



Kumamoto University

熊本大学概要

2023

創造する森 挑戦する炎



学長メッセージ

熊本大学は、明治20年(1887年)に設立された第五高等学校(五高)から数えて136年、昭和24年(1949年)に五高など6つの官立学校を統合した国立熊本大学の発足から数えて74年の歴史ある総合大学です。現在までに12万人以上の有為の人材を社会へ送り出し、卒業生は世界で、また各界で活躍しています。

熊本大学は、地域と世界に開かれ、共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学となるために、「常に情報を発信し続ける大学」、「常に外から見える大学」、「常に外からの声に耳を傾け、発展し続ける大学」を目指し、改革に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に変更され、日常生活も元に戻りつつあります。そこで、コロナ禍でオンラインコミュニケーションが普及したことを利点と捉え、海外の大学とダブルディグリーやジョイントディグリーなどの教育のグローバル化をさらに推進していきます。また、全学生が数理・データサイエンス並びに国際対話のリテラシーを身につける教育により、文系・理系を問わずデジタルトランスフォーメーション(DX)時代に対応した新しい価値を創造できるグローバル人材を育成していきます。

研究面では、本年4月に半導体分野及びその関連分野に関する先端研究並びに高度人材の育成の推進を目的として「半導体・デジタル研究教育機構」を設置しました。今後は、半導体分野のみならず、あらゆる分野で社会からの要請に応えるグローバルな人材を育成し、熊本県の地域活性化、経済の発展に貢献していきます。

また、キャンパス内には、五高記念館など、4つの国指定重要文化財の建造物を所有しております。2016年の熊本地震で被害を受けたこれらの施設は2022年2月で復旧が完了し、一般公開を再開しました。今後はこれらをキャンパスミュージアムとしてさらに整備します。

熊本大学は、国内外の大学、研究機関、様々なステークホルダーと協働して教育・研究やオープンイノベーションを推進し、大学を大きく発展させていきます。

熊本大学長

小川久雄



学事暦 (令和5年度)

学年開始	4月1日	後学期*	9月27日~3月31日
前学期*	4月1日~9月26日	開学記念日	11月1日
春季休業*	4月1日~4月3日	冬季休業*	12月26日~1月8日
入学式	4月4日	卒業式	3月25日
夏季休業*	8月11日~9月26日	学年終了	3月31日

※標準日(期間)を示したもので、学部等で異なることがある。



校章

熊本大学の校章は、熊本市の市木であり、キャンパス内にも多く植えられている「銀杏」がモチーフとなっています。



理 念

本学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。

目 的

教 育

個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。

学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。

大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。

また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

研 究

高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。

また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。

地域貢献・国際貢献

地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中核的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。

また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。

CONTENTS

特色ある取り組み

教育	1
研究	3
社会貢献	5
国際	7
学部	9
大学院	11
専攻科・別科、研究所、機構	13
学内共同教育研究施設	15
保健センター、障がい学生支援室、文書館、技術部	16
病院、ヒトレトロウイルス学共同研究センター	17
附属図書館、学外オフィス	18
熊本大学キャンパスミュージアム・歴史的建造物	20
資料編	22



熊本大学
Kumamoto University

コミュニケーションマーク

学内外のコミュニケーションの活発化を目的としたコミュニケーションマークは、くまもとの「く」を象っていると同時に、Kumamotoの「K」を変化させ、さらに前進していく矢印をイメージし、校旗を彩る紫紺とうこんで彩色したデザインです。

伝統を尊重しながら、躍進を続ける熊本大学を象徴しています。

教育（全学共通教育）

熊本大学では、全ての教員がその専門分野を通じ、あらゆる領域の専門家として教養教育に携わっており、大学教育統括管理運営機構を中心に様々な取り組みを行うことにより、総合大学としてふさわしい幅広い学びを提供しています。

大学教育統括管理運営機構

附属数理科学
総合教育センター

附属多言語文化
総合教育センター

附属教職総合センター

教養教育

科目群

外国語科目

情報科目

肥後熊本学

理系基礎科目

体育・スポーツ科学科目

リベラルアーツ科目

現代教養科目

Multidisciplinary
Studies

キャリア科目

開放科目

地域を学び、考え、理解を深める

肥後熊本学

「歴史」・「文化」・「社会」・「自然」・「環境」・「生命」の6つの領域において、熊本の身近な事物を見つめ直すことによって、より本質的で普遍的な課題への理解を深め、「知」に変えていくことを目的として「肥後熊本学」を開講しています。

また、eラーニング教材を作成し、講義で選択できなかった領域についても学修の機会を提供しています。



領域	2023年度 授業テーマ例
歴史	古墳からみた肥後熊本と近畿中央政権
文化	夏目漱石とラフカディオ・ハーン
社会	地域課題を知り地域を創る仕組みを考える
自然	肥後の伝統植物と食文化誌
環境	自然災害
生命	水俣病を知っていますか

数理・データサイエンス教育

リベラルアーツ科目 理系基礎科目

文系・理系を問わず、全学部学生を対象に数理・データサイエンス教育を実施しています。

本学の数理・データサイエンス教育は、附属数理科学総合教育センターが中心となって、単にスキルを身につけるだけでなく、その基礎となる数学・数理科学に対する深い理解と応用力を持つ人材を育成するため、数理科学的思考力の強化にも注力しています。



数理・データサイエンス教育の実施

共通テキストの作成、
教育法の改善



多言語文化教育

外国語科目

Multidisciplinary
Studies

国際社会で通用する人材を育成するため、附属多言語文化総合教育センターが中心となって、外国語科目やMultidisciplinary Studies (学際的なアプローチで幅広いテーマについて英語で授業を行う科目群)を提供しています。

これらの科目を通じて、言語の習得に加え、多様な価値観に触れ、国内外の文化、社会、歴史、環境問題、科学技術の発展等の理解を深めることで、グローバルな視点から総合的に考える力を身につけます。



Multidisciplinary Studiesの実施



多様な言語やそれを通じて文化を学べる環境を整備

体系的な文理クロス履修（パッケージ制）

リベラルアーツ科目

現代教養科目

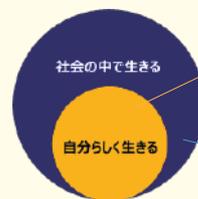
「リベラルアーツ科目」及び「現代教養科目」の複数の科目を体系的なつながりをもったパッケージとして構成し、文系学部の学生は自然・生命学系、理系学部の学生は人文・社会学系の中から、興味関心のあるパッケージを履修（文理クロス履修）します。これにより、テーマを多角的に捉え、深く考える力を身につけます。



キャリア＝自分らしく生きること

キャリア科目

入学後の早い段階から自分自身のキャリア形成に興味関心もち、大学生活における目標を見つけることを目的として、本学のキャリア教育におけるキャリアを「自分らしく生きること」と定義の上、キャリア科目を「自分らしく生きる」、「社会の中で生きる」という枠組みで実施しています。



「自分らしく生きる」科目群

今の学生生活をどう生きるかという視点に立ったキャリア科目で構成

「社会の中で生きる」科目群

地域との関わり方やダイバーシティなどの視点を含む科目で構成

大学院教養教育

大学院修了者には「知のプロフェッショナル」として、今後の社会を先導し、指導的な立場に立つ人材となることが期待されています。知のプロフェッショナルが新たな価値を創造し、社会の様々な問題を解決していくには、専門力だけでなく、俯瞰力・汎用力が求められます。さらに、より高度な内容を多角的かつ深く学び、様々な分野の知識（形式知）を自らの知に変える力（知力）も重要です。そこで令和元年度から「新たなカタチの大学院教養科目」として、様々な科目を開講しています。これらの科目を組み込んだ大学院博士人材教育プログラムとして、令和3年度から「健康生命科学 S-HIGOプロフェッショナル養成フェローシップ」と「Well-Being社会を先導する異分野横断型博士人材養成プログラム」も実施しています。

新たなカタチの大学院教養科目

社会で即戦力として、諸課題を解決できる リーダーに必要な俯瞰力・汎用力を身につける

令和元年度から「博士課程教育リーディングプログラム（HIGOプログラム）」のユニークな5科目を全学に向けて開講しています。

- 1 リーダーシップトレーニング講座（3日間）
- 2 企業セミナー（年8回）
- 3 行政セミナー（年8回）
- 4 企業インターンシップ（5日間）
- 5 行政インターンシップ（5日間）



リーダーシップ
トレーニング講座
のグループワーク

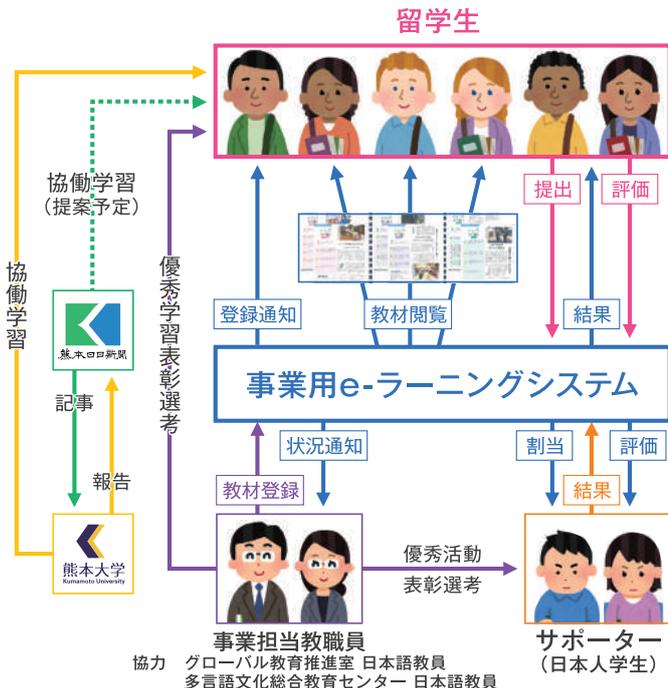
様々な分野の形式知を自らの知に変える 「知力」と学際性を身につける

令和2年度から、専門的高度教養教育として、生命科学・自然科学・人文科学・社会科学の分野（研究者）の知を結集した科目を開講しています。

科目名	研究の最前線と知の統合	2023年度 テーマ	「持続可能な未来と Well-Being」
第1回	概論		
第2回	地域の歴史・文化の継承とWell-Being		
第3回	子どもの心のWell-Being		
第4回	生涯健康なWell-Being		
第5回	医工連携でWell-Being		
第6回	インターネット社会のWell-Being		
第7回	環境科学のWell-Being		
第8回	総合討論		

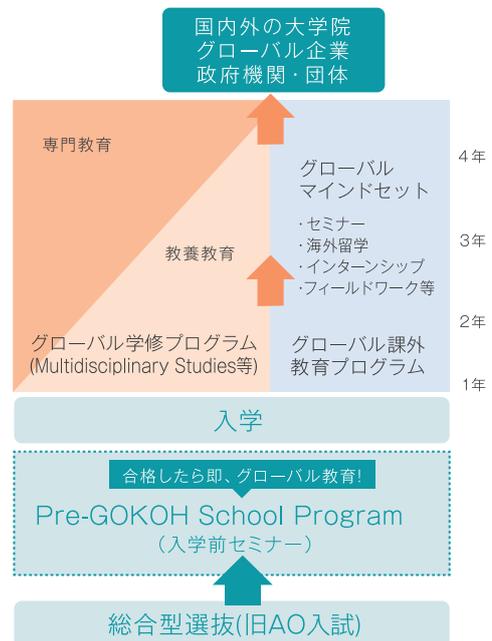
外国人学生の国内就職に向けた支援

外国人学生に、日本で就職する際に必要な情報を提供するポータルサイトを整備します。英語で学位取得を目指す大学院生には、熊本日日新聞社のご協力を賜り、小中学生向け新聞記事を利用したe-ラーニングシステムも提供します。また、留学生就職促進プログラム（CDP+K）で開発した「留学生個人電子カルテシステム」を活用し、効果的な支援を行います。



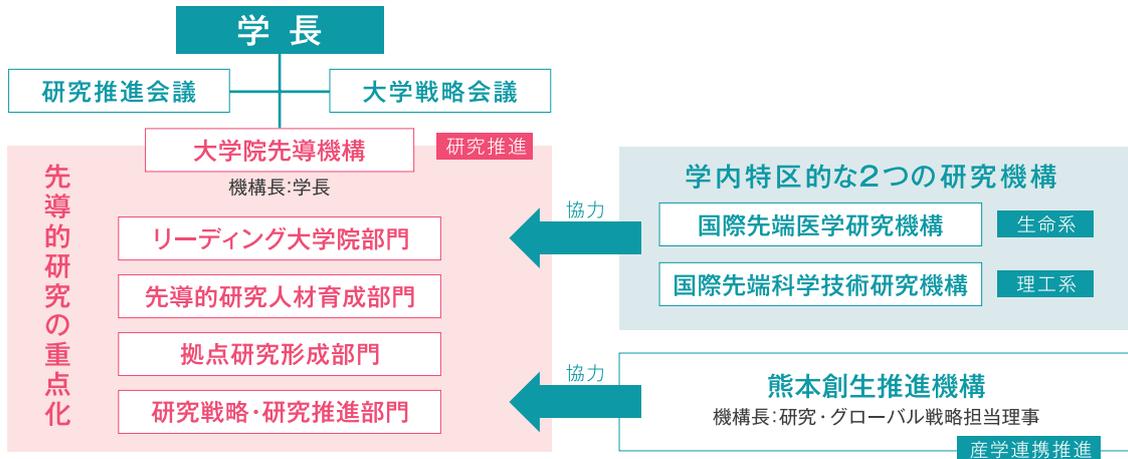
グローバルリーダーコース（文・法・理・工学部）

多様な価値観を受け入れられる豊かな教養と国際感覚、確かな専門性と柔軟性のある創造的な思考力を身につけ、国内外における地域の課題をグローバルな視点で考え、果敢に行動できる人＝グローバルリーダーを育てるコースを文・法・理・工学部に設置し、グローバルリーダーの育成に取り組んでいます。



研究

研究推進体制



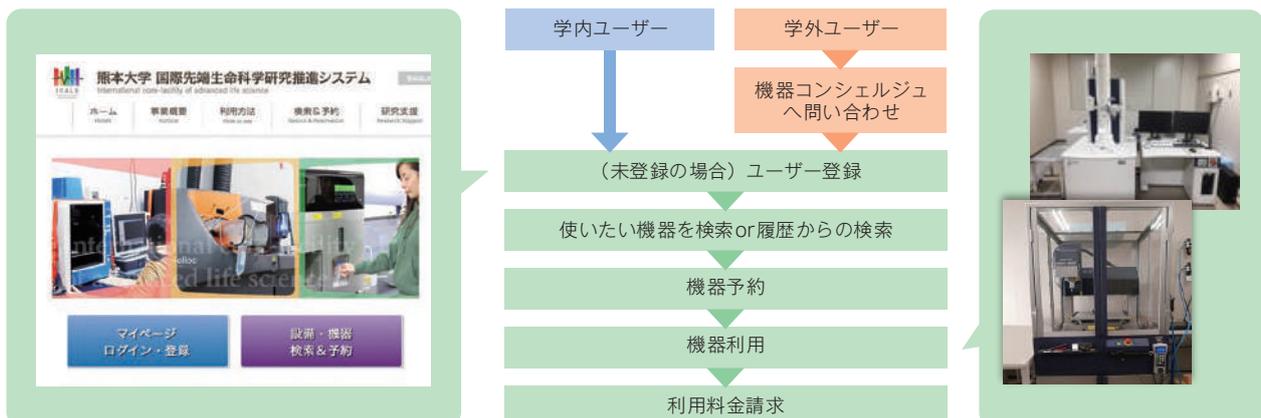
研究大学としての熊本大学

熊本大学は平成25年度文部科学省「研究大学強化促進事業」支援対象機関に採択以降、研究マネジメント人材(URA)の確保や集中的な研究環境改革等を通じて研究力の強化を図り、世界的にも先端的な研究を推進し、特色ある基盤的研究を強化しています。



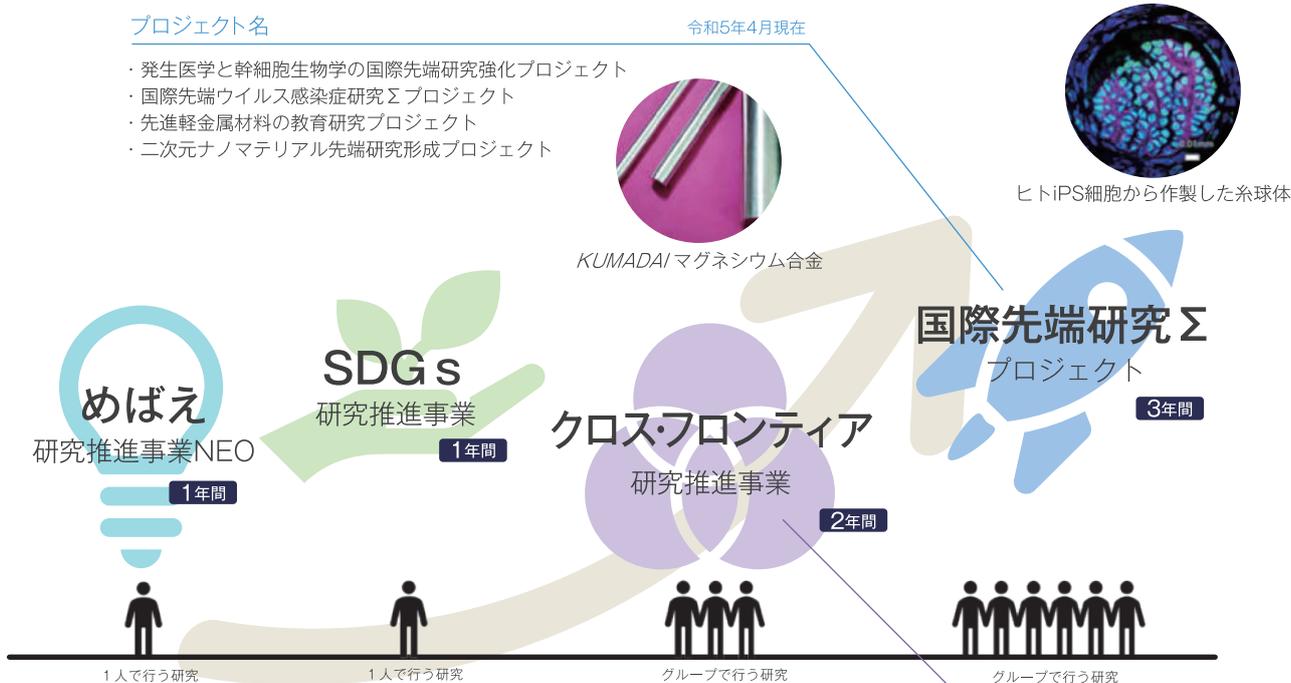
学内設備・機器の共用化

文部科学省の先端研究基盤共用促進事業(新たな共用システム導入支援プログラム)採択を受け、学内の設備・機器の共用化、オンライン予約システムの構築、機器管理に関する専門の人材育成、産学連携・共同研究に向けた高い技術支援体制の整備等を実施しています。



特色ある質の高い研究の展開を推進するための取組

熊本大学では、国際的に卓越した先導的研究、個性と創造性のある研究、活力ある学際的研究を推進していくことを目標に定めています。これらの研究を推進するしくみとして、4つの重点領域を認定した「国際先端研究Σプロジェクト」、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換しうると期待される分野横断型グループ研究を支援する「クロス・フロンティア研究推進事業」、SDGsのゴール達成に寄与する研究を支援する「SDGs研究推進事業」、そして大胆で挑戦性の高い芽生え期の研究を支援する「めばえ研究推進事業NEO」を実施しています。



プロジェクト名

令和5年4月現在

- デジタル画像解析と数値流体計算による生体微小環境動態学の構築
- 国際規格化を念頭に山間ランドスケープの評価法の確立による過疎化地域の活性化
- 医と工のタッグで解き明かす“目に見えない”フォースの生物学
- ハンセン病・HIV/AIDS・Covid-19の事例を踏まえた感染症に関する科学コミュニケーションの研究
- 臓器老化連関の基本原則「脳内キメリズム」の解明
- AI天然物創薬による革新的医薬シーズ探索
- 多剤耐性乳癌における核上皮成長因子受容体の視覚化と定量化
- 血中を循環する腫瘍細胞ならびに癌間連絡線維芽細胞の統合的理解

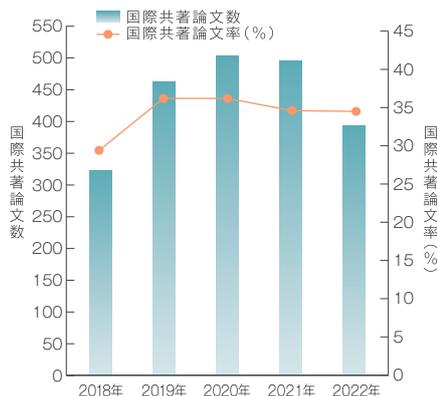


二次元ナノシート

国際共著論文の発出

よりよい研究を生み出す取り組みの結果、熊本大学からは日々多くの国際共著論文が発表されています。

国際共著論文の推移



クラリベイト社 InCites Benchmarking
文献タイプ: Article, Review,
分類: Web of Science 分野 (約250)

国際共著論文数
393本

国際共著機関数
807機関

国際共著相手国
74カ国
*2022年

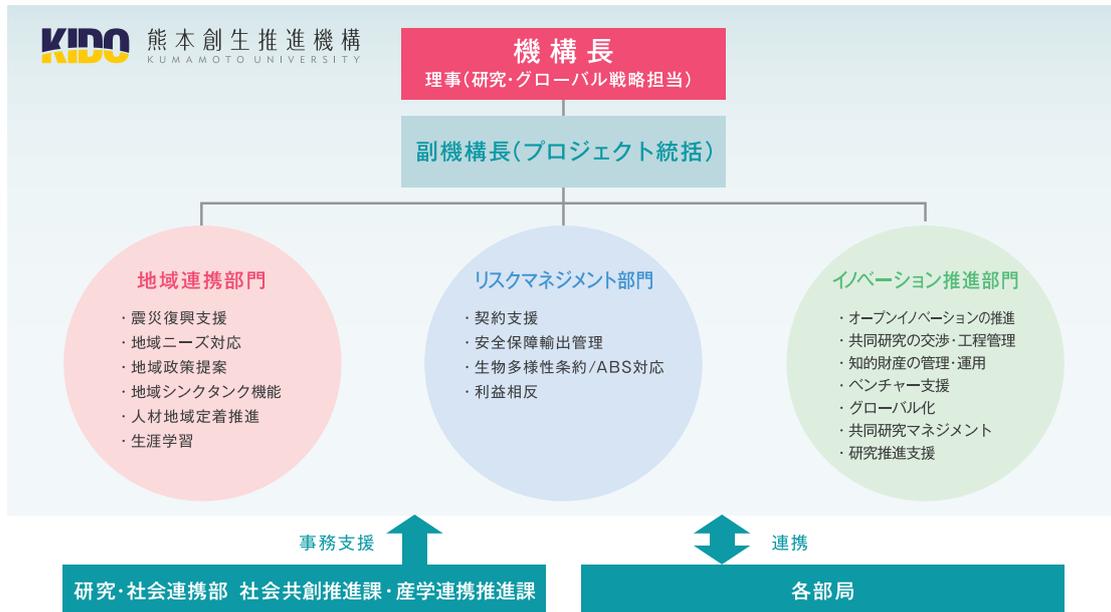
熊本大学との
国際共著論文数が多い機関(国外)(Academicのみ)

No.	機関名	共著論文数	国
1	Harvard University	86	USA
2	National University of Singapore	75	SINGAPORE
3	Asia University Taiwan	64	TAIWAN
4	University of Oxford	54	ENGLAND
5	University of Sydney	52	AUSTRALIA
6	University of Southern California	48	USA
7	Universite Paris Saclay	46	FRANCE
8	Singapore University of Social Sciences (SUSS)	41	SINGAPORE
8	Universite Paris Cite	41	FRANCE
10	University College London	40	ENGLAND

*2018-2023

社会貢献（地域連携・産学連携）

地域連携・産学連携体制



特色ある取り組み（地域連携）

地域課題や企業課題と地域資源を結びつけ、ローカルイノベーションが沸き起こる共創の場づくりとして、地場企業の若手経営者や後継者らを対象とした「地域再生人材育成塾（未来創造塾）」を開講しています。現在、熊本県内6つの地域及び和歌山県の田辺市にて開講しており、今後さらに他地域へも展開していく予定です。自治体との共催事業である新たなりカレント教育として、地域企業の事業承継・第二創業を産官学金が連携支援し、さらには、産官学金の共創の場として、大学の教養科目、高校教育への展開を見据え、地域の持続的な発展を目指しています。



やつしろ未来創造塾講義の様子



未来創造塾2022合同講義（令和4年11月）



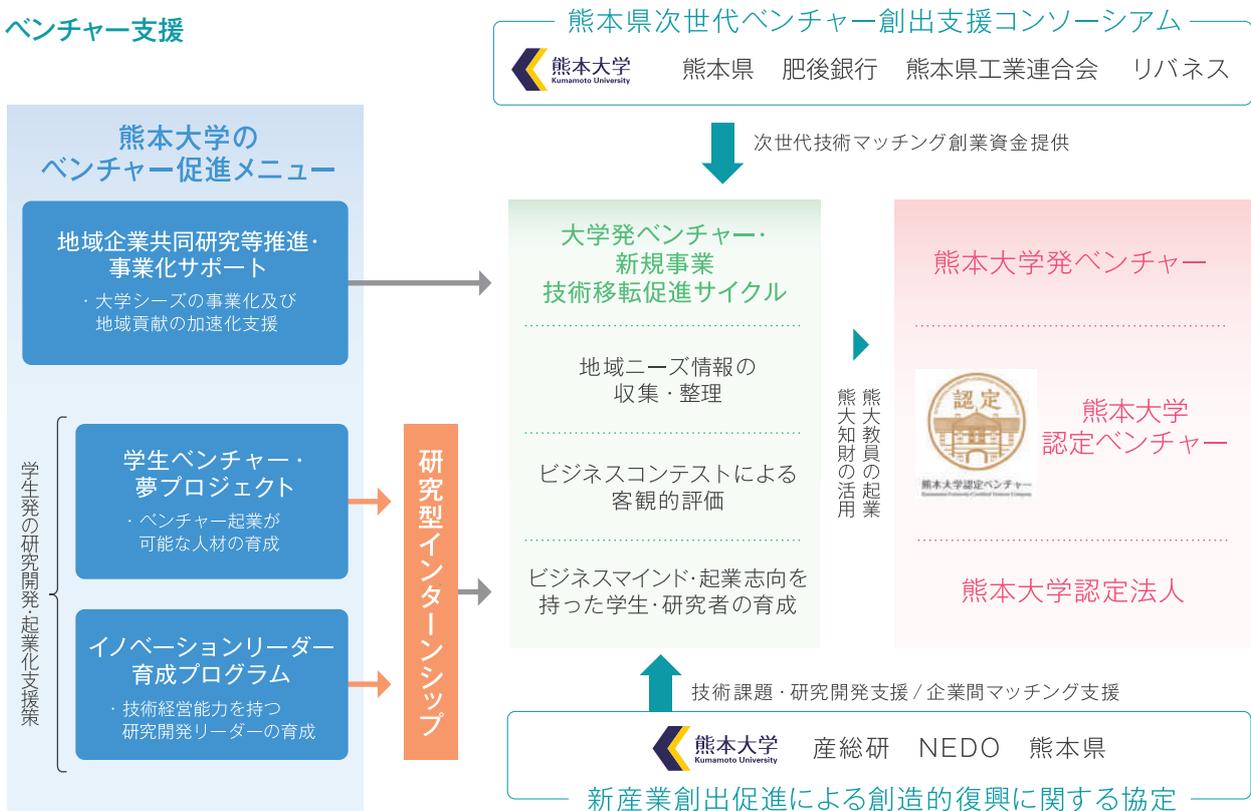
熊本大学教養科目「地方創生実践論I」
講義の様子（令和5年6月）



天草市「崎津・今富地区の文化的景観整備」が
グッドデザイン賞2022を受賞（令和4年12月）

特色ある取り組み（産学連携）

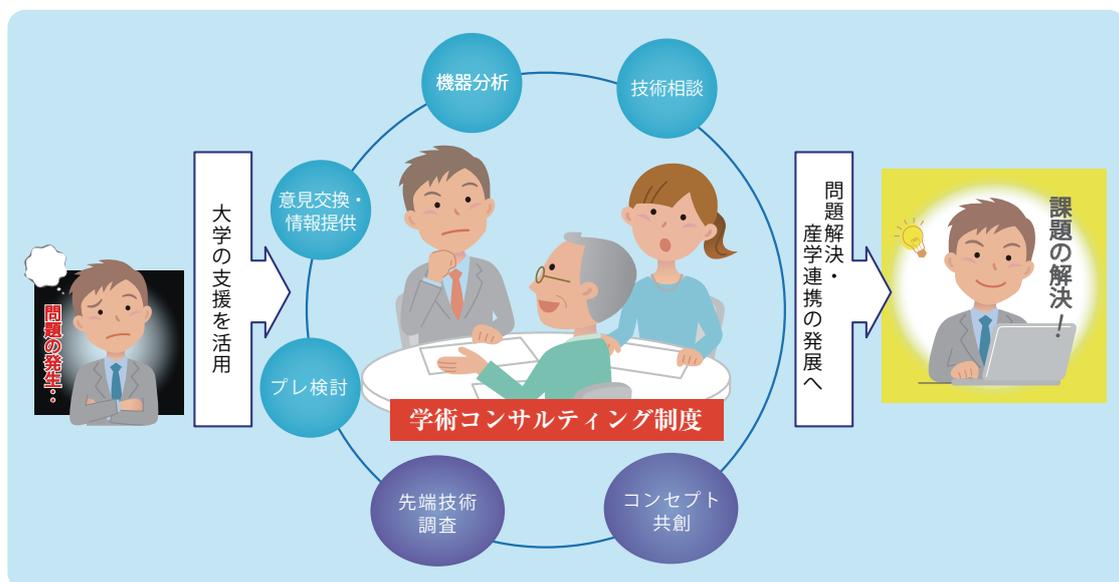
ベンチャー支援



学術コンサルティング制度

「学術コンサルティング制度」は、企業等の幅広い課題・要望に対し、熊本大学の教職員が助言や指導、新事業の創出支援、技術調査、課題解決を行う新たな産学連携制度です。

企業等の事業化や産学連携の検討における様々なステージで生じる課題に対応できるよう多彩なメニューを準備しております。



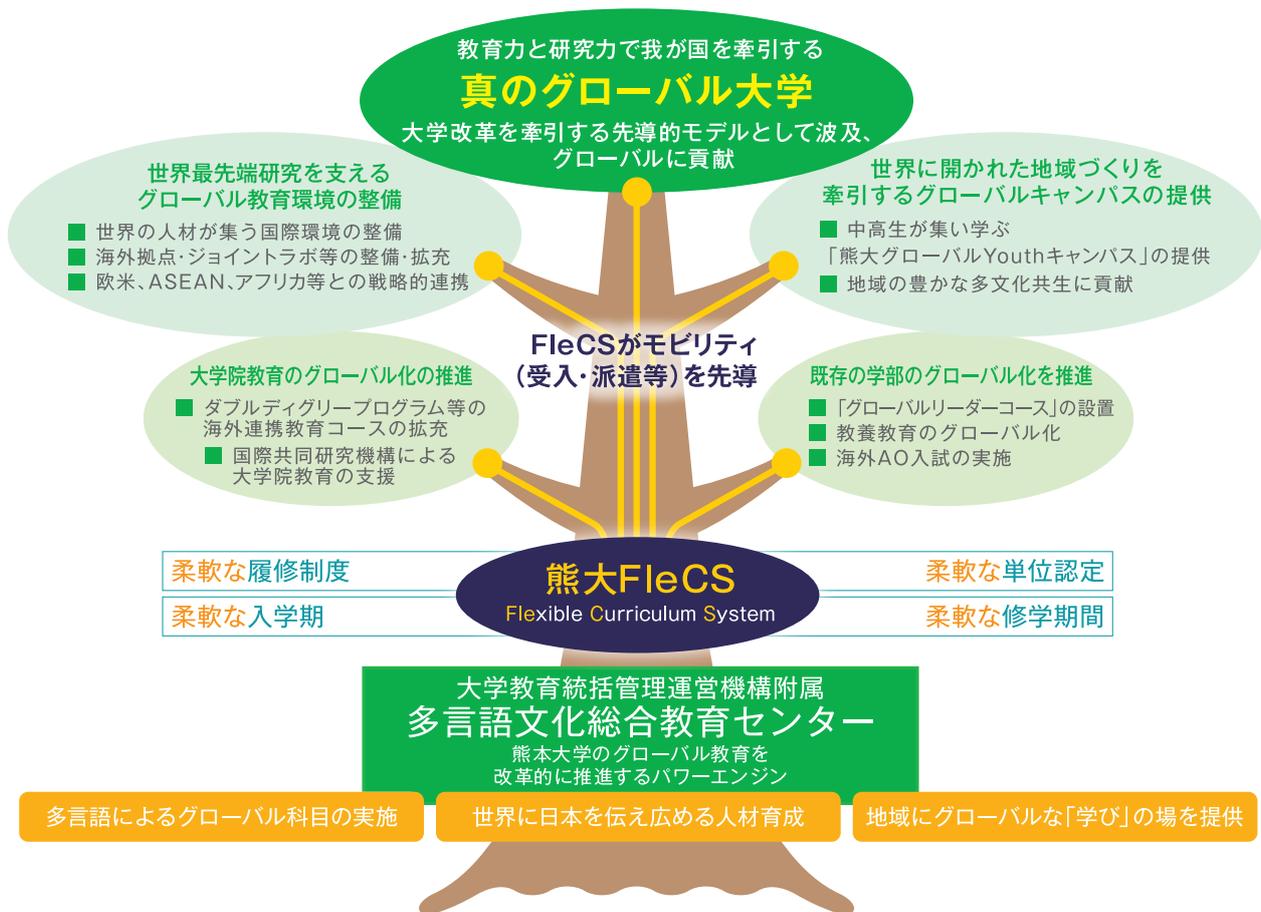
- 「アジアで最もイノベティブな大学ランキング」でアジア29位、国内10位(2019年版)
(ロイターHP「Asia Pacific's Most Innovative Universities - 2019」に基づく)

国際

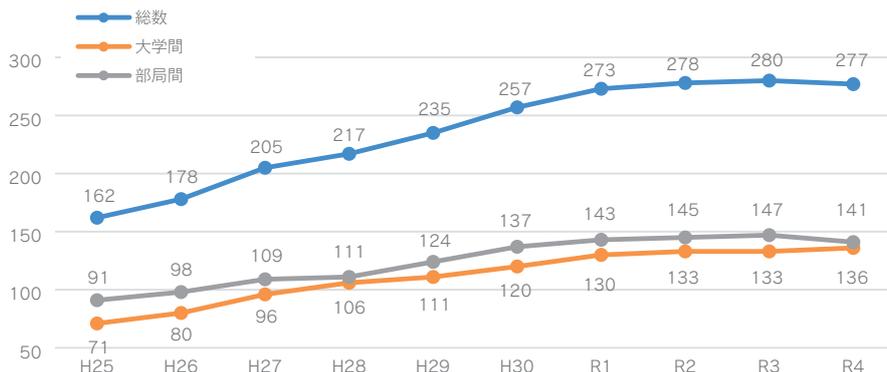
スーパーグローバル大学創成支援事業の概要

熊本大学は、平成26年度文部科学省スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」に採択されました。本学が事業の構想名に掲げる「地域と世界をつなぐグローバル大学Kumamoto」は、真のグローバル大学への変貌を目指し、以下の4つの大目標掲げ、地域のグローバル化を牽引するとともに世界レベルの研究拠点大学としての地位を確立することを目的としています。

1. 国際通用性の高い学部教育システムの導入
2. 世界から留学生が集うグローバル環境の提供
3. 世界最先端の研究を支える大学院教育のグローバル化と先鋭化
4. 世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスの提供



国際交流協定数



特色ある取り組み

多言語文化総合教育センター国際シンポジウム開催

令和4年12月、多言語文化総合教育センターで、「ジェンダーインクルーシブな社会」をテーマにシンポジウムを開催しました。国内外からのゲスト講師による基調講演や、当センターの多国籍な教員及びグローバルリーダーコース生をはじめとする本学学生、海外協定校の学生を交えたグループセッション、学生によるポスター発表等を通じて、当センターが提供する教育活動について体感できる内容となりました。

熊本大学グローバルアドバイザリーボードを開催

令和4年6月、本学のグローバル戦略について国内外の有識者と意見交換を行う「グローバルアドバイザリーボード」を開催しました。今回は、新型コロナウイルス感染症対策のためWeb開催となりましたが、国内は広島、東京、海外はアメリカ、トルコから、また本学からは小川学長、大谷グローバル推進機構長、岸田グローバル推進機構副機構長が出席し、活発な意見交換が行われました。

学外の委員からは、本学のスーパーグローバル大学創成支援事業の取組及び評価結果並びに対応状況を踏まえた「熊本大学の今後のグローバル戦略」に関して貴重な意見と助言を頂きました。

熊大グローバルYouthキャンパス

高校生、中学生に対する英語による授業や留学生との交流の機会提供として「熊大グローバルYouthキャンパス」事業を行っています。

令和4年度は熊本県立済々黉高等学校生が本学の留学生を交えて課題研究に取り組む夏季研修や、宮崎県椎葉村立椎葉中学生が本学の留学生と交流し、将来の夢について英語でスピーチを行うスキルアップ研修、また本学のグローバルリーダーコース生との対談を行うオンラインオープンキャンパス等を開催し、延べ390名以上の中学生、高校生及び高専生の参加がありました。

地域の高校等との密接な連携関係ができており、地域の早期グローバル教育の浸透・拡大に大きな成果を出しています。

第8回アフリカ開発会議(TICAD8)の公式サイドイベントを開催

令和4年9月、オンライン国際シンポジウム「創薬やアフリカ伝統薬活用による健康的かつ、より良い生活を求めて」を開催しました。本シンポジウムは、令和4年8月に行われた第8回アフリカ開発会議(TICAD8)の公式サイドイベントとして、熊本大学と特定非営利活動法人 ロシナンテスとの共同主催で開催したものです。本学は、これまでにアフリカの教育機関等との連携のもと、アフリカの伝統薬の安心安全な利活用によるアフリカの公衆衛生の向上と、より健康的な暮らしを企図した様々な取組を行ってきました。今回のシンポジウムではアフリカの現状に即した創薬やアフリカ伝統薬の活用に焦点を当て、現状課題を共有するとともに、課題解決のための新たなアクションプランの策定に向け、日本とアフリカのヘルスケアの有識者によるパネルディスカッションを行いました。当日は、本シンポジウムの様子をYouTubeの日本語チャンネル及び英語チャンネルでLive配信し、それぞれ最大で634名、520名と大変多くの方に視聴頂きました。



シンポジウムポスターより



アドバイザリーボードの様子



済々黉高等学校生の夏季研修



イベントポスターより

学部

文学部

総合人間学科 | 歴史学科 | 文学科 | コミュニケーション情報学科 |

文学部は、第五高等学校を前身とし、昭和24年5月に熊本大学法文学部文学科として設置され、昭和54年4月に文学部として独立しました。目指しているのは、幅広く豊かな教養と人文・社会科学に関する確かな専門的知識を有し、創造的知性をもって自ら課題を発見・解決する実践的な能力および21世紀に生きる人間に必要なグローバルな視野と市民的公共心を備え、社会に貢献できる人材の育成です。教育では、特定の専門知識や技術を身につけるだけでなく、今を生きる人として求められる「総合力」を涵養することを重視し、①系統のかつ柔軟で発展性のある指導、②個々の学生の関心に応じる少人数教育、③現代社会に対応した実践的教育、④総合的なメディア・リテラシー教育に力を入れています。平成31年4月に方言や伝統芸能、祭りなどの伝統的な文化資源に加え、漫画やアニメ、舞台、音楽などの同時代の文化資源を発掘し、付加価値をつけて発信できる人材を育成する「現代文化資源学コース」、令和3年4月にグローバル人材に求められる異文化理解や多文化共生能力を目指す「多言語文化学コース」を加え、総合人間学科、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科の4学科10教育コース体制となりました。各コースでは、3年次から22の教育研究領域に分かれ、それぞれの専門的知識を深めるとともに、今を生きる人として求められる総合力・実践力を磨き、社会の多方面で活躍できる人材の育成に努めています。



教育学部

学校教育教員養成課程 初等・中等教育コース / 特別支援教育コース / 養護教育コース |

教育学部は、明治7年5月開校の(県立)熊本師範学校等を前身としており、昭和24年5月に熊本大学教育学部として設置されました。

現在、教育学部には、義務教育関連の教員を養成する学校教育教員養成課程に初等・中等教育コース、特別支援教育コース、養護教育コースの3コースが設置されています。

また、「附属教育実践総合センター」では、教育実習関係の指導のほか、教育相談等、教育現場の諸問題に対する対応と実践的研究を行っています。

さらに、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校は、学部との教育・研究面での強い連携と協働により、2~4年次の教育実習指定校として、また九州地域の教育実践研究の先導的なモデル校としてその役割を果たしています。

教育学部の目的は、広い視野と深い教養を持った豊かな人間性を基盤とした教員及び教育関係職員の養成です。教育に関わる現場において必要とされる基礎的・専門的な知識・技術を修得し、併せて主体的な課題探求能力をそなえた人材を育成することを目指しています。



教育学部体育祭風景

法学部

法学科 法学・公共政策学コース / アドバンスト・リーダー・コース |

法学部は、第五高等学校を前身とし、昭和24年5月に熊本大学法文学部法学科として設置され、昭和54年4月に法学部として独立しました。現在は、法学科の下に、法学、公共政策学、紛争解決学についての基礎的能力を修得する「法学・公共政策学コース」と、法学特修、地域公共人材、グローバルリーダーの3つのクラスに分かれて進路志向型の学習を行う「アドバンスト・リーダー・コース」の2つのコースを設けています。

熊本大学法学部の教育目的は、法的知識を基礎として、法的あるいは政策的に「考える力」「表現する力」「議論する力」を身につけ、現代社会に生起する具体的な問題を解決し得る基礎的能力を育成することにあります。また、情報化・国際化・高齢化などが進展する21世紀において、地方中核大学の法学部として地域社会・国際社会に貢献できる個性ある学部作りを目指し、4年間を通して一貫した少人数教育のもと、学生の主体的かつ積極的な学習を大切にするカリキュラムを実施しています。

令和2年度には早期卒業制度(3年間で卒業)を利用して連携先法科大学院に進学するための「法曹コース」も設置しています。



理学部

| 理学科 数学コース/物理学コース/化学コース/地球環境科学コース/生物学コース |

明治20年5月に設立された旧制第五高等学校の「理科」を母体とする理学部は、現在、当時と同じく「理学科」1学科で広く科学を学べる教育体制を提供しています。1年次に数学・物理学・化学・地学・生物学すべての基礎を学んだ上で、2年次にはそれを基盤としたより高度な内容の講義を履修し、数学・物理学・化学・地球環境科学・生物学の5つのコースから自分の志望するコースを選んで3年次以降の専門課程に進みます。また、チューター制を導入し、一人一人の学生に対してチューター教員が履修指導などをする教育サービスも提供しています。入学後の2年間で広く科学を学べることと自ら適性を見極めて専門課程を選択できることは、理学部の大きな特徴であり、広く社会で活躍する人材を多く輩出し、社会からも高く評価されています。

理学部は基礎研究を行う一方、地域や社会のニーズに応じた研究にも積極的に取り組んでいます。卒業後は、半数以上が大学院博士前期課程に進学し、残り約半数の学生が教員・企業・官公庁といった進路に進んでいます。



医学部

| 医学科 | 保健学科 看護学専攻/放射線技術科学専攻/検査技術科学専攻 |

医学部は、医学士教育課程である医学科と、保健学士教育課程である保健学科で構成されています。前者の卒業生は医師や研究者に、後者は看護師、保健師、助産師、診療放射線技師及び臨床検査技師や研究者になります。

医学科は、明治29年2月の私立熊本医学校設立以来、1万人を超す卒業生を輩出し、使命である「豊かな人間性と高い倫理観を持ち、医学およびその関連領域における社会的な使命を生涯にわたって追求・達成するとともに、変化する時代に対応できる能力を涵養し、地域にも世界にも貢献できる医師・医学者を育てる」を実施しています。

保健学科は、看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻の3専攻で構成されています。生命や人間の尊厳に基づく豊かな教養と高度な専門知識・技能を有し、チーム医療のスタッフとして地域及び国際社会に貢献でき、保健学の発展を担える資質を備えた医療技術者、研究者、教育者の育成に向けた教育を実施しています。



薬学部

| 薬学科 | 創薬・生命薬科学科 |

薬学部では、「薬学は医薬を通して人類の健康に貢献する総合科学である」との理念のもと、医薬品の創製・生産・管理、環境・保健衛生および薬剤師の職能等に関わる基礎知識を修得させ、生命科学を基盤とする高度の薬学的思考力と倫理観を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的としています。この理念と目的を達成するため、薬剤師養成6年制課程として「薬学科」を、研究者養成4年制課程として「創薬・生命薬科学科」を設置し、基礎科学的な講義や、高度で先進的な専門講義と実習（基礎実習、臨床実習）を行っています。卒業後の進路は、病院・薬局薬剤師、製薬・化学企業、官公庁など多彩ですが、卒業生の多くは大学院に進学し、国際競争力のある薬学研究者や、臨床での指導的薬剤師を目指しています。



工学部

| 土木建築学科 | 機械数理工学科 | 情報電気工学科 | 材料・応用化学科 |

工学部は明治30年4月に第五高等学校に設立されて以来、4万人以上の卒業生を社会に送り出し、わが国の科学技術や経済の発展に大きく寄与してきました。今や活躍の場は世界へと広がっており、交流協定に基づく海外の大学との連携や海外でのフォーラム開催などを通じ、国際的な連携や拠点づくりを展開しています。教育においては、工学の専門知識と学際的知識を総合化した判断力を有するとともに、問題解決能力や新規分野を開拓発展させる能力を備え、主体的に考え、自ら行動し、人類の福祉と文化の進展、自然との共生に寄与できる技術者を養成することを目的としています。特に、グローバル社会で活躍するとともに、社会的要請に応じた技術革新を行うことのできる人材の育成を目指し、「ものづくり・ことづくり」教育に力を入れています。企業からは多くの求人がある状況ですが、多くの学生はより高度の専門知識やスキルを修得するため、大学院に進学しています。



大学院

▶ 人文社会科学部

人文社会科学部は、大学院の重点化に伴って、生命科学部及び先端科学研究部に続き、熊本大学における人文系・法学系の教育、研究及び社会貢献を担う教員組織として平成29年4月に発足しました。

人文社会科学部が新たに設置されたことで、生命科学系、自然科学系及び人文社会科学系分野を軸とした教員組織が整備され、若年人口の急激な減少や社会のグローバル化を見据え、また、大学教育の質の確保の観点から教育プログラムを機動的かつ柔軟に見直すことが可能となりました。

人文社会科学部内においては、活力ある地域社会の発展に寄与するとともに、国際的な文化・学術の発信力を高める人文社会科学の研究拠点の創成を目指し、人文系及び社会科学系の研究資源の連携を強化することで、国際レベルの研究を推進していきます。特に人文系における心理学、歴史学、社会学などの分野で、海外の大学との連携を強化することで文化の発信力を高め、従来の受容型から発信型へと文化研究を転換させていきます。

また、人文系、法学系、政策系の研究資源を集約・融合して紛争解決学の分野の充実を図り、地域社会との連携や海外の大学との連携を強化し、国際水準の研究の基盤を作るとともに、社会からの要請に応える応用的かつ実践的な研究の発展を目指しています。

さらに令和2年4月に、研究部附属国際人文社会科学センターが設置されました。本センターは、新資料学・歴史理論領域と学際的研究資源アーカイブ領域の二つの重点研究領域を設け、研究成果の国際的発信及び地域と社会への還元を重点的に推進していきます。



▶ 社会文化科学教育部

博士前期課程
博士後期課程

社会文化科学教育部は人文社会科学全般に加えて教授システム学系も含む、総合的な大学院です。平成31年4月より「社会文化科学研究科」を「社会文化科学教育部」に名称変更するとともに、博士前期課程の専攻及びコースを再編しました。

再編後の4専攻（法政・紛争解決学、現代社会人間学、文化学、教授システム学）及び従来のコースと改編された新たなコース（法政・紛争解決学研究、法・公共政策実践、交渉紛争解決実践）の設置により、多様化・複雑化する社会・文化・教育方法及び多種多様なレベルでの相互関係とその問題解決等についての教育・研究に対応する体制を整えました。令和3年4月には、ローカルまたはグローバルな紛争に対して対話的解決を実践できる国際的な人材の養成を目的に、熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻（ジョイント・ディグリー・プログラム）を開設しました。さらに令和5年4月に博士前期課程文化学専攻に設置した現代文化資源学専攻コースでは、マンガ、アニメ等のメディア芸術分野や地域固有の言語や特色ある文化など、現代文化にかかわる有形・無形の文化資源を収集・分析・整理して新たな価値を創造・発信できる専門人材を養成します。

博士後期課程では高度専門職業人と研究者の養成を目指し、人間文化の諸側面の教育・研究及び現代にふさわしい文化政策形成を目指す「文化学専攻」と、新しい社会システムの構築・政策研究及びその理論的基礎付けを目指す「人間・社会科学専攻」、また「教授システム学専攻」の3つの専攻が置かれ、博士前期課程からの進学者だけでなく、社会人、留学生にも門戸を開いています。



▶ 先端科学研究部

大学院の重点化の流れの中で、生命科学部部に続き、平成28年4月に大学院自然科学研究科が改組され、教員組織である「先端科学研究部」が発足しました。平成30年4月の工学部及び自然科学研究科の改組に伴い、「基礎科学」「物質材料生命工学」「産業基盤」「情報・エネルギー」「社会基盤環境」の5部門31分野からなる研究組織に再編しました。さらに令和5年4月に「医工学部門」を新設するとともに、工学系の4部門・分野を再編し、「基礎科学」「物質材料・化学」「産業基盤」「情報・エネルギー」「土木建築学」「医工学」の6部門28分野から構成される組織となっています。研究部全体として、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する自然系先端科学と高度な応用技術を備えた学術研究拠点の創成を目指しています。独創的かつ先導的な学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新たな科学技術の創成、並びに大学院の個性化を達成することを目的に、理学系及び工学系の連携・協力により、活動を進めてまいります。令和3年4月には、研究部附属生物環境農学国際研究センターを設置し、熊本地域に関連する農業問題を中心に基礎から応用までの研究を推進しています。さらに令和4年4月に半導体研究教育センターを設置し、産学官共同研究や国内外の研究機関・企業との連携強化に取り組むとともに、半導体分野の高度人材育成を目指しています。なお、同センターは令和5年4月に学長直下の全学組織「半導体・デジタル研究教育機構」に格上げされ、さらに半導体分野の研究体制が強化されています。



▶ 自然科学教育部

博士前期課程
博士後期課程

自然科学教育部は、高度な専門性に加え、他領域を理解する資質をもった人材を育成するため、平成30年4月に自然科学研究科を改組して設置された大学院です。博士前期課程は学部から続く6年一貫的教育を実現する5専攻、博士後期課程は理学専攻と工学専攻の2専攻からなります。

各専攻における高度かつ確実な専門教育に加え、俯瞰的な立場から様々な問題に対処しうる資質を涵養するために、総合科学技術共同教育センター（GJEC）を配置し、研究開発リーダーや起業家を育成するための「イノベーションリーダー育成プログラム」、国際的に活躍する研究者やイノベーションをリードする博士企業人を養成する「Aim-Highプログラム」、さらに、英語のみで学位取得が可能な国際共同教育プログラム（IJEP）を提供しています。また、博士後期課程学生の支援のための「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」などの事業に採択され、博士人材の育成に力をいれています。

このように本教育部は、確実な専門性と、国際性豊かで他分野と協働して問題に立ち向かう能力をもった人材を育成します。



▶ 生命科学部

生命科学部は、医学系・薬学系・保健学系の教員を一体化した教員組織です。3部門（総合医薬科学・先端生命医療科学・環境社会医学）15分野57研究講座から構成されており、附属施設としてエコチル調査南九州・沖縄ユニットセンター、臨床医学教育研究センター、健康長寿代謝制御研究センター、グローバル天然物科学研究センター、生体情報研究センター、ワクチン開発研究センターを有する日本有数の教員組織です。総合医薬科学部門では、医学・薬学分野の基盤的な学問体系の深化を目指した研究、先端生命医療科学部門では移植医療や分子創薬などの生命科学分野の先端的研究、環境社会医学部門では、“医学・薬学と社会”並びに“疾病と環境”の関わりを科学的に究明するとともに、生命倫理に関する先導的研究を推進しています。生命科学部は、生命と医療に関する研究を通じて人類の健康と福祉に貢献すること、また世界で活躍できる次世代の優れた人材を育成することを目指しています。



▶ 医学教育部 修士課程 博士課程

医学教育部は、4年制の博士課程と2年制の修士課程から構成されます。修士課程では、最先端の医学・生命科学領域に対応できる研究者、教育者、高度専門職業人の養成に努めています。平成29年度より社会人修士課程を開設し、仕事をしながら大学院教育を受けることが可能となりました。博士課程では医学・生命科学分野において世界をリードする研究者・研究医の養成に努めています。S-HIGOプログラムやWell-Beingプログラムなどの給付型奨学金を伴う教育プログラムに加え、基礎研究医を養成するための高校・大学・大学院で一貫教育を行う柴三郎プログラムや、提携する海外の大学の学位を同時に取得できるダブルディグリープログラムなど、多彩な人材の育成を実施しています。生命科学部、病院、発生医学研究所、生命資源研究・支援センター、ヒトレトロウイルス学共同研究センター、国際先端医学研究機構(IRCMS)及び学外連携研究組織の約90の研究分野に所属する教員が教育を担当しています。



▶ 保健学教育部 博士前期課程 博士後期課程

保健学教育部保健学専攻は、2年制の博士前期課程と3年制の博士後期課程が設置されています。博士前期課程は、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3コースに加えて、令和4年4月からは遺伝カウンセリングコースが設置されました。保健・医療・福祉領域における実践的指導者（高度専門職業人）及び研究者・教育者の育成を目的として、一般学生および医療現場の社会人でも学びやすい教育プログラムを編成しています。募集人員は24名で、修了後は修士（保健学）または修士（看護学）の学位が取得できます。博士後期課程は、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3コースから構成され、保健・医療・福祉分野における自立的・学際的・独創的な研究能力を兼備した研究者・教育者または高度医療専門職業人を養成します。募集人員は6名で、博士（保健学）または博士（看護学）の学位が取得できます。



▶ 薬学教育部 博士前期課程 博士後期課程、博士課程

大学院薬学教育部では、4年制学士課程を基礎とする創薬・生命薬科学専攻博士前期・後期課程と6年制学士課程を基礎とする医療薬学専攻博士課程が設置されています。創薬・生命薬科学専攻では、創薬マインドに基づいて卓越した研究能力を発揮し、先端的研究や医薬品開発の場で指導できる人材を養成します。医療薬学専攻では、薬学の幅広い知識と思考力から高い研究志向を有する高度医療専門職・研究者・教育者を養成します。本教育部では、生命科学部に加えて発生医学研究所、生命資源研究・支援センター、病院等の教員も教育にあたり、各教員の連携に基づいた特色ある教育プログラムを用意しています。



▶ 教育学研究科 教職大学院の課程

教育学研究科は、修士課程の大学院研究科として昭和61年4月に設置され、平成21年4月から、学校教育実践専攻と教科教育実践専攻の2専攻で構成される組織となりました（修士課程は令和2年度から学生募集を停止しています）。その後、平成29年4月に、教職大学院の課程（教職実践開発専攻）を新設（入学定員15名）、令和2年4月から、学校教育実践高度化コース、教科教育実践高度化コース、特別支援教育実践高度化コースの3コース制を導入し、入学定員30名に改組・拡充しました。

教職大学院では、学校教育の現場や教育委員会等との密接な連携に基づき、理論と実践の往還・融合を通じた高度な教員養成及び教員研修の体制を整え、機能強化を図っています。学部卒の大学院生と現職派遣大学院生、研究者教員と実務家教員の協働により、高度な実践的指導力の育成を目指す点に特色があります。修了者には教職修士（専門職）の学位が授与され、教員専修免許状も取得できます。



専攻科・別科

▶ 特別支援教育特別専攻科

特別支援教育特別専攻科は、現職教員や他分野の教員免許状を取得している者を対象に、特別支援教育に関する専門性を有する教員を養成することを目的としています。修了時に特別支援学校教諭一種免許状(知的障害者、肢体不自由者、病弱者)を取得できます。

▶ 養護教諭特別別科

養護教諭特別別科は、看護師の免許を取得している者や取得見込みの者を対象に、資質の優れた養護教諭を養成することを目的としています。カリキュラムは教養教育科目・養護専門科目・教職専門科目で構成され、修了時に養護教諭一種免許状が取得できます。

研究所

▶ 発生医学研究所

発生医学研究所は、発生学の視点から生命科学領域の国際水準の研究教育を推進することを組織目標とし、発生医学の先端的研究、恒常的視野に立った人材育成、国内外の連携ネットワークを強化した国際研究教育拠点として社会的な役割を果たすことを基本理念としています。

昭和14年10月に設置された体質医学研究所を原点に、遺伝医学研究施設、遺伝発生医学研究施設、発生医学研究センター(平成12年)を経て、平成21年4月に発生医学研究所に改組されました。翌年には共同利用・共同研究拠点に認定され、高深度オミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業(令和4年)にも参画しています。これらの活動を強化するために、臓器再建研究センター、高深度オミクス研究センター、リエゾンラボ研究推進施設、グローバルサイエンス推進施設を設置しています。



▶ 産業ナノマテリアル研究所

産業ナノマテリアル研究所は国内で初めての二次元ナノマテリアルに特化した研究所として、学内の二次元ナノマテリアル研究者群と旧・パルスパワー科学研究所を融合して令和2年4月に設置されました。二次元ナノマテリアルの応用研究は今後さらに発展すると期待されており、本研究所はナノシートや表面・粒界に関係した二次元ナノマテリアル研究をコアとして基礎から応用、さらには実用化に向けた特殊合成プロセスの研究開発等を集中して行い、基礎研究だけでなく産業イノベーションを起こす成果の創出に取り組んでいきます。研究所には、二次元ナノマテリアル研究を推進させるための総合研究設備や、パルスパワー科学研究所が保有していた爆発実験施設やバイオエレクトロニクス研究施設といった特殊合成プロセス施設を有しており、学内だけでなく、他大学・企業の研究者にこれらの施設・設備を提供していきます。



機構

▶ 大学院先導機構

本学は、優れた研究環境を確保し学術研究を推進することにより、国際社会及び地域社会に貢献しうる存在感ある総合大学の構築を目指しています。そのために、大学院先導機構では、基礎科学と応用科学の有機的連携のもと、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問領域で最も力のある分野において先導的研究を重点化し、国際競争力のある研究拠点の形成を推進しています。

▶ 熊本創生推進機構

熊本創生推進機構は、熊本の地方創生に貢献することを理念に掲げ、平成29年4月に設置しました。平成30年4月には、組織改組を実施し、熊本における地域のニーズ及び課題に組織的・戦略的に対応する一元的な窓口として、地(知)の拠点大学である本学の有する知的・人的資源を最適に組み合わせ、組織的な産学官連携活動及び地域連携活動の推進並びに地方創生教育プログラム及び多様な教育機会の提供等により、熊本県内の産業振興、新産業の雇用の創出、平成28年熊本地震からの復旧・復興支援、地域の課題解決及び地域志向の人材育成を図ることを目指し活動しています。

機 構

▶ グローバル推進機構

本学は、平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択を受け、我が国の大学改革を牽引する先導的モデルとして、国内外でリーダーシップを発揮するグローバル人材の育成や地域社会のグローバル化に向けた取り組みを積極的に推進しています。

グローバル推進機構は、本学のグローバル化に向けて全学的に取り組む組織体として、平成27年3月に設置されました。機構長を副学長（研究・グローバル戦略担当）とし、真のグローバル大学への変貌を目指して、全学のグローバル化推進活動を先導します。

▶ 大学教育統括管理運営機構

変容する入試制度とそのような中で入学してくる多様な学生に対応すべく、教育の中核を担うガバナンス力の高い組織として平成28年6月に設置されました。「教育プログラム管理室」「評価分析室」「入試・就職戦略室」「グローバル教育推進室」の4つの室を置き、教学に関する全学の会議体を所掌し、本機構を中心とした組織的な実施体制を構築しています。本機構は、大学のビジョンと戦略から、膨大な教学データの分析を基に教養教育並びにキャリア支援体制を構築し、学士課程及び大学院課程を通じた教育の質の統括管理を行っています。

また、数理科学総合教育センター（平成30年度）、多言語文化総合教育センター（令和2年度）及び教職総合センター（令和4年度）を附設し、本学の数理科学教育及び教職課程の充実・質の向上とグローバル化の推進の拠点となっています。

▶ 先進軽金属材料国際研究機構

本学は富山大学と共同で、令和3年4月にマグネシウム・アルミニウム・チタンという三大軽金属を総合的に扱う先進軽金属材料国際研究機構を設置しました。さらに、令和4年度から、「共同利用・共同研究拠点」として認定されており、本学の先進マグネシウム国際研究センター及び富山大学先進アルミニウム国際研究センターが有する資源を有効に活用し、SDGs、環境・エネルギー、防災・減災、医療機器等の重要課題解決に向け、軽金属材料の革新を基軸にした世界に伍する日本初の軽金属国際研究教育拠点を構築します。

熊本県及び富山県の地域産業の特徴でもあるマグネシウム及びアルミニウム研究の強化、チタン研究の育成、マグネシウム・アルミニウム・チタンの融合研究の促進及び軽金属モノづくり高度人材育成を図り、日本の科学技術と産業の発展に貢献します。

▶ 半導体・デジタル研究教育機構

半導体・デジタル研究教育機構は、「デジタル化に対応したイノベーション人材の育成」及び地域における喫緊の課題である「半導体人材育成」に対応するため、総合情報統括センター、教授システム学研究センター及び先端科学研究部附属半導体研究教育センターに分散している研究者を集約して令和5年4月に設置されました。

本機構には、半導体の基礎からシステム応用までを網羅する研究開発及び次世代半導体のため研究を推進する「半導体部門」と、AI・データサイエンスの基盤となる数理的研究をはじめとして、教育・社会学、経済金融、医療、理工農等幅広く応用するための文理横断型研究を展開する「総合情報学部門」があります。教育においては、全学のデータサイエンス教育の推進をはじめとして、社会からの要請に応える半導体・DX人材育成に貢献します。

▶ 国際先端医学研究機構

国際先端医学研究機構は、本学の生命科学分野における国際的レベルの研究力強化及び国際共同研究を推進させることを目的として平成27年4月に発足した組織です。本研究機構では生命科学系の部局と連携し、国際的レベルの先端研究の実施、海外の卓越した研究機関との国際共同研究の推進、国際的に活躍できる若手研究人材の発掘・育成を行い、「海外から見える研究組織」となることを目指します。

これらを達成するために、本研究機構では博士課程の大学院生を含めた研究者の外国人比率が50%になることを目標として、欧米の一流研究機関と同等の研究環境を整備することにより国際共同研究を円滑に行うことができる環境を作っています。また、本研究機構に所属する教員・研究者が使用する国際先端医学研究拠点施設では、英語を公用語として使用するとともにオープンラボシステムを取り入れ、様々な分野の研究者のコミュニケーションが取りやすい環境とすることで、複数研究分野の融合研究の創生を促進しています。



▶ 国際先端科学技術研究機構

国際先端科学技術研究機構は、本学の自然科学分野の国際的な研究力の向上を図ることを目的に、平成28年4月に設置されました。本研究機構は、本学自然科学分野の研究組織と連携し、世界トップクラスの大学や研究機関との国際共同研究の推進や理工連携など、分野をまたぐ研究プロジェクトの立ち上げなどにより、多くの優れた成果を挙げています。また、卓越した研究者を招へいし、国際シンポジウム等の開催や国際共著論文としての成果公表などにより、国際的な認知度の向上を図っています。更に、テニュアトラック制度の活用や研究費支援、若手研究者の海外派遣支援、博士研究員や大学院生等の国際共同研究ネットワークへの参画などにより、国際通用性の高い、世界の第一線で活躍できる研究者の育成に取り組んでいます。これらの取組みにより、世界トップレベルでオンリーワンの研究を展開し、国内外から卓越した研究者が集まる頭脳循環拠点として、世界を安全で持続可能な未来へと導くことを目指しています。



学内共同教育研究施設

五高記念館

五高記念館は第五高等学校の本館及び隣接する化学実験場を活用した大学博物館です。建物は重要文化財(国)指定となっています。本館の内部は第五高等学校に関する様々な資料を展示するとともに、講演会や講座などを実施しています。平成22年12月には、博物館相当施設の指定を受け、本学における生涯学習の拠点施設の一つとなっています。



永青文庫研究センター

永青文庫研究センターは、平成21年4月に設置された文学部附属永青文庫研究センターにおける研究・社会貢献事業の実績を踏まえて、事業展開の一層の拡充をはかるため、学内共同教育研究施設として平成29年4月に改組・設置されました。

数ある大名家資料群のうちでも質量ともに最高レベルにある「熊本大学寄託永青文庫資料」をはじめとする熊本藩関係資料を対象とした研究は、本学ならではの特色ある研究・社会貢献のための重点領域です。本センターは、永青文庫資料等の総合的な研究を通じて、当該資料群に立脚した拠点的研究を組織し、かつ文化行政機関等との連携によって研究成果を地域社会に還元するとともに、人文社会科学分野を中心とした研究及び文化振興の発展に寄与する人材の育成を推進しています。



くまもと水循環・減災研究教育センター

くまもと水循環・減災研究教育センターは、「水循環」と「減災」に関わる教員で構成されており、複合学問領域からなる研究教育機能を備え、分野横断型研究の拡充と深化、社会貢献・社会実装を見据えた教育を展開することを目指しています。

熊本の特徴や地域課題を踏まえた地下水循環・沿岸環境・減災・復興まちづくりの研究を総合的かつ実践的に推進していくために、本センターには、地下水循環部門、沿岸環境部門、減災型社会システム部門、地域デザイン部門の4部門が配置されています。これらの部門間の連携を図るとともに、国内外の研究機関、行政機関、民間団体等とも連携し、熊本大学の情報収集・発信機能とシンクタンク機能を強化していきます。本センターは、得られた学術的知見を活用して学生及び社会人の人材育成を行うとともに、さらにその成果を、アジア・モンスーン地域を含めた国内外に発信、展開し、この活動を通じて熊本創生に貢献することを目指しています。



先進マグネシウム国際研究センター

平成23年12月に設置された先進マグネシウム国際研究センターには、世界トップクラスのマグネシウム合金専用の最新鋭製造・加工設備や分析機器が整備されています。合金設計、合金評価、生体機能評価、形質制御、構造体化の5つの研究分野からなるモノづくりの川上から川下まで一貫した研究体制によって、KUMADA/マグネシウム合金をはじめとする先進マグネシウム合金について基礎と応用の両面から研究を行っています。特に、基礎研究ではKUMADA/マグネシウム合金で発見された長周期積層構造やキンク強化について、応用研究では航空機等の輸送機器や生体吸収性ステント等の医療機器について研究を進めています。さらに、大学院教育も含めた人材育成ならびに海外の一流研究機関との国際連携も進めており、国際的な中核的研究センターとして、世界の研究をリードしています。



生命資源研究・支援センター

平成15年4月に設置された生命資源研究・支援センターは、熊本大学における遺伝子改変動物などの実験動物の作製、開発、保存、供給、表現型解析、動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験、マウスを中心としたバイオリソースに関するデータベースの構築・解析等の研究を推進し、関連する生命科学分野の研究支援、教育を担っています。センターに属する教員は、実験動物分野、資源開発分野、疾患モデル分野、ゲノム機能分野、RI実験分野、分子血管制御分野、疾患エピゲノム制御分野、生殖機能学分野及び生殖工学共同研究分野に所属して、精力的に研究活動を行っており、並行して動物資源開発研究施設(CARD)、遺伝子実験施設(GTC)、アイソトープ総合施設(RIC)、黒髪RI施設、大江RI施設及び熊本マウスクリニック(KMC)の管理運営を担当し、高度な研究支援、専門的な教育活動を行なっています。



学内共同教育研究施設

▶ 環境安全センター

環境安全センターは、平成18年4月に、本学の安全管理と環境保全に係る教育研究組織として設置されました。さらに大学における安全や環境の分野に関するリスクが複雑化してきたことを受け、平成29年7月に、業務の専門化を図るために、安全部門と環境部門を設置しました。現在は教育・研究及び支援・啓発を通じて、大学における安全管理、化学物質管理、環境管理、廃棄物管理を支援する組織に発展しました。また、センター長(併任)、専任教員、兼務教員、事務職員(併任)による組織であり、技術部からの支援を受け、教職協働でセンター業務を行っています。センター内には分析室や実験室があり、学内の作業環境測定や簡単な環境測定が行えます。



▶ 埋蔵文化財調査センター

本学が市内に擁する8つのキャンパスは、縄文時代から近代にかけての県下でも有数の遺跡内に立地しています(黒髪町遺跡群、本庄遺跡、大江遺跡群など)。このため、キャンパス内の施設整備(建物の建築・改修、ライフラインの整備等)で地下を掘削する際、遺跡の破壊が避けられない場合には、遺跡の保存のため、発掘調査を行っています。

平成6年5月に埋蔵文化財調査室として業務を開始し、出土した埋蔵文化財(遺物・遺構)を保存・活用することにより、本学の教育に貢献する目的で、平成23年10月に学内共同教育研究施設として本センターに改組しました。年報・発掘調査報告書を作成し、調査成果を考古学研究の基礎資料として情報公開するとともに、展示や各種行事を通じて、学内外への普及啓発に努めています。



保健センター

黒髪北キャンパスの赤門と附属図書館の間に位置する、学生と教職員の福利厚生のための施設です。医師3名、看護師3名、臨床心理士1名、公認心理師1名、キャンパスソーシャルワーカー1名が勤務し、プライバシーには十分配慮した上で、学生と教職員の健康問題及び各種相談に無料で応じています。また、薬学部と医学部のキャンパスでも、看護師及びキャンパスソーシャルワーカーによる健康相談室を開設しています。



障がい学生支援室

障がい学生支援室は、障害者差別解消法の施行(平成28年4月)にあたり平成27年11月に設置されました。障がい学生の修学支援体制を強化し円滑な修学に寄与するため、障がい有する学生に対して修学に必要な配慮や支援が提供されるための調整を行っています。また、障がいの有無に関係なく、修学の基礎となる日常生活や社会生活に関する支援も行っています。スタッフは、医師2名(保健センター兼任)、臨床心理士1名、キャンパスソーシャルワーカー1名、事務職員1名、合計5名です。



文書館

文書館は、本学固有の歴史に関する資料並びに熊本地域に関する学術研究資料の収集、整理、管理、公開を目的として、平成28年4月に設置されました。主なテーマとして、本学の歴史、熊本地域、水俣病、免田事件、ハンセン病に関する資料を扱っています。所蔵資料目録を文書館HPで公開していますので、ぜひご覧ください。



技術部

【技術部は教育・研究を専門技術とチーム力でサポートします。】

技術部は、令和2年4月に全学の技術支援組織として設置されました。これまでの技術業務に加えて、組織的な人材配置及び人材育成機能の充実並びに職員相互の専門技術の連携による技術の高度化を推進し、学際的研究や異分野融合の研究等にも効果的かつ効率的に技術支援を展開します。



病 院

本院は、診療科、薬剤部、看護部及び中央診療施設等を含む、病床数845床（一般病棟795床、精神病床50床）で、1日平均の外来患者数は1,450人を超えています。

県下で唯一の特定機能病院として、また地域医療の最後の砦として、地域の医療機関との緊密なネットワークのもとに、難治性疾患の治療や臓器移植をはじめとする高度な医療の実践に取り組み、「都道府県がん診療連携拠点病院」、「エイズ治療中核拠点病院」、「熊本県基幹型認知症疾患医療センター」、「熊本県肝疾患診療連携拠点病院」等、種々の疾患の治療における地域の中核的な役割を担っています。

本院は最高レベルの医療を安全に提供するために、手術支援ロボット（ダヴィンチXi）や新生児用救急車の導入、ハイブリッド手術室の設置等、最先端の診療基盤の整備により診療体制の強化を進めています。

また、教職員や学生の大学関係者に限らず、患者様・来院者への更なるサービス向上等を目的とし、1階にコンビニ・バス待合・薬局、2階にレストラン、3階に学外の方も使用可能な多目的会議室等を有するアメニティ施設の設置を進めています。（令和6年度中完成予定）



※アメニティ施設完成イメージ図

理念

本院は、高度な医療安全管理によって、患者本位の医療を実践し、医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する。

基本方針

- ・高度な医療安全管理体制による安全安心で質の高い医療サービスの提供
- ・患者の希望、期待、要求を尊重する医療の実践
- ・先進医療の開発・推進と優れた医療人の育成
- ・地域社会に貢献できる医療・防災の拠点形成
- ・理念達成のための健全な運営・経営の実践



各診療科等の実習に対応できる臨床シミュレーション



手術支援ロボット

ヒトレトロウイルス学共同研究センター

ヒトレトロウイルス学共同研究センターは、熊本大学エイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを再編・統合し、平成31年4月に設置されました。

異なる国立大学の枠を越えた共同研究センターの設置は全国初の試みであり、世界的課題である排除困難・潜伏感染するレトロウイルス感染症の克服のため、限られた両センターの資源を有効活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治癒を目指した世界的な研究・教育を推進しています。

また、両センターがこれまでに積み上げてきた実績（熊本大学：エイズ研究、鹿児島大学：HTLV-1・肝炎ウイルス研究）を踏まえ、運営の統一化によるスケールメリットを活用し、ウイルス感染症の予防と治療法開発という目的を明確にし、平時における“緊急時の備え”として重要なウイルス感染症研究の研究力、国際展開力、出口戦略、社会貢献を強化するとともに、次世代人材の育成と「世界から見える」研究・教育拠点の形成を目指しています。



附属図書館

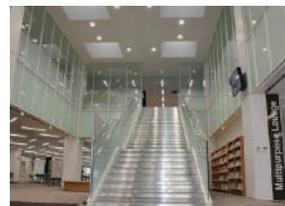
附属図書館は、中央館・医学系分館・薬学部分館で構成され、熊本大学の教育研究活動を支える学術情報基盤の1つとして活動しています。ネットワークを通じてサービス（電子ジャーナル、図書発注、文献複写依頼等）を提供しており、いつでも利用できる図書館となっています。また、一般市民への貸出、熊本大学学術リポジトリによる研究成果のインターネット公開、30年以上の実績をもつ貴重資料展などを実施しており、地域社会に対する学術情報提供の拠点として機能しています。

貴重資料

文庫名	内容
阿蘇家文書	阿蘇家旧蔵の中世以降の古文書類（国指定重要文化財）
細川家北岡文庫	永青文庫・肥後藩政資料（国指定重要文化財を含む）（寄託資料）
時習館文庫	旧藩校時習館の典籍類
松井家文書	旧松井男爵家旧蔵の古文書典籍類
菅野文庫	菅野是政氏旧蔵の幕末期の蘭書
落合文庫	落合東郭氏旧蔵の漢籍類
袖原文庫	袖原益樹氏旧蔵の支那哲学関係漢籍類
ポーター文庫	ウィリアム・ポーター氏五高在職当時の所蔵書
八雲文庫	小泉八雲に関する作品・伝記・評論の集積
仲光家文庫	旧熊本藩士、仲光家に伝わった古文書・典籍類
横井小楠文書	横井小楠に関係する古文書・古記録類



(中央館) 外観



(中央館) 館内

全国共同利用大型資料(人文・社会科学系)

資料名	内容
英国議会資料	IPU BLUE BOOKS. 1,000Vols. 19世紀英国議会報告書の中から、主要な社会・政治的資料を1,000巻にまとめたもの
SYNTHESE LIBRARY	認識論・論理学・社会哲学とその関連領域の史料 135巻
民国二十年代中国大陸土地問題資料	1932年に国民政府によって中央政治学校内に設置された地政学院の研究生が2年にわたって行った実地調査の報告書(全200冊)
少数民族と移出入民: 地球規模の現象と課題	世界の少数民族に関する民族誌、少数民族問題の社会学的研究、地球レベルでの移民と移動に関する研究及び書誌1セット(462冊 148リール)
米田家文書	熊本藩第二家老米田家の近世初期・中期及び幕末期の文書群126点、書類約400綴(要事前申請)



八雲文庫「ちりめん本」



永青文庫寄託「源氏物語」

学外オフィス

熊本大学東京オフィス（令和4年3月に移転）

開設 平成16年4月
業務内容 ①本学の教育研究活動の情報発信
 ②入試情報の発信及び学生の就職活動支援
 ③同窓会組織との連携活動
 ④各種セミナー及び会議等の開催
 ⑤産学連携の支援
郵便番号 〒100-0011
住所 東京都千代田区内幸町2-1-4 日比谷中目ビル4階
TEL・FAX 03-6206-7336
E-mail tokyo-office@jimu.kumamoto-u.ac.jp
開館時間 平日10:00~17:00
休館日 土・日曜日、祝日、年末年始(12月29日~1月3日)



熊本大学関西リエゾンオフィス

開設 平成21年10月
業務内容 ①企業訪問等による産学連携促進及び技術移転活動
 ②技術相談及び共同研究打合せ
 ③研究シーズ等の常設展示及び広報活動
 ④熊本大学案内、入試情報等の周知及び就職支援等
 ⑤同窓会組織等との連携活動
 ⑥各種セミナー及び会議等の開催
郵便番号 〒577-0011
住所 大阪府東大阪市荒本北1-4-1
 クリエイション・コア東大阪南館 2203室
E-mail sangaku-somu@jimu.kumamoto-u.ac.jp



学外オフィス

熊本大学韓国KAISTオフィス

開設 平成20年9月

業務内容 ①学術協力の推進
②両校共同研究シンポジウム開催支援
③大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援

郵便番号 〒305-701

住所 291 Daehak-ro(373-1 Guseong-dong), Yuseong-gu,Daejeon, Korea (韓国科学技術院(KAIST) Biomedical Research Center内)



熊本大学インドネシアITSオフィス

開設 平成22年4月

業務内容 ①交流協定校等との学生交流・学術交流の促進
②留学生の開拓及び留学予定者に対する渡航前準備の支援
③産学官国際連携活動の促進
④大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援
⑤同窓会の支援拠点

郵便番号 〒60,111

住所 Gedung Pasca Sarjana Lantai 1 Kampus ITS Nopember Sukolilo-Surabaya Jawa Timur, Indonesia



熊本大学スーダンオフィス

開設 平成28年6月

業務内容 ①アフリカにおける研究教育交流の拠点
②アフリカの交流協定校等の学生及び教職員への日本及び熊本大学に関する情報の発信
③アフリカの卒業生及び関係者のネットワーク形成
④アフリカにおける本学の活動拠点

住所 Faculty of Pharmacy, University of Khartoum, P.O. Box: 1,996, Al-Qasr street, Khartoum 11,111, Sudan



熊本大学台湾南台オフィス

開設 平成31年3月

業務内容 ①台湾における研究教育交流の拠点
②台湾の交流協定校等の学生及び教職員への日本及び熊本大学に関する情報の発信
③台湾の卒業生及び関係者のネットワーク形成
④台湾における本学の活動拠点

住所 Office of International Affairs Southern Taiwan University of Science and Technology(STUST),No.1, Nantai St., Yongkang Dist., Tainan City 71,005, Taiwan



熊本大学タンザニアオフィス

開設 令和2年10月

業務内容 ①タンザニアおよびサブサハラアフリカ地域における本学の共同研究拠点
②タンザニアおよびサブサハラアフリカ地域との教職員、学生およびインターンシップ等の相互交流事業の支援
③在タンザニア・サブサハラアフリカの本学卒業生等との持続的なネットワーク形成の支援

住所 Office of Research and Publications, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, 9 United Nations road, Upanga, Dar es Salaam, Tanzania



国立六大学 共同事業所

国立六大学(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)の共同事務所として開設

国立六大学長春事務所

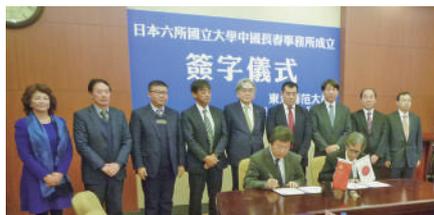
開設 平成26年11月

業務内容 ①中国東北部の学生及び教職員への日本及び国立六大学に関する情報の発信
②中国東北部の卒業生及び関係者のネットワーク形成
③中国東北部の交流協定校等との関係強化の取り組み
④その他中国東北部での国立六大学の活動

郵便番号 〒130,117

住所 中華人民共和国 長春市東北師範大学浄月校区

T E L +86-155-4,328-8,200



国立六大学欧州事務所

開設 平成28年8月

業務内容 ①日蘭の学術的・文化的結びつきに関する情報の発信
②オランダ及びEU圏の大学間ネットワークや国際共同教育プラットフォームとの連携推進
③現地大学等に関する情報収集
④現地大学等の学生及び教職員への日本及び国立六大学に関する情報の発信
⑤国立六大学共同プログラムの実施・運営

住所 Siebold/Huis 5th floor, Rapenburg 19, 2,311 GE Leiden, The Netherlands



国立六大学バンコク事務所

開設 平成29年7月

業務内容 ①タイ及びASEAN諸国における学生交流プログラムの共同実施
②タイ及びASEAN諸国の学生及び教職員への日本及び国立六大学に関する情報の発信
③タイ及びASEAN諸国における産学官国際連携活動の促進
④ASEAN University Network (AUN) 加盟大学との交流促進

住所 KMUTT Knowledge Exchange for Innovation Center (KX) 12F 110/1 Krung Thonburi Road, Banglamphulung, Khlongsan, Bangkok 10,600 THAILAND



国立六大学スラバヤ事務所

開設 令和2年4月(熊本大学インドネシアITSオフィス共同利用)

熊本大学キャンパスミュージアム・歴史的建造物

五高記念館は重要文化財に指定され、本学のシンボルとなっています。このほかにも、重要文化財等の赤れんが建物群や登録文化財となっている建物、また、他のキャンパスで保存・活用されている施設があり、これらの建物・施設・資料等から成る熊本大学キャンパスミュージアム構想の実現を目指しています。

五高記念館(重要文化財)《黒髪北地区》

明治20(1887)年、明治政府は全国を五学区に分け高等中学校を設置しました。九州全域は第五区となり熊本に第五高等中学校が置かれ、明治22(1889)年には赤れんが造りの本館が現在地に完成しました。明治27(1894)年には第五高等学校と名称が改まり、昭和25(1950)年の閉校までこの地に歴史を刻みました。

建物は小泉八雲や夏目漱石が教鞭をとった当時のままの姿で、五高の歴史を語る様々な資料を展示する資料館となっています。



五高記念館(重要文化財)



復原教室

休 館 日	毎週火曜日、年末年始 ※3月～11月の祝日は開館 ※12月～2月の土日と重ならない祝日は休館 ※大学行事の都合上、臨時開館及び休館する場合あり
開館時間	午前10時～午後4時 ※入館は午後3時30分まで
入 館 料	無料

熊薬ミュージアム(熊薬同窓会館)《大江地区》

130年以上の歴史をもつ薬学部に関する貴重な資料や珍しい実験器具の展示をはじめ、くすりの知識などを紹介する様々なコーナーを設置しています。



熊薬ミュージアム(熊薬同窓会館)



資料展示室



調剤器のいろいろ

肥後医育ミュージアム(肥後醫育記念館)《本荘中地区》

《本荘中地区》

宝暦6(1756)年に肥後藩主・細川重賢公が創設した日本初の公立学校である「再春館」から現在に至るまで、常に時代に先駆けてきた肥後医育の伝統と歴史を一堂に紹介しています。

休 館 日	毎週土・日曜日、祝日、年末年始
開館時間	午前10時～午後5時 ※入館は午後4時30分まで
入 館 料	無料



肥後醫育記念館



館内の展示



館内の展示

熊本大学キャンパスミュージアム・歴史的建造物

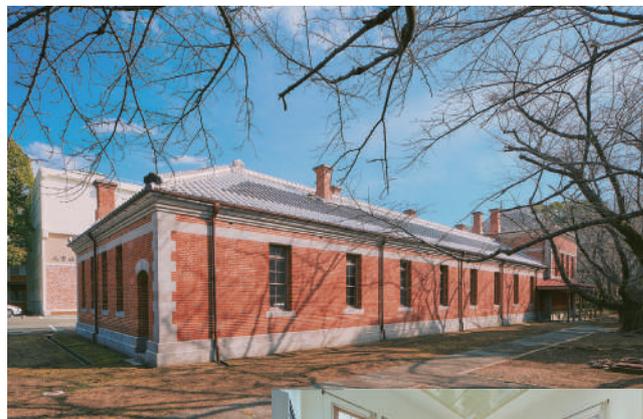
表門(重要文化財)《黒髪北地区》

通称赤門と呼ばれている五高の表門。本館と同じ時期に建設されました。れんがと石を組み合わせた親柱と袖壁からなり、当初は親柱に表札がかけられていました。門を入るとサインカーブと呼ばれる道が本館まで通じています。



化学実験場(重要文化財)《黒髪北地区》

化学の実験棟として本館と同時期に建設されました。内部には階段教室、薬品室、実験室が並んでおり、当時としては最新の化学実験設備「ドラフトチャンバー」を備えています。平成26(2014)年3月に日本化学会の化学遺産に認定されました。



階段教室

工学部研究資料館(重要文化財)

《黒髪南地区》

旧熊本高等工業学校の機械実験工場として明治41(1908)年に完成し、大学に引き継がれた際に工学部中央工場と改称し、昭和45(1970)年に新工場ができるまで実験工場として使用されました。また、機械技術に関わる歴史的遺産を次世代に伝えようと平成19(2007)年に設けられた日本機械学会の「機械遺産」に、同年、館内の工作機械群とともに認定されました。

工学部研究資料館
(内部)



工学部研究資料館(外観)

山崎記念館(登録有形文化財)

《本荘北地区》

医学部の中興の祖と称えられる山崎正董博士の功績を記念して、昭和6(1931)年に建設されました。内部を一般公開し未永く保存するため、平成18(2006)年、中央診療棟新築の際、建物ごと48メートル移動させました。



山崎正董博士像



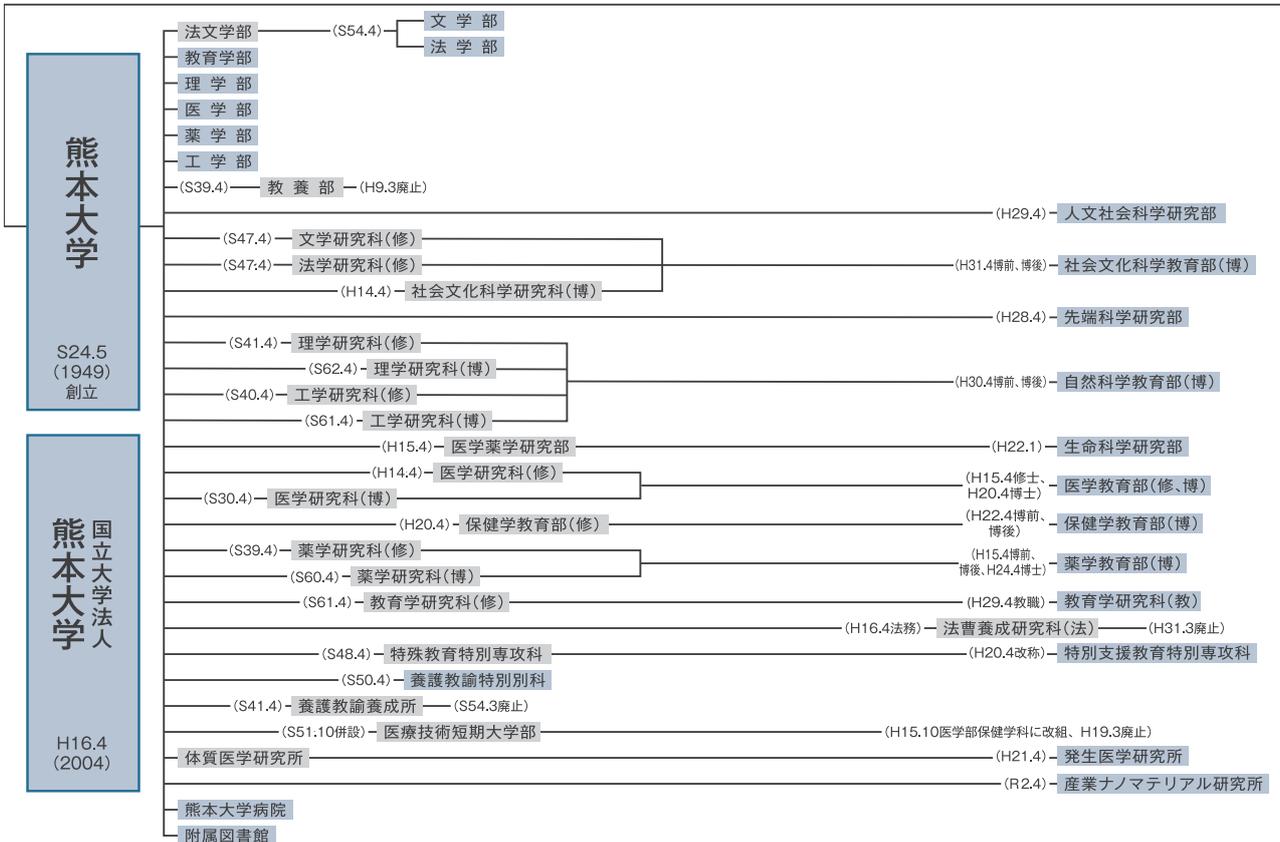
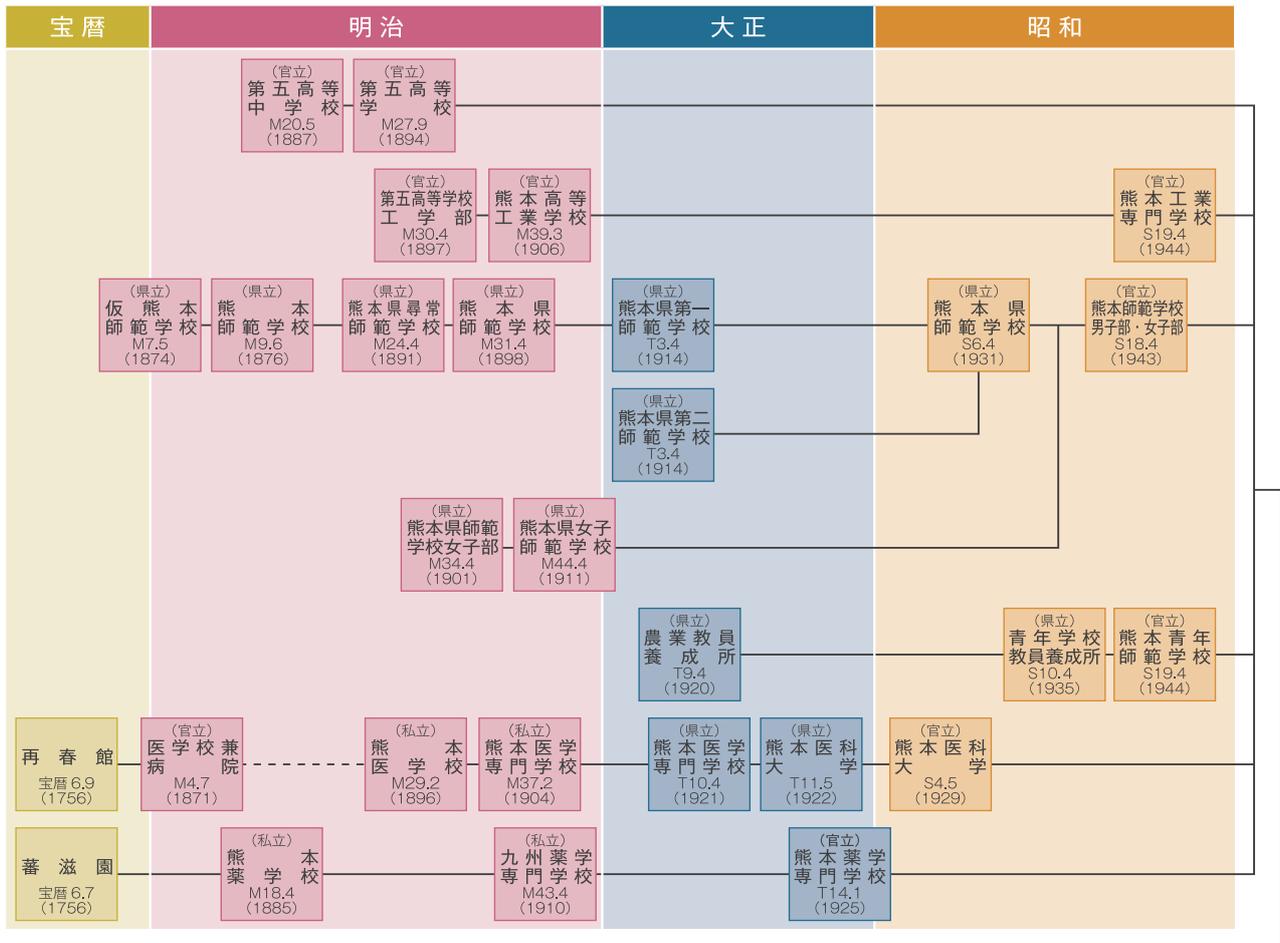
山崎記念館(外観)

資料編

目次

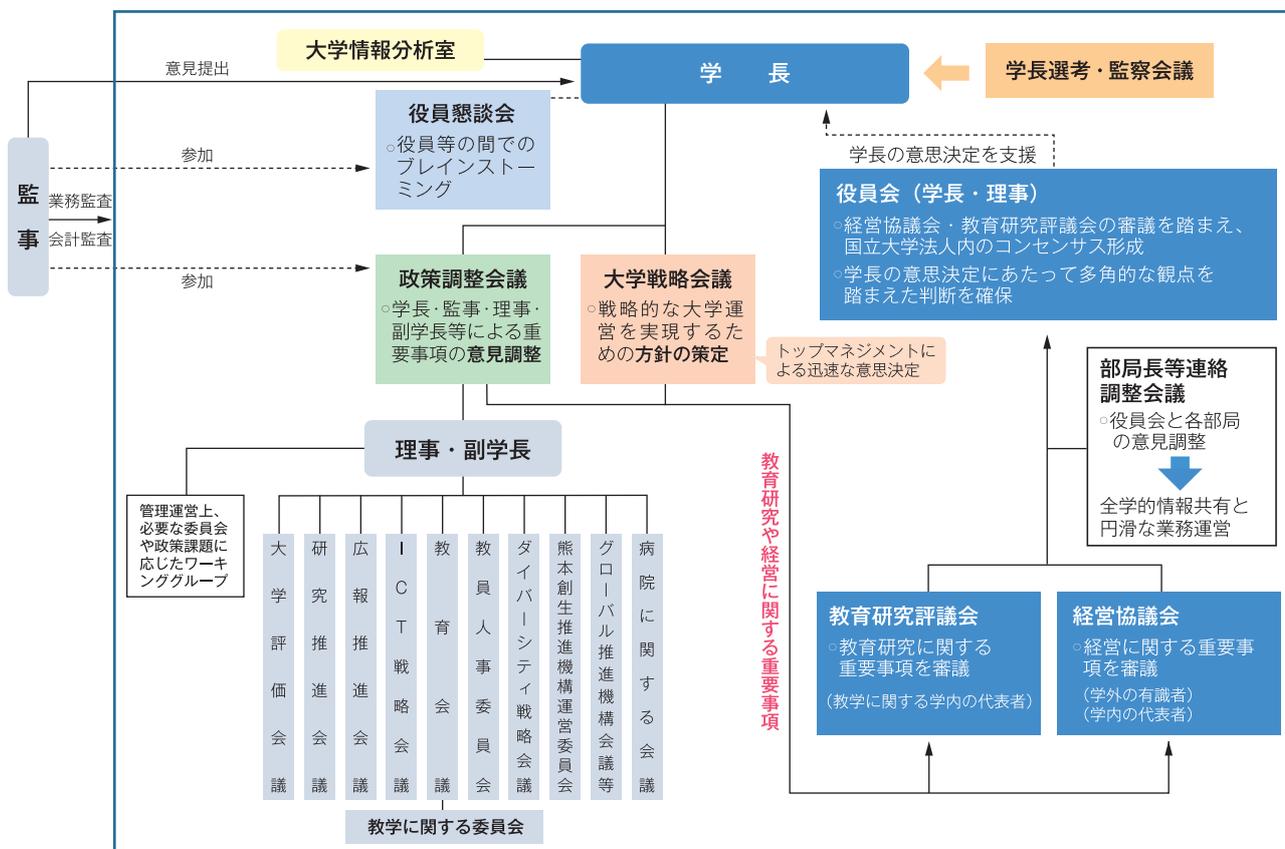
・沿革略図	23
・法人運営組織概念図、歴代学長	24
・役職員	25
・組織図	26
・役職員数	27
・学生・生徒・児童及び幼児数	28
・入学状況	31
・卒業・修了後の状況	32
・学位授与数、奨学生数	34
・国際交流協定	35
・教職員の海外渡航者数及び外国人研究者等受入数	37
・本学学生の海外留学状況	38
・海外語学セミナー等	39
・出身地域別・出身国別外国人留学生数	40
・生涯学習	41
・ボランティア活動	41
・寄附講座等、共同研究講座等	42
・包括的連携協定等	43
・令和4年度収入・支出予算額、主な競争的資金採択状況	44
・科学研究費助成事業採択状況、外部資金等受入状況	45
・病院、附属図書館、五高記念館	46
・福利厚生施設	47
・土地・建物面積	48
・位置図	49
・主要施設等配置図	50

沿革略図



※詳細な沿革図は熊本大学ウェブサイトからダウンロードできます。
 URL:<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/gaiyo/gaiyou/index>

法人運営組織概念図



歴代学長

	氏名	就任年月日
事務取扱	鰐淵 健之	昭和24年 5月31日
初代	鰐淵 健之	昭和25年 1月18日
2代	本田 弘人	昭和34年 5月26日
3代	柳本 武	昭和40年 5月26日
事務取扱	荒木 雄喜	昭和44年 2月12日
事務取扱	忽那 将愛	昭和44年 4月 5日
4代	六反田藤吉	昭和44年10月17日
事務取扱	黒田 正巳	昭和45年 8月31日
5代	黒田 正巳	昭和45年11月20日
6代	岳中 典男	昭和49年11月20日

	氏名	就任年月日
7代	松山 公一	昭和55年11月20日
8代	松角 康彦	昭和61年11月20日
9代	森野 能昌	平成 2年11月20日
10代	江口 吾朗	平成 8年11月20日
11代	崎元 達郎	平成14年11月20日
法人化初代	崎元 達郎	平成16年 4月 1日
12代	谷口 功	平成21年 4月 1日
13代	原田 信志	平成27年 4月 1日
14代	小川 久雄	令和 3年 4月 1日

役職員

R5.5.1 現在

役員		
学長		小川 久雄
理事	大学改革・評価担当（副学長）	高澤 一仁
	研究・グローバル戦略・キャンパスミュージアム担当（副学長）	大谷 順
	教育・学生支援担当（副学長）	宇佐川 毅
	人事・労務担当（副学長）	水元 豊文
	総務・財務・施設担当（事務局長）	新田 正樹
監事	広報・ブランディング・行政連携担当（非常勤）	宮尾 千加子
	業務監査	渡辺 啓子
	会計監査（非常勤・公認会計士）	立石 和裕

副学長		
戦略、病院経営担当（病院長）		馬場 秀夫
戦略、地方創生・地域連携担当		金岡 省吾
戦略、産学連携担当		清水 聖幸
入試・高大連携担当		市川 聡夫
グローバル教育担当		岸田 光代
ダイバーシティ担当		前田 ひとみ

参与		
特別参与		菱山 豊 丸山 洋司

学長特別補佐		
グローバル担当	大学院先端科学研究部	教授 高藤 誠
キャンパスミュージアム担当	大学院教育工学研究科	教授 松永 拓己
教養教育担当	大学教育統括管理運営機構	教授 齋藤 靖

副理事		
研究不正防止担当	大学院生命科学研究所	教授 門岡 康弘
ダイバーシティ担当	大学院人文社会科学研究所	教授 倉田 賀世
研究・OC技術開発担当	大学院先端科学研究部	教授 峯 洋二
広報担当	大学院生命科学研究所附属 グローバル天然物科学センター	准教授 首藤 剛

経営協議会		
学長		小川 久雄
理事	大学改革・評価担当（副学長）	高澤 一仁
	研究・グローバル戦略・キャンパスミュージアム担当（副学長）	大谷 順
	教育・学生支援担当（副学長）	宇佐川 毅
	人事・労務担当（副学長）	水元 豊文
	総務・財務・施設担当（事務局長）	新田 正樹
病院長		馬場 秀夫
学外委員	九州旅客鉄道株式会社上席執行役員 総合企画本部副本部長 兼経営企画部長	赤木 由美
	ポストン・コンサルティング・グループ 日本共同代表	秋池 玲子
	京都清華大学全学研究機構長 兼人間環境デザインプログラム教授	Oussouby Sacko
	株式会社肥後銀行代表取締役頭取 熊本経済同友会代表幹事	笠原 慶久
	一般財団法人化学及血清療法研究所理事長	木下 統晴
	学校法人銀杏学園理事長	倉津 純一
	桜十字病院理事長・院長	後藤 芳一
	一般財団法人機械振興協会副会長 兼技術研究所長	田嶋 徹
	熊本県副知事	原 幸代子
	熊本県文化協会副会長	村田 信一
	熊本大学同窓会連合会会長 武夫原会会長	本松 賢
	株式会社テレビ熊本取締役会長	

教育研究評議会		
学長		小川 久雄
理事	大学改革・評価担当（副学長）	高澤 一仁
	研究・グローバル戦略・キャンパスミュージアム担当（副学長）	大谷 順
	教育・学生支援担当（副学長）	宇佐川 毅
	人事・労務担当（副学長）	水元 豊文
	総務・財務・施設担当（事務局長）	新田 正樹
副学長	戦略、病院経営担当（病院長）	馬場 秀夫
	戦略、産学連携担当	清水 聖幸
学部	入試・高大連携担当	市川 聡夫
	ダイバーシティ担当	前田 ひとみ
	文学部長	伊藤 正彦
	教育学部長	藤田 豊
	法学部長	大日方 信春
	理学部長	藤本 斉
	工学部長	連川 貞弘
	大学院人文社会科学研究所長	大日方 信春
	大学院先端科学研究部長	連川 貞弘
	大学院生命科学研究所長	尾池 雄一
	大学院社会文化科学教育部長	鹿嶋 洋
	大学院自然科学教育部長	藤本 斉
大学院医学教育部長	尾池 雄一	
大学院保健学教育部長	大林 光念	
大学院薬学教育部長	森岡 弘志	
附属図書館長	宮崎 誓	
発生医学研究所長	丹羽 仁史	
産業ナノマテリアル研究所長	伊田 進太郎	
くまもと水循環・減災研究教育センター長	柿本 竜治	
先進マグネシウム国際研究センター長	河村 能人	
生命資源研究・支援センター長	荒木 喜美	
ヒトレトロウイルス学共同研究センター-熊本大学キャンパス長	上野 貴将	

部局長等		
学部	文学部長	伊藤 正彦
	附属漱石・八雲教育研究センター長	新井 英永
	文学部附属国際マンガ教育研究センター長	伊藤 正彦
	教育学部長	藤田 豊
	附属教育実践総合センター長	山城 千秋
	附属学校統括長	井福 裕俊
	附属幼稚園長	宮村 まり
	附属小学校長	中野 浩幸
	附属中学校長	山本 一雄
	附属特別支援学校校長	蔵田 和子
	法学部長	大日方 信春
	附属地域の法と公共政策教育研究センター長	大日方 信春
理学部長	藤本 斉	
医学部長	尾池 雄一	
薬学部長	森岡 弘志	
工学部長	連川 貞弘	
附属工学研究機器センター長	松田 元秀	
附属グローバル人材基礎教育センター長	井原 敏博	
大学院教育学研究科長	藤田 豊	
大学院人文社会科学研究所長	大日方 信春	
附属国際人文社会科学研究所センター長	中川 輝彦	
大学院先端科学研究部長	連川 貞弘	
附属イノベーション研究教育センター長	連川 貞弘	
附属生物環境農学国際研究センター長	澤 進一郎	
大学院生命科学研究所長	尾池 雄一	
附属エコチル調査南九州・沖縄ユニットセンター長	加藤 貴彦	
附属臨床医学教育研究センター長	中村 公俊	
附属健康長寿代謝制御研究センター長	山縣 和也	
附属グローバル天然物科学研究センター長	三俣 将吾	
附属ワクチン開発研究センター長	森岡 弘志	
附属生体情報研究センター長	大林 光念	
大学院社会文化科学教育部長	鹿嶋 洋	
大学院自然科学教育部長	藤本 斉	
附属総合科学技術共同教育センター長	藤本 斉	
大学院医学教育部長	尾池 雄一	
大学院保健学教育部長	大林 光念	
大学院薬学教育部長	森岡 弘志	
発生医学研究所長	丹羽 仁史	
附属臓器再建研究センター長	西中村 隆一	
附属高深度オミクス研究センター長	伊黒 啓一郎	
産業ナノマテリアル研究所長	石田 進太郎	

病院長	馬場 秀夫
大学院先導機構長	小川 久雄
熊本創生推進機構長	大谷 順
グローバル推進機構長	大谷 順
大学教育統括管理運営機構長	宇佐川 毅
附属数理学総合教育センター長	宇佐川 毅
附属多言語文化総合教育センター長	宇佐川 毅
附属教職総合センター長	宇佐川 毅
先進軽金属材料国際研究機構長	河村 能人
国際先端医学研究機構長	滝澤 仁
国際先端科学技術研究機構長	高島 和希
半導体・デジタル研究教育機構機構長	小川 久雄
半導体・デジタル研究教育機構附属情報統括センター長	杉谷 賢一
五高記念館長	三沢 純
永青文庫研究センター長	稲葉 継陽
くまもと水循環・減災研究教育センター長	柿本 竜治
先進マグネシウム国際研究センター長	河村 能人
生命資源研究・支援センター長	荒木 喜美
環境安全センター長	外川 健一
埋蔵文化財調査センター長	新井 英永
ヒトレトロウイルス学共同研究センター-キャンパス長	上野 貴将
附属図書館長	宮崎 誓
保健センター長	藤瀬 晃
技術本部長	大谷 順

技術支援組織		
技術本部長		大谷 順
技術部長		中川 雄伸
生命科学系技術室長		田中 栄緒
自然科学系第一技術室長		吉永 徹
自然科学系第二技術室長		山室 賢輝
自然科学系第三技術室長		辻 一隆

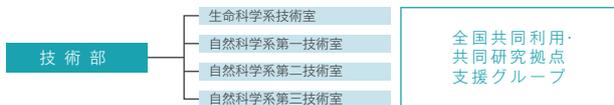
事務部門		
監査室	監査室長	坂田 治
	経営企画本部長	竹花 浩幸
経営企画本部	課長（経営企画担当）	岸 良一
	課長（大学政策支援担当）	興侶 由華
研究・社会連携部	研究・社会連携部長	大鷲 正和
	研究推進課長	渡辺 寿生
国際部	社会共創推進課長	内山 佳世
	産学連携推進課長	古庄 宏光
国際部	国際部長	角田 賢次
	国際戦略課長	野中 菜穂美
国際部	国際教育課長	松村 秀之
	教育研究支援部長（兼：図書館課長）	五十嵐 孝一
教育研究支援部	図書館課長	五十嵐 孝一
	情報企画課長	小崎 一哉
教育研究支援部	人社・教育系事務課長	原 祐輔
	自然科学系事務課長	木下 聖一
生命科学系事務部	生命科学系事務部長	入口 英典
	医薬保健学系事務課長	内田 浩
生命科学系事務部	生命科学先端研究事務課長	清永 哲治
	学生支援部長（兼：就職支援課長）	後藤 正三
学生支援部	教育支援課長	池上 多美子
	学生生活課長	清永 政治
学生支援部	入試課長	福田 くみ
	就職支援課長	後藤 正三
病院事務部	事務部長	山下 恵太
	総務課長	中島 勇
病院事務部	経営戦略課長	田邊 豪
	経理課長	太田黒 邦雄
病院事務部	医事課長	小野 亮一
	医療サービス課長	竹本 浩
総務部	総務部長	井口 英樹
	総務課長	尾方 富美代
総務部	人事課長	立山 三雄
	労務課長	森田 寿裕
財務部	財務部長	上野 弘文
	財務課長	山下 繁俊
施設部	契約課長	有働 征洋
	施設部長	内村 好美
施設部	施設企画課長	岸 大輔
	施設管理課長	高崎 敏郎

組織図

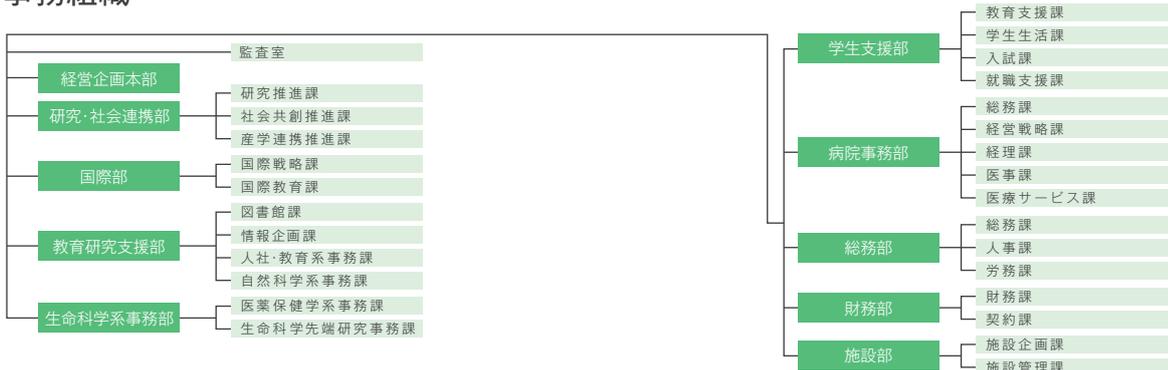
教育研究組織等



技術支援組織



事務組織



役職員数

役員等数

(人)

学 長	理 事	監 事	副学長 (教員等が兼務)
1	6	2	6

職員数

R5.5.1 現在 (人)

区 分	教 員							事務・技術職員等	計
	教授	准教授	講 師	助 教	助 手	教諭等	教員計		
教育学部							85	85 (34)	85 (34)
大学院教育学研究科	33	25	1					59 (14)	59 (14)
大学院人文社会科学部	48	63	3	1	1			116 (34)	116 (34)
大学院先端科学研究部	85	60	2	28				175 (18)	175 (18)
大学院生命科学部	75	48	16	84				223 (45)	226 (47)
発生医学研究所	11	5	4	7				27 (3)	27 (3)
産業ナノマテリアル研究所	9	9		2				20 (2)	20 (2)
病院	15	11	32	131				189 (31)	1,169 (947)
大学院先導機構	1	6		3				10	10 (0)
熊本創生推進機構	5	1		1				7	7 (0)
大学教育統括管理運営機構	4	5	1	2				12 (4)	12 (4)
国際先端医学研究機構	4	6	1					11 (1)	9 (4)
国際先端科学技術研究機構	1	4						5	5 (0)
グローバル推進機構	1							1	1 (0)
半導体・デジタル研究教育機構	9	9		1				19 (1)	19 (1)
五高記念館		1						1	1 (0)
永青文庫研究センター	1	1						2	2 (0)
くまもと水循環・減災研究教育センター	6	5		3				14 (1)	14 (1)
先進マグネシウム国際研究センター	5	4		2				11	11 (0)
生命資源研究・支援センター	4	2	1	2				9 (2)	9 (2)
環境安全センター		1						1	1 (0)
埋蔵文化財調査センター		1		2				3 (1)	3 (1)
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	6	2	2	1				11	11 (0)
保健センター	1	1		1				3 (1)	2 (2)
技術部								0	82 (14)
事務部門								0	462 (221)
合 計	324 (32)	270 (56)	63 (9)	271 (60)	1 (1)	85 (34)	1,014 (192)	1,727 (1,190)	2,741 (1,382)

※()は女性数で内数。※育児休業者等を含む。

※教員には個別契約職員(特定事業教員、共同研究分野教員、寄附研究分野教員、寄附講座教員、非常勤教員、病院教員、シニア教員、特命教員、卓越教授、校長のうち常勤の者)を含む。

※再雇用職員は除く。

教員年齢構成

R5.5.1 現在 (人)

年代	教授	准教授	講師	助教・助手	計
～29				2	2
30～39		28	5	87	120
40～49	47	122	38	150	357
50～59	146	89	14	27	276
60～	131	31	6	6	174
合 計	324	270	63	272	929

※令和5年度末年齢による

学生・生徒・児童及び幼児数

学生数(学部)

R5.5.1 現在(人)

学科・課程	入学定員	総定員	現員																				
			1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	170	700	54	123	177	67	113	180	77	126	203	78	127	205							276	489	765
総合人間学科	55	220	18	39	57	22	36	58	24	42	66	28	33	61							92	150	242
歴史学科	35	140	20	17	37	20	16	36	22	17	39	22	25	47							84	75	159
文学科	50	200	9	36	45	18	31	49	19	36	55	15	37	52							61	140	201
コミュニケーション情報学科	30	120	7	31	38	7	30	37	12	31	43	13	32	45							39	124	163
(学部共通)		20			0			0			0			0									0
※グローバルリーダーコース	(10)		(2)	(8)	(10)	(1)	(9)	(10)	(1)	(9)	(10)	(2)	(10)	(12)							(6)	(36)	(42)
教育学部	220	900	82	158	240	82	145	227	81	155	236	100	170	270							345	628	973
小学校教員養成課程	—	220	0	0	0	1	0	1	44	65	109	48	78	126							93	143	236
中学校教員養成課程	—	140	4	0	4	0	0	0	32	42	74	45	43	88							81	85	166
特別支援教育教員養成課程	—	40	0	0	0	0	0	0	5	16	21	7	17	24							12	33	45
養護教諭養成課程	—	60	1	0	1	0	0	0	0	32	32	0	32	32							1	64	65
学校教育教員養成課程	220	440	77	158	235	81	145	226	0	0	0	0	0	0							158	303	461
法学部	210	860	94	117	211	131	114	245	110	102	212	113	105	218							448	438	886
法学科	210	840	94	117	211	131	114	245	110	102	212	113	105	218							448	438	886
(学部共通)		20			0			0			0			0									0
※グローバルリーダーコース	(10)		(2)	(8)	(10)	(4)	(6)	(10)	(0)	(10)	(10)	(1)	(10)	(11)							(7)	(34)	(41)
理学部	200	800	154	53	207	162	64	226	168	56	224	127	54	181							611	227	838
理学科	200	800	154	53	207	162	64	226	168	56	224	127	54	181							611	227	838
※グローバルリーダーコース	(10)		(4)	(5)	(9)	(6)	(6)	(12)	(2)	(8)	(10)	(4)	(3)	(7)							(16)	(22)	(38)
医学部	254	1,278	108	161	269	131	153	284	91	164	255	124	141	265	79	31	110	88	38	126	621	688	1,309
医学科	110	670	79	40	119	89	28	117	62	43	105	96	38	134	79	31	110	88	38	126	493	218	711
保健学科	144	576	29	121	150	42	125	167	29	121	150	28	103	131							128	470	598
(保健学科共通)		32			0			0			0			0									0
薬学部	90	470	55	49	104	59	38	97	53	41	94	54	34	88	24	35	59	29	29	58	274	226	500
薬学科	55	330	38	26	64	38	20	58	30	30	60	28	22	50	24	35	59	29	29	58	187	162	349
創薬・生命薬科学科	35	140	17	23	40	21	18	39	23	11	34	26	12	38							87	64	151
工学部	513	2,162	421	111	532	418	101	519	455	119	574	575	129	704							1,869	460	2,329
土木建築学科	124	516	85	45	130	81	47	128	92	48	140	129	37	166							387	177	564
機械数理工学科	109	458	103	9	112	109	4	113	112	5	117	134	9	143							458	27	485
情報電気工学科	149	651	138	16	154	136	9	145	162	17	179	200	19	219							636	61	697
材料・応用化学科	131	537	95	41	136	92	41	133	89	49	138	107	63	170							383	194	577
物質生命化学科	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1							0	1	1
マテリアル工学科	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1							1	0	1
機械システム工学科	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1							1	0	1
社会環境工学科	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0
建築学科	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0
情報電気電子工学科	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3							3	0	3
数理工学科	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0
(学部共通)		0			0			0			0			0									
※グローバルリーダーコース	(20)		(1)	(7)	(8)	(10)	(2)	(12)	(6)	(8)	(14)	(11)	(2)	(13)							(28)	(19)	(47)
合計	1,657	7,170	968	772	1,740	1,050	728	1,778	1,035	763	1,798	1,171	760	1,931	103	66	169	117	67	184	4,444	3,156	7,600

※外国人留学生を含む。

※「グローバルリーダーコース」欄の()内は、各学科の入学定員、現員の内数。

学生・生徒・児童及び幼児数

学生数(大学院)

修士課程・博士前期課程

R5.5.1 現在 (人)

学科・課程	入学定員	総定員	現員								
			1年次			2年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
教育学研究科(修士課程)			0	0	0	1	0	1	1	0	1
学校教育実践専攻			0	0	0	1	0	1	1	0	1
社会文化科学教育部(博士前期課程)	69	135	39	31	70	45	48	93	84	79	163
法政・紛争解決学専攻	14	25	14	9	23	10	10	20	24	19	43
熊本大学 マサチューセッツ州立大学がストン校紛争解決学国際連携専攻	4	8	0	1	1	0	1	1	0	2	2
公共政策学専攻	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現代社会人間学専攻	18	36	7	3	10	7	8	15	14	11	25
文化学専攻	18	36	6	10	16	7	18	25	13	28	41
教授システム学専攻	15	30	12	8	20	21	11	32	33	19	52
自然科学教育部(博士前期課程)	443	886	396	84	480	404	77	481	800	161	961
理学専攻	110	220	78	22	100	78	17	95	156	39	195
土木建築学専攻	75	150	59	22	81	66	21	87	125	43	168
機械理工学専攻	65	130	82	3	85	81	6	87	163	9	172
情報電気工学専攻	103	206	111	6	117	115	4	119	226	10	236
材料・応用化学専攻	90	180	66	31	97	64	29	93	130	60	190
医学教育部(修士課程)	20	40	7	9	16	8	5	13	15	14	29
医科学専攻	20	40	7	9	16	8	5	13	15	14	29
保健学教育部(博士前期課程)	24	48	5	12	17	10	15	25	15	27	42
保健学専攻	24	48	5	12	17	10	15	25	15	27	42
薬学教育部(博士前期課程)	35	70	21	14	35	19	18	37	40	32	72
創薬・生命薬科学専攻	35	70	21	14	35	19	18	37	40	32	72
合計	591	1,179	468	150	618	487	163	650	955	313	1,268

※外国人留学生含む。

博士課程・博士後期課程

R5.5.1 現在 (人)

学科・課程	入学定員	総定員	現員														
			1年次			2年次			3年次			4年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
社会文化科学教育部(博士後期課程)	15	45	7	5	12	5	2	7	21	20	41			0	33	27	60
人間・社会科学専攻	6	18	5	2	7	3	0	3	10	7	17			0	18	9	27
文化学専攻	6	18	0	2	2	1	0	1	3	4	7			0	4	6	10
教授システム学専攻	3	9	2	1	3	1	2	3	8	9	17			0	11	12	23
自然科学研究科(博士後期課程)			0	0	0	0	0	0	5	0	5			0	5	0	5
理学専攻			0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
複合新領域科学専攻			0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
産業創造工学専攻			0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
情報電気電子工学専攻			0	0	0	0	0	0	2	0	2			0	2	0	2
環境共生工学専攻			0	0	0	0	0	0	3	0	3			0	3	0	3
自然科学教育部(博士後期課程)	58	174	35	11	46	25	14	39	39	6	45			0	99	31	130
理学専攻	12	36	5	5	10	4	4	8	12	1	13			0	21	10	31
工学専攻	46	138	30	6	36	21	10	31	27	5	32			0	78	21	99
医学教育部(博士課程)	88	352	62	32	94	72	27	99	62	31	93	75	31	106	271	121	392
医学専攻	88	352	62	32	94	72	27	99	62	31	93	75	31	106	271	121	392
保健学教育部(博士後期課程)	6	18	1	1	2	1	4	5	5	20	25			0	7	25	32
保健学専攻	6	18	1	1	2	1	4	5	5	20	25			0	7	25	32
薬学教育部(博士後期課程)	10	30	15	4	19	10	6	16	9	9	18			0	34	19	53
創薬・生命薬科学専攻	10	30	15	4	19	10	6	16	9	9	18			0	34	19	53
薬学教育部(博士課程)	8	32	5	2	7	7	2	9	1	0	1	4	3	7	17	7	24
医療薬学専攻	8	32	5	2	7	7	2	9	1	0	1	4	3	7	17	7	24
合計	185	651	125	55	180	120	55	175	142	86	228	79	34	113	466	230	696

※外国人留学生含む。

教育学研究科(教職大学院の課程)

R5.5.1 現在 (人)

名称	入学定員	総定員	現員								
			1年次			2年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践開発専攻	30	60	9	15	24	18	8	26	27	23	50

学生数(専攻科・別科)

専攻科(修業年限1年)

R5.5.1 現在(人)

名 称	総定員	男	女	計
特別支援教育特別専攻科	15	5	9	14

別科(修業年限1年)

R5.5.1 現在(人)

名 称	総定員	男	女	計
養護教諭特別別科	40	1	43	44

生徒・児童・幼児数

教育学部附属学校

R5.5.1 現在(人)

区分	入学定員	総定員	学級数	現員																					
				1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計			
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
小学校	105	630	18	54	54	108	54	54	108	54	54	108	54	53	107	54	53	107	50	53	103	320	321	641	
中学校	160	480	12	79	80	159	78	79	157	79	79	158										236	238	474	
特別支援学校※	小学部	6	18	複式3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	1	2	3	1	2	3	1	1	2	9	8	17
	中学部	6	18	3	3	3	6	5	1	6	3	3	6										11	7	18
	高等部	8	24	3	6	2	8	8	0	8	4	4	8										18	6	24
幼稚園				3歳児			4歳児			5歳児			計												
	3年保育	30	140	5	8	12	20	21	20	41	27	27	54	56	59	115									
	2年保育	25																							

※ 特別支援学校については標準学級定員。

入学状況

学部

令和5年度入試(人)

区分	入学定員	入学志願者			入学者			
		男	女	計	男	女	計	
文学部	170	183	314	497	53	122	175	
教育学部	220	171	364	535	76	157	233	
法学部	210	337	284	621	94	117	211	
理学部	200	526	188	714	154	53	207	
医学部	医学科	110	278	154	432	71	39	110
	保健学科	144	68	286	354	29	121	150
薬学部	90	161	178	339	49	47	96	
工学部	513	835	236	1,071	421	111	532	
合計	1,657	2,559	2,004	4,563	947	767	1,714	

※4月入学者のみ計上(第3年次編入学を除く)。

大学院

令和5年度入試(人)

区分	入学定員	入学志願者			入学者			
		男	女	計	男	女	計	
教育学研究科	教職大学院	30	10	17	27	9	15	24
社会文化科学教育部	前期	69	60	48	108	39	31	70
	後期	15	11	12	23	7	5	12
自然科学教育部	前期	443	454	97	551	383	81	464
	後期	58	30	6	36	26	6	32
医学教育部	修士	20	7	9	16	6	9	15
	博士	88	52	26	78	49	24	73
保健学教育部	前期	24	6	12	18	5	12	17
	後期	6	1	2	3	1	1	2
薬学教育部	前期	35	24	17	41	21	14	35
	後期	10	14	4	18	14	4	18
	博士	8	5	2	7	5	2	7
合計	806	674	252	926	565	204	769	

※4月入学者のみ計上。

専攻科

令和5年度入試(人)

区分	入学定員	入学志願者			入学者		
		男	女	計	男	女	計
特別支援教育特別専攻科	15	6	9	15	5	9	14

別科

令和5年度入試(人)

区分	入学定員	入学志願者			入学者		
		男	女	計	男	女	計
看護教諭特別別科	40	1	78	79	1	43	44

地域別入学志願者・入学者数

	熊本	福岡	佐賀	長崎	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
志願者数	1,440	1,054	243	288	294	262	325	97
入学者数	500	372	115	143	141	112	146	35

九州地方

志願者数 4,003人
入学者数 1,564人

中国地方

志願者数 196人
入学者数 71人

四国地方

志願者数 45人
入学者数 16人

近畿地方

志願者数 120人
入学者数 32人

中部地方

志願者数 44人
入学者数 9人

その他※

志願者数 38人
入学者数 3人

北海道

志願者数 12人
入学者数 4人

東北地方

志願者数 1人
入学者数 1人

関東地方

志願者数 104人
入学者数 14人

※高卒認定試験合格者、私費外国人留学生など

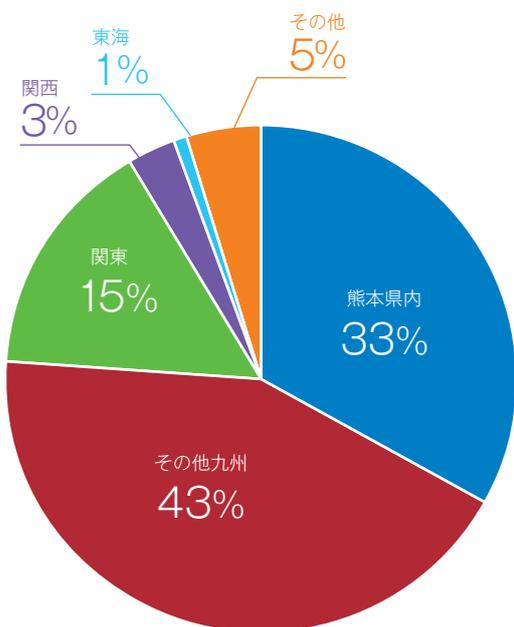
卒業・修了後の状況

学部

R5.5.1 現在 (人)

区分	学部																							
	文学部			教育学部			法学部			理学部			医学部			薬学部			工学部			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
進学者数	7	3	10	7	9	16	12	8	20	89	23	112	3	12	15	20	17	37	294	51	345	432	123	555
就職者数	49	100	149	80	128	208	79	95	174	55	20	75	25	103	128	16	31	47	107	48	155	411	525	936
農・林・漁業・鉱業・建設業	2		2			0	6	3	9			0		1	1			0	14	10	24	22	14	36
製造業	8	12	20	2	3	5	4	7	11	6	9	15			0	1	2	3	40	16	56	61	49	110
電気・ガス・熱供給・水道業			0			0		2	2			0			0			0			0	0	0	2
情報通信業・運輸業	10	12	22	1	8	9	7	13	20	6	2	8			0			0	17	4	21	41	39	80
卸売業・小売業	5	18	23	3	1	4	5	2	7	2		2			0	7	14	21	3		3	25	35	60
金融業・保険業	4	8	12	2	5	7	10	3	13	5	1	6			0			0			0	21	17	38
不動産・飲食・宿泊業		2	2		2	2		2	2	1		1			0			0	1	3	4	2	9	11
医療・福祉	1	3	4	1	5	6		1	1		1	1	23	89	112	8	12	20			0	33	111	144
教育・学習支援業	1	13	14	51	80	131		2	2	11	1	12			0			0	1	1	2	64	97	161
サービス業	7	6	13	3	5	8	4	5	9	11	1	12		1	1		1	1	17	5	22	42	24	66
公務	11	25	36	17	19	36	43	55	98	13	5	18	2	12	14		2	2	14	9	23	100	127	227
上記以外		1	1			0			0			0			0			0			0	0	0	1
その他	4	15	19	11	5	16	6	5	11	5	1	6	76	44	120	1	0	1	11	4	15	114	74	188
合計	60	118	178	98	142	240	97	108	205	149	44	193	104	159	263	37	48	85	412	103	515	957	722	1,679

※「就職者」は、正規の職員として最終的に就職した者（1年以上の非正規職員として就職した者を含む）。自営業については「就職者」とみなす。（平成18年度～）
 ※「その他」は、未定、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。



卒業・修了後の状況

修士(博士前期)課程

R5.5.1 現在(人)

区分	大 学 院																				
	教育学研究科			社会文化科学教育部			医学教育部			保健学教育部			薬学教育部			自然科学教育部			計(修士課程)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
進 学 者 数	0	0	0	4	2	6	5	4	9	1	1	2	13	4	17	23	4	27	46	15	61
就 職 者 数	0	0	0	14	13	27	7	6	13	10	7	17	10	6	16	314	45	359	355	77	432
農・林・漁業・鉱業・建設業			0			0			0			0			0	28	5	33	28	5	33
製造業			0	4		4	3	1	4	1	2	3	9	3	12	175	23	198	192	29	221
電気・ガス・熱供給・水道業			0			0			0			0			0	9		9	9	0	9
情報通信業、運輸業			0	1	2	3			0			0		1	1	42	6	48	43	9	52
卸売業・小売業			0	1		1			0			0			0	3	2	5	4	2	6
金融業・保険業			0		1	1			0			0			0	1	1	2	1	2	3
不動産・飲食・宿泊業			0			0			0			0			0	2	1	3	2	1	3
医療、福祉			0	3	2	5	3	4	7	7	5	12	1	1	2	1		1	15	12	27
教育、学習支援業			0		3	3			0			0			0	8	1	9	8	4	12
サービス業			0	1	2	3	1	1	2			0		1	1	35	6	41	37	10	47
公務			0	4	3	7			0	2		2			0	9		9	15	3	18
上記以外			0			0			0			0			0	1		1	1	0	1
そ の 他	0	0	0	1	10	11	2	2	4	1	0	1	0	0	0	10	3	13	14	15	29
合 計	0	0	0	19	25	44	14	12	26	12	8	20	23	10	33	347	52	399	415	107	522

※「就職者」は、正規の職員として最終的に就職した者(1年以上の非正規職員として就職した者を含む)。自営業については「就職者」とみなす。(平成18年度～)
 ※「その他」は、未定、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。

博士(博士後期)課程・専門職学位課程

R5.5.1 現在(人)

区分	大 学 院																							
	社会文化科学教育部			医学教育部			保健学教育部			薬学教育部			自然科学教育部			自然科学研究科			教育学研究科(教職大学院の課程)			計(博士課程)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
進 学 者 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
就 職 者 数	5	2	7	29	12	41	3	0	3	6	8	14	23	3	26	1	0	1	22	13	35	89	38	127
農・林・漁業・鉱業・建設業			0			0			0			0	1		1			0			0	1	0	1
製造業			0			0			0	3	2	5	6	1	7			0			0	9	3	12
電気・ガス・熱供給・水道業			0			0			0			0	1		1			0			0	1	0	1
情報通信業、運輸業			0	1	1	2			0			0	3		3	1		1			0	4	1	5
卸売業・小売業			0			0			0			0			0			0			0	0	0	0
金融業・保険業	1		1			0			0			0			0			0			0	1	0	1
不動産・飲食・宿泊業			0			0			0			0			0			0			0	0	0	0
医療、福祉	1		1	28	8	36	2		2	3	6	9			0			0			0	34	14	48
教育、学習支援業	3	2	5	1		1	1		1			0	10	1	11			0	22	13	35	37	16	53
サービス業			0		3	3			0			0	1	1	2			0			0	1	4	5
公務			0			0			0			0	1		1			0			0	1	0	1
その他			0			0			0			0			0			0			0	0	0	0
そ の 他	1	2	3	10	3	13	0	0	0	1	1	2	7	1	8	1	0	1	1	1	2	21	8	29
合 計	6	4	10	39	15	54	3	0	3	7	9	16	30	4	34	2	0	2	23	15	38	110	47	157

※「就職者」は、正規の職員として最終的に就職した者(1年以上の非正規職員として就職した者を含む)。自営業については「就職者」とみなす。(平成18年度～)
 ※「その他」は、未定、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。

学位授与数

(件)

区 分	新 制				
	課 程		論 文		
	令和4年度	累計	令和4年度	累計	
博 士	文 学	86	1	24	
	公 共 政 策 学	1	25	4	
	法 学	9		0	
	理 学	9	257	32	
	工 学	19	783	110	
	学 術	16	448	21	
	医 学	45	2,442	15	1,077
	保 健 学	3	23		2
	看 護 学		4		0
	薬 学	4	315	1	157
	薬 科 学	11	82		12
	臨 床 薬 学		7		0
	生 命 科 学		27		6
健 康 生 命 科 学		4		0	
法 務 博 士 (専 門 職)		189		0	
修 士	文 学	15	1,182		
	教 育 学		1,300		
	法 学	3	496		
	公 共 政 策 学	6	107		
	医 科 学	26	393		
	看 護 学	5	84		
	保 健 学	15	184		
	薬 科 学	33	339		
	薬 学		1,591		
	臨 床 薬 学		76		
	健 康 生 命 科 学		40		
	理 学	77	2,832		
	工 学	320	11,315		
学 術	9	164			
教 授 シ ス テ ム 学	13	195			
教 職 修 士 (専 門 職)	38	111			

旧制学位授与数

(件)

博 士 (医 学)	1,663
-------------	-------

奨学生数

令和4年度実績 (人)

区 分	日本学生支援機構				各種団体 育英会	計
	一種	二種	給付	計		
学 部	1,744	1,389	1,412	4,545	134	4,679
大 学 院	博士前期・修士	418	26	444	20	464
	博士後期・博士	37	3	40	7	47
	教職大学院	16	0	16	3	19
合 計	2,215	1,418	1,412	5,045	164	5,209

※「学部」は、特別支援教育特別専攻科及び看護教諭特別別科を含む。

国際交流協定

大学間交流協定

地域	国名・地域名	大学名	協定締結年	
			学術交流	学生交流
インド	インド	インド工科大学ボンベイ校	2018	
	インド	インド科学大学院	2022	
	インドネシア	アイルランガ大学	2013	2014
	インドネシア	インドネシア大学	2016	2016
	インドネシア	ウダヤナ大学	2015	
	インドネシア	ガジャマダ大学	2013	2013
	インドネシア	サムラトゥランギ大学	2008	2008
	インドネシア	スラバヤ工科大学	2008	2008
	インドネシア	センデラワン大学	2008	2008
	インドネシア	ヌサ・チェンダナ大学	2008	2008
インドネシア	マタラム大学	2008	2008	
インドネシア	バンドン工科大学	2011	2011	
インドネシア	ブラウイジャヤ大学	2016	2016	
インドネシア	国立イスラミック大学スナン・アンベル・スラバヤ	2018	2018	
カンボジア	王立プノンペン大学	2016	2016	
タイ	カセサート大学	1994	2012	
タイ	コンケン大学	2004	2005	
タイ	チェンマイ大学	2018	2018	
タイ	チュロンコン大学	2019	2019	
タイ	ブラバー大学	2017	2017	
タイ	マヒドン大学	2013	2013	
タイ	メーファールアン大学	2020	2020	
タイ	チュラボン研究所・チュラボン大学院大学	2022	2022	
ネパール	ボカラ大学	2010		
バングラデシュ	ダッカ大学	2000		
フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学	2016	2016	
フィリピン	フィリピン大学ディリマン校	2002	2011	
フィリピン	フィリピン大学ロスバニョス校	2015	2018	
ベトナム	ハノイ建設大学	2010	2010	
ベトナム	ハノイ国家大学科学大学	2007	2008	
ベトナム	ハノイ国家大学外国語大学	2016	2016	
ベトナム	フエ大学	2010	2010	
ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	2016	2016	
ベトナム	ホーチミン工科大学	2010	2010	
ベトナム	貿易大学	2016	2016	
マレーシア	マレーシアトラ大学	2018	2018	
マレーシア	マレーシア理科大学	2012	2012	
ミャンマー	バテイン大学	2016	2016	
ミャンマー	ヤンゴン工科大学	2015	2015	
モンゴル	モンゴル生命科学大学	2018	2018	
ラオス	ラオス国立大学	2011	2011	
韓国	ソウル市立大学校	2011	2011	
韓国	亞洲大学校	2011	2011	
韓国	釜山大学校	2012	2012	
韓国	韓国科学技術院	2006	2006	
韓国	韓南大学校	2016	2016	
韓国	国立釜慶大学校	2011	2011	
韓国	全北大学校	2012	2012	
韓国	忠北大学校	2012	2012	
韓国	朝鮮大学校	2009	2009	
韓国	東亜大学校		2005	
韓国	培材大学校	1999	2000	
台湾	国立高雄大学	2016	2016	
台湾	国立清華大学	2015	2015	
台湾	台湾行政院農業委員会水産試験所	2020		
台湾	長榮大学	2016	2016	
台湾	南台科技大學	2008	2008	
中国	マカオ大学	2011	2011	
中国	安徽大学	2015	2015	
中国	華東政法大学	2011	2011	
中国	吉林化工学院	2013	2013	
中国	吉林大学	2009	2009	
中国	桂林理工大学	2015	2015	
中国	広西医科大学	2018	2018	
中国	広西師範大学	2005	2005	
中国	山東大学	2009	2009	
中国	四川大学	2009	2009	
中国	重慶大学	2014	2014	
中国	上海師範大学	2008	2008	
中国	深セン大学	2011	2011	

R5.5.1 現在

地域	国名・地域名	大学名	協定締結年	
			学術交流	学生交流
アジア	中国	大連理工大学	2006	2006
	中国	東北師範大学	2014	2014
	中国	東北大学	2010	2010
	中国	同済大学	2007	2005
	中国	南開大学	2009	
	中国	南京師範大学	2015	2015
	中国	南昌大学	2006	2020
	中国	武漢理工大学	2016	2016
	中国	福州大学至誠学院	2019	2019
	中国	北京工業大学	2011	2011
中国	北京理工大学	2019	2019	
中国	哈爾濱工業大学	2009	2009	
中近東	トルコ	エーゲ大学	2000	2005
中近東	トルコ	チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学	2015	2015
アフリカ	エジプト	アインシャムス大学	2019	2019
	エジプト	スエズ運河大学	2006	
	エジプト	ファユム大学	2008	2013
	コンゴ民主共和国(ザイール)	ムブジマイ大学	2015	2015
	ジブチ	ジブチ大学	2013	
	スーダン	ハルツーム大学	2020	2020
	タンザニア	ムヒンビリ医科大学	2016	2016
	ブルキナファソ	ワガ第一ジョゼフ・キ・ゼルボ教授大学	2016	
	ルワンダ	ルワンダ国立大学	2014	2014
	オセアニア	オーストラリア	クイーンズランド工科大学	2014
オセアニア	オーストラリア	シドニー工科大学	2017	2017
オセアニア	オーストラリア	ニューカッスル大学	2008	1986
オセアニア	ニュージーランド	マッセー大学	2008	
北米	アメリカ合衆国	アラスカ大学アンカレッジ校	2018	
	アメリカ合衆国	ジョージア大学	2017	
	アメリカ合衆国	テキサステック大学	1994	
	アメリカ合衆国	テキサス大学サンアントニオ校	2010	
	アメリカ合衆国	ノースカロライナ大学シャーロット校	1990	
	アメリカ合衆国	バージニアコモンウェルス大学	1989	
	アメリカ合衆国	マサチューセッツ大学ボストン校	2016	2021
	アメリカ合衆国	モンタナ州立大学		1987
	アメリカ合衆国	モンタナ大学	1987	1987
	アメリカ合衆国	ライト州立大学	2017	
カナダ	アルバータ大学	2001		
カナダ	マギル大学	2016		
中米・中央アメリカ	メキシコ	ヌエボレオン州立自治大学	2017	2017
ヨーロッパ	アイルランド	ウォーターフォード工科大学	2018	2018
	アゼルバイジャン	バクー国立大学	2019	2019
	イギリス	ダラム大学	2015	1993
	イギリス	パーミンガム大学	1993	
	イギリス	リーズ大学		2006
	イタリア	イタリア国立バドヴァ大学	2018	
	キルギス	キルギス・トルコ・コマンナス大学	2022	2022
	スペイン	ヴァレンシア大学	2014	
	スペイン	サンティアゴ・デ・コンポステラ大学	2018	2018
	スペイン	バリャドリッド大学	2018	2018
スロベニア	マリボル大学	2016	2016	
チェコ	西ボヘミア大学	2020	2020	
ドイツ	アーヘン工科大学	2020		
ドイツ	ザールラント大学	2001	2002	
ドイツ	デュッセルドルフ・ハインリッヒ・ハイネ大学	2017	2017	
ドイツ	ベルリン技術経済大学	2018	2018	
ハンガリー	パーズマーニ・ペーテル・カトリック大学	2015		
フランス	エクス・マルセイユ大学	2016	2016	
フランス	ホルドー・モンテーニュ大学	2017	2017	
フランス	ホルドー工科大学	2006	2006	
フランス	ホルドー大学	2007	2007	
ポーランド	ルブリン工科大学	2015	2018	
ポーランド	フルシャワ大学	2009	2009	
ラトビア	リガ工科大学	2018	2018	
ルーマニア	ブカレスト大学	2015	2015	
ロシア	カザン連邦大学	2021		

※大学間交流協定校 136機関(42か国1地域)

部局間交流協定

R5.5.1 現在

地域	国名・地域	大学名	協定締結年	部局名
学術交流/学生交流				
インド	アナマライ大学・工学部	2006	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
インド	アルハバ工科大学	2017 2017	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
インド	マンガロール工科大学	2018 2018	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
インド	カルナタカ国立工科大学	2009 2009	工学部、自然科学教育部	
インド	マニパール大学	2009 2009	工学部、自然科学教育部	
インドネシア	パジャジャラン大学薬学部	2020	薬学部、生命科学研究部、薬学教育部	
インドネシア	インドネシア・イスラム大学 産業技術学部	2017 2017	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
インドネシア	スラバヤ国立大学	2020 2020	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
インドネシア	テレコム大学 電気工学部、大学院	2014 2014	工学部、自然科学教育部	
インドネシア	ハサヌディン大学・工学部	2015 2015	工学部、自然科学教育部	
カンボジア	カンボジア国立保健科学大学	2016 2020	薬学部、薬学教育部	
シンガポール	シンガポール国立大学 がん科学研究所	2017	国際先端医学研究機構	
タイ	プリンスオブノックラー大学・医学部	2019 2019	医学部、生命科学研究部、医学教育部、ヒトレトロウイルス共同研究センター	
タイ	ナレスアン大学・医療保健学部	2016	生命科学研究部、保健学教育部	
タイ	キングモンクット工科大学ラックラン校工学部	2014 2014	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
タイ	タマサート大学・理工学部	2018 2018	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
タイ	モンクット王トンプリー工科大学・エネルギー環境大学院	2016 2016	先端科学研究部、自然科学教育部	
タイ	シラコーン大学・産業工学部	2018 2018	先端科学研究部、自然科学教育部	
タイ	モンクット王トンプリー工科大学・キングワルド溶接研究・コンサルティングセンター	2019	先進マグネシウム国際研究センター	
バングラデシュ	ノアール科学工科大学・工学及び技術部、理学部	2018 2018	先端科学研究部、自然科学教育部	
フィリピン	ミンダナオ州立大学イリガン工科大学	2020	薬学部、生命科学研究部、薬学教育部	
フィリピン	デ・ラ・サール大学工学部	2011 2011	工学部、自然科学教育部	
ベトナム	ベトナム自然資源環境地質科学鉱物資源研究所	2007	理学部、工学部、自然科学教育部	
ベトナム	ダナン工科大学	2008 2008	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー 海洋地質地球物理学研究所	2017	先端科学研究部、自然科学教育部	
ベトナム	ベトナム国立自然博物館	2012	先端科学研究部、自然科学教育部	
ベトナム	ベトナム国立気象水文気象センター	2021	くまもと水循環 減災研究教育センター	
マレーシア	ペトロナス工科大学	2012 2012	理学部、工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
マレーシア	マレーシア工科大学・環境維持・水安全保障センター	2018	くまもと水循環 減災研究教育センター	
マレーシア	ケパンガン マレーシア国民大学・気候変動研究所、地球観測センター	2019	くまもと水循環 減災研究教育センター	
ミャンマー	マンダレー工科大学	2015 2015	工学部、自然科学教育部	
モンゴル	モンゴル科学技術大学	2013 2013	理学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
ラオス	スパンボン工科大学	2017 2017	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
韓国	高麗大 保健科学大学及び大学院 バイオ融合工科大学	2007 2008	医学部、生命科学研究部、保健学教育部	
韓国	高麗大 一般工科大学、保健福祉大学	2011 2011	理学部、工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
韓国	慶北大学校・自然科学学部、師範学部	2014 2014	理学部、自然科学教育部	
韓国	韓国海洋大 工科大学	2011 2011	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
韓国	韓国生産技術研究院融合工程新素材研究実用化グループ	2003	工学部、自然科学教育部、先進マグネシウム国際研究センター	
韓国	延世大 工科大学	2013	先端科学研究部、自然科学教育部	
韓国	漢陽大 工学部、海洋科学融合工科大学及びBK教育研究センター	2021 2021	先端科学研究部、自然科学教育部、くまもと水循環 減災研究教育センター	
韓国	高麗大 工学部、建築環境工学未来融合研究所	2022 2022	先端科学研究部、自然科学教育部、くまもと水循環 減災研究教育センター	
韓国	韓国材料科学研究所軽金属部門	2014	先進マグネシウム国際研究センター	
韓国	ソウル大学・マグネシウム技術革新センター	2015	先進マグネシウム国際研究センター	
韓国	浦項工科大学校 先端航空宇宙材料センター	2020	先進マグネシウム国際研究センター	
韓国	韓国生命工学研究ラボラトリー アニマルリソースセンター	2013	生命資源研究・支援センター	
韓国	延世大 健康科学大学、医学工学研究部	2018	国際先端科学技術研究機構、先端科学研究部	
台湾	淡江大学・外国語学院	2013 2013	文学部、社会文化科学教育部、人文社会科学研究部	
台湾	輔仁大学法律学院	2018 2018	人文社会科学研究部、社会文化科学教育部、法学部	
台湾	徳明財経科技大学	2022 2022	教育学部	
台湾	東呉大学・法学院	2017 2017	法学部、社会文化科学教育部、人文社会科学研究部	
台湾	国立中央大学・生醫理工學院	2018 2018	医学部、生命科学研究部、医学教育部	
台湾	国立雲林科技大学・設計学院	2019	生命科学研究部	
台湾	大同大学・電気情報工学部	2017 2017	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
台湾	国立高雄第一科技大学工学部、電機資訊学院	2009 2009	工学部、自然科学教育部	
台湾	国立台北科技大学・機電学院	2014 2014	工学部、自然科学教育部	
台湾	国立台湾大学・材料工学部	2018	先進マグネシウム国際研究センター	
台湾	国立成功大学・マイクロ・ナノ科学技術センター	2019	先進マグネシウム国際研究センター	
台湾	国家実験研究院 国家実験動物センター	2010	生命資源研究・支援センター	
中国	杭州師範大学・外国語学部	2010 2010	文学部、社会文化科学教育部	
中国	中国医学科学院	1983	医学部	
中国	浙江大 医学部	2010	医学部、生命科学研究部、医学教育部	
中国	温州医科大学	2008	生命科学研究部	
中国	南寧市看護学校	2020	生命科学研究部	
中国	哈爾濱医科大学	1999 2014	生命科学研究部、医学教育部、薬学教育部、生命資源研究・支援センター	
中国	広西大 土木建築工程学院、化学工学院	2007	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
中国	北京工科大学	2008 2008	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
中国	西安理工大	2020 2020	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
中国	瀋陽建築大 土木工学院、都市環境工学院、交通工学院及び大学院	2010 2010	工学部、自然科学教育部	
中国	浙江工商大 観光・都市管理学部	2016 2016	工学部、自然科学教育部	
中国	中国科学院 蘭州化学物理研究所	2018 2018	先端科学研究部、自然科学教育部	
中国	西北植物資源化学国家重点実験室	2018 2018	先端科学研究部、自然科学教育部	
中国	上海交通大学国際関係公共事務学院	2013 2013	熊本創生推進機構	
中国	中国食品医薬品検定研究院	2012	生命資源研究・支援センター	
中国	上海交通大学 医学院実験動物科学部	2018	生命資源研究・支援センター	

地域	国名・地域	大学名	協定締結年	部局名
学術交流/学生交流				
中近東	イラン	アルザラー大学・生物化学部	2022 2022	先端科学研究部、自然科学教育部、産業ナノマテリアル研究所
トルコ	アナドル大	2017	薬学部、生命科学研究部、薬学教育部	
トルコ	キリス 7 アラリック大学・薬学部・薬学教育部	2017	薬学部、薬学教育部	
トルコ	チャンクルカラテキン工科大学	2015 2015	工学部、自然科学教育部	
トルコ	ガジ大 工学部、大学院自然・応用科学研究科	2015 2015	工学部、自然科学教育部	
エジプト	エジプト フューチャー大学・薬学製薬学部	2019	薬学部、生命科学研究部、薬学教育部	
ケニア	プワニ大 人文社会科学部	2015	文学部、社会文化科学教育部	
コンゴ民主共和国	キンシャサ大 薬学部	2019	薬学部、生命科学研究部、薬学教育部	
南アフリカ	ウェスタンケープ大	2018	薬学部、生命科学研究部、薬学教育部	
オーストラリア	クイーンズランド大 工学・建築・情報工学部	2018	産業ナノマテリアル研究所	
オーストラリア	クイーンズランド大 材料工学科	2013	先進マグネシウム国際研究センター	
オーストラリア	オーストラリア国立大学オーストラリアフェノメクスファシリティー	2014	生命資源研究・支援センター	
オーストラリア	オーストラリア連邦科学産業研究機構	2019	国際先端科学技術研究機構、先端科学研究部	
アメリカ	ジョージア州立大 炎症・免疫・感染研究センター	2013	薬学部、生命科学研究部、薬学教育部	
アメリカ	ニューメキシコ大薬学部	2020	薬学部、生命科学研究部、薬学教育部	
アメリカ	ジョージア工科大学・工学部	1996 2003	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
アメリカ	ウィリアムズアンドメアリー大・バージニア海洋科学研究所	2019	くまもと水循環 減災研究教育センター	
アメリカ	フロリダ大 評議員会	2020	先進マグネシウム国際研究センター	
アメリカ	ジャクソン研究所	2004	生命資源研究・支援センター	
アメリカ	カリフォルニア大学デービス校マウズバイオロジープログラム	2013	生命資源研究・支援センター	
アメリカ	ミシガン州立大	2018	国際先端科学技術研究機構、先端科学研究部	
カナダ	カルガリー大 工学部	2016 2016	先端科学研究部、自然科学教育部	
カナダ	クイーンズ大	2014	先端科学研究部	
ウルグアイ	バスツール研究所 モンテビデオ	2017	生命資源研究・支援センター	
ブラジル	航空技術大学	2017 2017	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
イギリス	バミンガム大 金属材料部	2018	自然科学教育部	
イギリス	グラスゴー大 工学部	2014	産業ナノマテリアル研究所	
イギリス	医学研究評議会	2011	生命資源研究・支援センター	
イタリア	ブレシア大	2020 2020	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
オーストリア	ウィーン大 言語文化学部	2016	熊本創生推進機構	
オランダ	トゥウェンテ大 工学技術部	2015	工学部、自然科学教育部	
キルギス	キルギス共和国国立科学アカデミー化学及び化学工学技術研究所	2014	先端科学研究部	
スイス	チューリッヒ大 文学部東洋学科日本学部門	2016 2016	文学部、社会文化科学教育部	
スイス	ジュネーブ大 理学部	2019	理学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
スイス	ローザンヌ大 生物・医学部 生物科	2018 2018	国際先端科学技術研究機構、理学部、自然科学教育部	
スペイン	スペイン国立研究所	2018	生命資源研究・支援センター	
チェコ	ハルドゥツェ大	2015 2015	理学部、工学部、自然科学教育部	
チェコ	オストラバ工科大学及びチェコ科学アカデミー地球科学研究所	2009 2010	工学部、自然科学教育部	
チェコ	チェコ科学アカデミー物理研究所	2015	工学部、自然科学教育部	
チェコ	カレル大 数学物理科	2019 2019	先端科学研究部、自然科学教育部	
チェコ	プラハ化学技術大	2010 2010	自然科学教育部	
チェコ	カレル大 数学物理科	2018	先進マグネシウム国際研究センター	
デンマーク	コペンハーゲン大 人文学部	2018 2018	文学部	
ドイツ	ボン大 人文科学部	1997 1997	文学部	
ドイツ	ロストック大 数学及び自然科学部 物理学分野	2017 2017	理学部、工学部、自然科学教育部	
ドイツ	フィリップ大 マールブルク 化学部	2018 2018	理学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
ドイツ	ビュルツブルグ大 化学薬学部	2018 2018	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
ドイツ	フライベルク工科大学 機械・加工・エネルギー工学科	2018 2018	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
ドイツ	チュービンゲン大 理学部	2019 2019	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
ドイツ	ルール大 ボーム社会環境工学部	2014 2014	工学部、自然科学教育部	
ドイツ	アーヘン工科大学 資源材料工学部門、物理冶金および金属物理研究所	2015	工学部、自然科学教育部	
ドイツ	アーヘン工科大学 土木工学部	2021	工学部、自然科学教育部	
ドイツ	カールスルーエ工科大学	2019	先端科学研究部、自然科学教育部	
ドイツ	ライプニッツ応用地球科学研究所	2013	先端科学研究部	
ハンガリー	エトヴェシュ・ロラント大 パルツィ・グスターヴ特別支援教育学部	2020 2020	教育学部	
フランス	クレルモン・オーベルニュ大	2012 2012	理学部、工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
フランス	サンティエヌ国立高等師範学校	2012 2012	理学部、工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
フランス	クレルモン・オーベルニュ大 物理工学院、理工学科	2021	理学部、工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
フランス	トゥールーズ第三ポールサティエ工科大学 理工学部	2018 2018	理学部、工学部、自然科学教育部	
フランス	ローゼス大 CRM2 Laboratory	2014 2014	理学部、自然科学教育部	
フランス	グルノーブル・アルプスポリテック・グルノーブル、L'UFR PHITEM	2011 2011	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	
フランス	コート・ダジュール大及びソフィア農薬技術研究所	2021	先端科学研究部、先端科学研究部附属生物環境農薬国際研究センター	
フランス	バスツール研究所	2015	生命資源研究・支援センター	
ポーランド	AGH科学技術大 物質科学部	2010 2010	自然科学教育部	
マルタ共和国	マルタ国立大 分子医学研究所およびバイオバンクセンター	2019 2019	医学部、生命科学研究部、医学教育部	
ロシア	ノボシビルスク州立工科大学航空工学部および機械工学部	2008	産業ナノマテリアル研究所、先端科学研究部、自然科学教育部、工学部	
ロシア	州立トリヤツチ大 先進技術研究所	2015	先進マグネシウム国際研究センター	

※部局間交流協定校 141機関(40か国1地域)

教職員の海外渡航者数及び外国人研究者等受入数

令和4年度実績(人)

区分	国名	渡航者数	受入数
アジア	インド	4	7
	インドネシア	4	17
	カザフスタン	0	1
	シンガポール	11	0
	スリランカ	0	5
	タイ	28	21
	ネパール	0	2
	バングラデシュ	0	8
	フィリピン	2	4
	ベトナム	5	9
	マレーシア	2	5
	ミャンマー	0	1
	モンゴル	0	2
	ラオス	1	0
	韓国	28	50
	台湾	9	7
	中国	1	52
	小計	95	191
	中近東	アラブ首長国連邦	2
イスラエル		1	1
イラン		0	1
トルコ		3	3
小計		6	5
アフリカ	エジプト	0	8
	エチオピア	1	0
	スーダン	1	2
	タンザニア	2	0
	ナイジェリア	0	1
	南アフリカ	1	2
	小計	5	13
オセアニア	オーストラリア	12	23
	ニュージーランド	3	1
	ミクロネシア	1	0
	小計	16	24
北アメリカ	アメリカ	82	39
	カナダ	3	1
	小計	85	40

区分	国名	渡航者数	受入数
中南アメリカ	コスタリカ	0	1
	チリ	0	1
	ブラジル	1	0
	ペルー	0	0
	メキシコ	1	0
	小計	2	2
	ヨーロッパ	アイスランド	0
イギリス		36	9
イタリア		5	7
ウクライナ		0	3
オーストリア		1	1
オランダ		2	0
キプロス		0	0
ギリシャ		1	1
キルギス		0	2
クロアチア		0	0
スイス		5	1
スウェーデン		4	1
スペイン		13	4
スロバキア		0	0
スロベニア		0	2
チェコ		1	7
デンマーク		2	1
ドイツ		20	14
ノルウェー		2	0
ハンガリー		5	2
フィンランド		1	0
フランス		18	39
ベルギー		0	2
ポーランド		5	0
ポルトガル		1	0
マルタ		0	1
ラトビア		0	0
リトアニア	2	5	
ロシア	0	2	
小計	124	104	
合計	333	379	

本学学生の海外留学状況

令和4年度実績（人）

国・地域		大学名	留学生数 ※1	海外語学 セミナー 参加者数 ※2	サマー・ スプリング プログラム 参加者数 ※2
アジア	台湾	長榮大学	—	—	2
	ベトナム	貿易大学	—	—	1
	マレーシア	マレーシア理科大学	1	—	—
	計		1	0	3
中近東		—	—	—	—
アフリカ		—	—	—	—
オセアニア	オーストラリア	シドニー工科大学	2	—	—
	ニュージーランド	マッセー大学	—	10	—
	計		2	10	0
北米	アメリカ	モンタナ大学	1	—	—
		モンタナ州立大学	—	5	—
	計		1	5	0
中南アメリカ		—	—	—	—
ヨーロッパ	イギリス	ダラム大学	3	—	—
		リーズ大学	5	5	—
		バンガ-大学	—	6	—
	アイルランド	サウスイースト工科大学	4	—	—
	フランス	ボルドー・モンテーニュ大学	1	—	1
	デンマーク	コペンハーゲン大学	1	—	—
	ドイツ	ボン大学	2	—	—
		フライブルク	—	1	—
計		16	12	1	
合計			20	27	4

※1 学術交流協定または学生交流協定を締結している大学への3ヶ月以上1年以内の派遣

※2 オンラインプログラムを含む

海外語学セミナー等

海外語学セミナー、サマー・スプリングプログラム参加数の推移

(人)

国名・地域	大学名	実施期間	平成10年度～平成29年度まで	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	H10年度からの累計	
学術または学生交流協定校	カナダ	アルバータ大学	夏期4週間	401	14	13	—	1	—	429
	カナダ	カルガリー大学	春期4週間	0	12	6	1	1	—	20
	アメリカ	モンタナ州立大学	夏期2～3週間	22	13	11	—	23	5	74
	イギリス	リーズ大学	夏期/春期4週間	35	8	6	2	—	5	56
	フランス	ボルドー・モンテーニュ大学	夏期1～3週間	0	—	—	—	—	1	1
	オーストラリア	ニューカッスル大学	春期2～3週間	167	8	—	—	—	—	175
	ニュージーランド	マッセー大学	春期2～3週間	23	7	13	—	—	10	53
	ラトビア	リガ工科大学	夏期2週間	0	14	10	—	—	—	24
	フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学	4週間 ※随時	31	—	—	—	—	—	31
	フィリピン	デ・ラ・サール大学	春期1週間	0	4	—	—	—	—	4
	タイ	フラバー大学	夏期1週間	0	1	—	—	—	—	1
	タイ	チュラロンコン大学	夏期2週間	0	—	1	—	—	—	1
	タイ	チェンマイ大学	夏期2週間	0	—	—	1	—	—	1
	ベトナム	貿易大学	夏期3週間	0	—	1	1	1	1	4
	韓国	東亜大学校	夏期2週間	67	2	1	—	—	—	70
	韓国	培材大学校	夏期2週間	23	—	—	—	—	—	23
	韓国	朝鮮大学校	夏期/春期2～3週間	6	—	—	—	—	—	6
	韓国	ソウル市立大学校	夏期3週間	10	—	—	—	—	—	10
	韓国	国立釜慶大学校	夏期1～2週間	7	—	2	—	—	—	9
	韓国	釜山大学校	夏期1週間	0	—	1	—	2	—	3
	中国	上海師範大学	夏期2～4週間	44	—	—	—	2	—	46
	中国	華東政法学院	夏期4週間	12	—	—	—	—	—	12
	中国	同済大学	夏期2週間	6	—	1	—	—	—	7
	中国	安徽大学	夏期1週間	1	2	8	—	—	—	11
	中国	哈爾濱工業大学	夏期4週間	0	1	—	—	—	—	1
	中国	杭州師範大学	春期2週間	0	1	—	—	—	—	1
	台湾	南台科技大学	夏期2週間	31	3	—	—	—	—	34
台湾	長榮大学	夏期1週間	2	—	3	—	3	2	10	
協定校外	ドイツ	フライブルク大学	夏期/春期4週間	261	5	1	8	1	1	277
	アメリカ	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	夏期4週間	48	—	—	—	—	—	48
	アメリカ	ハワイ大学マノア校	春期3週間	6	—	—	—	—	—	6
	英国	バンガー大学	夏期3週間	0	—	6	—	—	6	12
	フランス	Campus France	夏期/春期4週間	1	1	—	—	—	—	2
合 計			1204	96	84	13	34	31	1462	

※令和2年度～4年度はオンラインプログラムの参加者を含む

国際奨学事業受給者

※本学学生の海外での学習・研究活動への参加を支援するために平成17年度からはじまった本学独自の奨学金制度。

部局別

令和4年度実績 (件)

部局名	受給者数	
学部	文学部	1
	教育学部	0
	法学部	8
	理学部	0
	医学部	0
	薬学部	0
	工学部	6
	計	15
大学院	教育学研究科	0
	社会文化科学教育部	1
	自然科学教育部	38
	医学教育部	1
	保健学教育部	0
	薬学教育部	0
計	40	
合 計	55	

活動内容別

令和4年度実績 (件)

内 容	件 数
国際学会発表	41
国際的な調査活動	5
国際インターンシップ	8
国際交流協定校での目標を定めた学習	1
本学の海外語学セミナー等	0
コロナ禍における学生支援	0
その他、国際的な学習・研究活動	0
合 計	55

出身地域別・出身国別外国人留学生数

R5.5.1 現在 (人)

区 分	学 部						大 学 院						日本語 研修生	計											
	学部学生		研究生		科目等履修生		特別聴講学生		計		大学院学生				研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		計		
	うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍				うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍		
アジア	インド	1	1							1	1	1										1	0	2	
	インドネシア									0	0	29	23					1		1		31	23	31	
	タイ						1		1	0	17	9							3			20	9	21	
	バングラデシュ								0	0	18	11										18	11	18	
	ベトナム						3	1	3	1	5	4						1				6	4	9	
	マレーシア	6					1		7	0	3	2										3	2	10	
	ミャンマー						1		1	0	9	5							1			10	5	11	
	モンゴル	4							4	0	4											4	0	8	
	ラオス								0	0	1											1	0	1	
	台湾						2		2	0										1		1	0	3	
	大韓民国	6	2				9		15	2	4											4	0	19	
	中華人民共和国	12		9			12		33	0	191	1	24					1		9		225	1	258	
アフリカ	エジプト							0	0	9	6											9	6	9	
	エチオピア							0	0	1												1	0	1	
	ガーナ							0	0	5	4											5	4	5	
	ケニア							0	0	3	3											3	3	3	
	ジブチ							0	0	1												1	0	1	
	ジンバブエ							0	0			1	1									1	1	1	
	スーダン							0	0	2	2											2	2	2	
	タンザニア							0	0	6	6											6	6	1	7
	チャド							0	0	1												1	0	1	
	ナイジェリア							0	0	2												2	0	2	
	ベナン							0	0			1	1									1	1	1	
	マラウイ							0	0	1												1	0	1	
	モーリタニア							0	0	2	2											2	2	2	
	中東	メキシコ							0	0	1												1	0	1
アルメニア								0	0	2												2	0	2	
ヨーロッパ	イギリス					1		1	0													0	0	1	
	オーストリア							0	0	1	1											1	1	1	
	カザフスタン							0	0	2	1											2	1	2	
	北マケドニア							0	0													0	0	1	1
	キルギス							0	0									1				1	0	1	
	スイス						3		3	0												0	0	3	
	スペイン							0	0	1	1											1	1	1	
	スロベニア							0	0									1				1	0	1	
	チェコ							0	0										1			1	0	1	
	ドイツ連邦共和国						5		5	0	1	1						1		3		2	1	7	
	フランス						2		2	0								2		3		5	0	7	
	マルタ								0	0	1											1	0	1	
	中東	アフガニスタン							0	0	6												6	0	6
		イラン							0	0	4	1											4	1	4
オマーン								0	0	2												2	0	2	
オセアニア	ヴァヌアツ							0	0	1												1	0	1	
	オーストラリア						3		3	0	1											1	0	4	
	ニュージーランド						1		1	0												0	0	1	
合計 (45カ国)		29		9		0		44		82		338		26		0		9		18		391	2	475	

生涯学習

新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン講座を中心に開催しました（授業開放は中止）。

公開講座

令和4年度

講座名	開催期間	募集人数	受講者数	受講対象者
健幸薬学への誘い ～大衆薬・サプリメント編～	5/14～7/16	30	16	一般社会人、薬剤師（再就職者）、高校生等
健幸薬学の実践 ～医療用医薬品（病院・薬局でもらう薬）編～	10/8～11/23	20	13	一般社会人、薬剤師（再就職者）、高校生等
経済学講座 ～社会における経済学の役割について～	4/3～6/12	10	3	一般社会人等
環境問題と経済 ～持続可能な社会について経済学の視点から考える～	10/4～11/29	10	4	一般社会人等
社会人向けデータサイエンス入門コース・基礎編（全6回）	10/8～11/12	20	8	基礎を学びたい方、エンジニア、経理・人事・営業等文系実務者等
社会人向けデータサイエンス入門コース・応用編（全5回）	11/26～12/24	10	3	数理・基礎から実践まで体系的に深く学びたい方、理系学部程度の数学の知識をお持ちの方
教育デザイン・ワークショップ インストラクショナルデザイン入門編	11/14～11/26	200	181	企業内教育、医療人材育成、学校教育など、教育を企画・デザイン・運営されている方
教育デザイン・ワークショップ インストラクショナルデザイン応用編	1/26～1/30	120	98	企業内教育、医療人材育成、学校教育など、教育を企画・デザイン・運営されている方
知っておいて損はない古くて新しい緩和ケア ～医学生にはこんなこと教えてください～	1/5～1/26	100	21	一般社会人、高校生、医療介護関係者等

知のフロンティア講座

令和4年度

タイトル	受講者数	開催日
「からだ引き締め元気教室」（10回×3期）	315（延べ）	4月8日～12月9日
「体の引き締め方教えます in 益城町」	59	1月27日
「体の引き締め方教えます in 水前寺」	30	3月17日
「体の引き締め方教えます in 力合地区」	40	3月20日

ボランティア活動

令和4年度

学部・研究科等名	活動名	活動期間	活動者数（人）
教育学部	フレンドシップ事業	R4.4.1 ～ R5.3.31	93
	ユア・フレンド事業	R4.4.1 ～ R5.3.31	169
工学部	熊本大学学生災害復旧支援団体「熊助組」（工学部公認サークル）	R4.4.1 ～ R5.3.31	24
熊本創生推進機構	令和2年7月豪雨災害に伴う被災地支援	R4.4.13 ～ R4.11.24	60
	地域活性化ボランティア	R4.4.8 ～ R5.3.11	76

寄附講座等

奨学を目的とする民間等からの寄附により設置・運営し、教育研究の充実をはかります。

R5.4.1 現在

部局名	寄附講座名称	設置期間	寄附者
大学院 生命科学部	画像診断解析学寄附講座	平成15年10月1日～ 令和7年3月31日	株式会社フィリップス・ジャパン
大学院 生命科学部	免疫・アレルギー・血管病態学寄附講座	平成23年4月1日～ 令和10年3月31日	医療法人 博麗会 のぐち皮ふ科 医療法人 信岡会 菊池中央病院 医療法人 春水会 山鹿中央病院 医療法人社団 岡山会 九州記念病院 医療法人 城南ヘルスケアグループくまもと南部広域病院 医療法人社団 徳照会 医療法人社団 仁誠会 医療法人 草場会 吉村皮ふ科医院 まるお皮ふ科 天野整形外科皮ふ科医院 三宅皮ふ科クリニック 永田皮ふ科医院 医療法人 可愛山会 大山大皮膚科医院 石原 剛 医療法人 春水会 武内医院 山村皮膚科医院
大学院 生命科学部	糖尿病・代謝病態解析学寄附講座	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	テルモ株式会社 医療法人社団三森会 三森循環器科・呼吸器科病院 小野薬品工業株式会社 一般社団法人菊池郡市医師会 菊池郡市医師会立病院 医療法人 杉村会 杉村病院 特定医療法人 成仁会 くまもと成仁病院 特定医療法人 谷田会 谷田病院 医療法人 祐基会 帯山中央病院 社会医療法人愛育会 福田病院
大学院 生命科学部	医薬品包装学寄附講座	令和3年5月1日～ 令和8年4月30日	株式会社京都製作所 大成化工株式会社 株式会社ハートフェルト
病 院	不整脈先端医療寄附講座	平成19年4月1日～ 令和9年3月31日	ポストン・サイエンティフィック・ジャパン株式会社 フクダ電子株式会社 日本ライフライン株式会社 日本メドトロニック株式会社 バイオトロニックジャパン株式会社 アポトメディカルジャパン合同会社 ニプロ株式会社
病 院	心血管治療先端医療寄附講座	平成20年4月1日～ 令和10年3月31日	アイティーアイ株式会社 株式会社フィデスワン ジーエムメディカル株式会社 株式会社フィリップス・ジャパン 株式会社カネカメディックス ポストン・サイエンティフィックジャパン株式会社 ニプロ株式会社 日本メドトロニック株式会社 アポトメディカルジャパン合同会社 テルモ株式会社 オーバースネイチメディカル株式会社
病 院	新生児学寄附講座	平成21年1月1日～ 令和5年12月31日	医療法人社団 愛育会 福田病院
病 院	脳血管障害先端医療寄附講座	平成26年4月1日～ 令和6年3月31日	医療法人財団 聖十字会
病 院	地域医療・総合診療実践学寄附講座	平成28年4月1日～ 令和7年3月31日	熊本県 一般社団法人天草郡市医師会 天草市病院事業 地方独立行政法人くまもと県北病院
病 院	消化器癌先端治療開発学寄附講座	平成29年10月1日～ 令和5年9月30日	株式会社ヤクルト本社 中外製薬株式会社 医療法人社団 鶴友会 鶴田病院 医療法人財団 聖十字会 西日本病院 医療法人社団 東陽会 東病院 医療法人 蘇春堂
病 院	次世代外科治療開発学寄附講座	平成29年12月1日～ 令和5年11月30日	小野薬品工業株式会社
病 院	地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座	平成31年4月1日～ 令和7年3月31日	熊本県
病 院	産科麻酔学寄附講座	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	医療法人社団 愛育会 福田病院
病 院	新興感染症対策寄附講座	令和2年11月1日～ 令和7年10月31日	熊本市
病 院	先進脊椎疾患治療学寄附講座	令和3年4月1日～ 令和6年3月31日	社会医療法人 寿量会 熊本機能病院
病 院	感染症対応実践学寄附講座	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	熊本県
病 院	心臓リハビリテーション寄附講座	令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	医療法人財団聖十字会 西日本病院 一般社団法人 菊池郡市医師会
国際先端 医学研究機構	造血幹細胞工学寄附講座	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	一般財団法人 化学及血清療法研究所
ヒトレトロウイルス 学共同研究センター	臨床レトロウイルス学寄附講座	令和3年4月1日～ 令和6年3月31日	株式会社CURED
大学院先導機構	フロンティアデータサイエンス化研寄附講座	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	一般財団法人 化学及血清療法研究所

共同研究講座等

民間機関等からの共同研究経費を有効に活用して、本学の自主性及び主体性の下に設置運営し、本学の教育研究の進展及び充実をはかります。

R5.4.1 現在

部局名	共同研究講座名称	設置期間	共同研究相手先
大学院 生命科学部	画像動態応用医学共同研究講座	平成26年4月1日～ 令和6年3月31日	キャノンメディカルシステムズ株式会社
大学院 生命科学部	再春館・自然×サイエンス共同研究講座	平成29年4月1日～ 令和8年3月31日	株式会社再春館製薬所
大学院 生命科学部	サイエンスファーム 生体機能化学共同研究講座	平成31年4月1日～ 令和7年3月31日	サイエンスファーム株式会社
大学院 生命科学部	再春館・先進老化医学共同研究講座	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	株式会社再春館製薬所
大学院 生命科学部	心血管予防医学共同研究講座	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	医療法人社団陣内会陣内病院
大学院 生命科学部	先進運動器疾患病態学共同研究講座	令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	医療法人財団聖十字会西日本病院
大学院 先端科学研究部	あつまる新シルク蚕業開発共同研究分野	平成29年11月1日～ 令和9年3月31日	株式会社あつまるホールディングス
大学院 先端科学研究部	半導体プロセス評価共同研究分野	平成30年6月1日～ 令和7年3月31日	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社
ヒトレトロウイルス 学共同研究センター	抗ウイルス療法・血液疾患研究共同研究講座	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	一般財団法人化学及血清療法研究所
生命資源研究・ 支援センター	生殖学共同研究分野	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	九動株式会社
産業ナノマテ リアル研究所	ワンタイムエナジー共同研究講座	令和4年10月1日～ 令和8年3月31日	株式会社ダイセル

包括的連携協定等

本学の知的・人的資源を活用して、連携各機関と相互に協力しながら、地域における教育や文化の質の向上、産業の振興、地域課題の解決、環境保全に貢献することを目的としています。

R5.6.1 現在

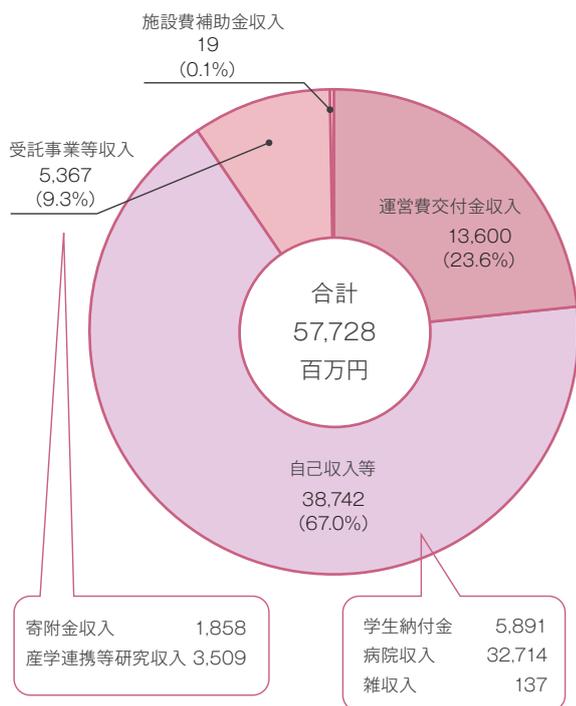
機関 [協定締結年月日]	目的
天草市(旧本渡市) [平成17年8月23日]	地域社会の発展と人材の育成に寄与する。
葦北郡芦北町 [平成18年12月4日]	中山間地域の振興を目指して相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与する。
熊本市 [平成19年4月26日]	熊本市及び熊本市圏を始めた地域社会の発展と人材の育成に寄与する。
水俣市 [平成19年8月4日]	環境モデル都市の実現のため、環境保全、人材育成、地域づくり等様々な分野において、相互に協力する。
熊本県 一般社団法人アジア法務サポートセンター [平成24年11月30日]	熊本県内企業の海外展開支援を連携して行うことにより、熊本県地域経済の発展及び人材の育成に寄与する。
菊池市 [平成26年8月18日]	大学の知的・人的資源を活かし、まちづくりなどを中心に、地域の課題解決に向けた市と大学との協力体制を築いていく。
自治体等	
益城町 [平成29年4月12日]	復興に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、益城町の震災からの復興に寄与する。
荒尾市 [平成29年9月22日]	地域社会の発展及び人材の育成に寄与する。
公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンター [平成29年12月18日]	時勢に応じた地方創生に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、阿蘇地域社会の発展及び人材の育成に寄与する。
合志市 [平成30年12月12日]	相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展に寄与する。
熊本県 [平成31年2月20日]	農業に係る学術研究について、その交流を促進することにより、熊本県の農業振興に寄与する。
南阿蘇村 [令和元年8月30日]	時勢に応じた復興に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、南阿蘇村の震災からの復興に寄与する。
多良木町 [令和2年12月21日]	内閣府地方創生人材支援制度による職員派遣を契機に、時勢に応じた課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、地域社会を共創する。
八代市 [令和3年3月2日]	相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展に寄与する。
玉名市 [令和3年8月3日]	相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展と市民サービスの向上に寄与する。
研究機関等	
財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団 [平成18年4月21日]	火山を始めとする阿蘇地域に関する研究及び地域社会の発展と人材育成に寄与する。
放送大学 [平成22年11月20日]	教育研究の推進並びに地域及び国際社会に寄与する。
北陸先端科学技術大学院大学 [平成28年7月27日]	地震により被災した熊本地方の震災復興に向けた課題について、産学官連携活動を通じて、連携及び協力して取り組む。
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 [平成28年9月20日]	産業技術総合研究所及び熊本大学による研究開発及び研究・教育活動を連携及び協力して実施することにより、平成28年熊本地震により被災した熊本地方の早期の復興に寄与する。
国立研究開発法人産業技術総合研究所 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 熊本県 [平成29年3月17日]	自然共生型産業(バイオ・ヘルスケア・材料技術等)分野、医工連携分野、IoT・AI・ビッグデータ活用分野及びそれらの周辺分野において、国内外の様々な技術シーズを活かして事業化を目指す熊本県内の企業を連携して支援し、オープンイノベーションを通じて、新産業の創出を促進すること等により、熊本県内の産業の創造的復興及び我が国の経済発展に寄与する。
国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター 熊本県 [平成29年4月10日]	平成28年熊本地震からの創造的復興を達成し、復旧・復興を熊本の更なる発展につなげるとともに、「災害に強く誇れる資産を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本の創造」に資すること。
国立大学法人鹿児島大学 [平成29年10月26日]	南九州プラットフォームを設置し独立行政法人教職員支援機構が実施するプログラムを活用するとともに、学校教育関係職員の研修に関連する諸課題に的確に対応するために連携及び協力する。
国立大学法人鹿児島大学 [平成31年3月18日]	世界的課題である「難治性ウイルス(HIV-1、HTLV-1、HBV及びその他のレトロウイルス)感染症」について、両大学が有する資源を有効に活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治療を目指した世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を図る。
国立大学法人富山大学 [令和3年3月15日]	先進軽金属材料国際研究機構を設置し、その安定的かつ継続的な運営を図る。
公立大学法人熊本県立大学 [令和3年7月1日]	相互の教育研究活動全般における交流及び連携を推進し、両大学の教育・研究の一層の充実並びに地域社会の発展及び地域を支える人材の育成に寄与する。
学校法人東海大学 [令和4年1月11日]	相互の教育研究活動全般における交流及び連携を推進し、両大学の教育・研究の一層の充実並びに国際・地域社会の発展及び人材の育成に寄与する。
企業等	
富士電機システムズ株式会社 [平成17年8月25日]	本学の有する研究成果と企業の有する技術力を集結し、産学連携を推進することにより「次世代技術」を開発し、あわせて学術協力の振興、研究成果による社会貢献及び研究者・技術者の育成に資する。
DOWAホールディングス株式会社 [平成19年2月16日]	地域社会の発展と人材の育成に寄与する。
株式会社熊本日日新聞社 [平成23年2月23日]	相互が有する人的・知的資源及び調査研究成果等の交流を行い、地域情報化を推進し、あわせて学術研究の振興、地域情報化に係わる人材の育成に資する。
特定非営利活動法人NEXT熊本 [平成23年4月13日]	KUMADAI マグネシウム合金の製造・開発にかかる連携協力を強化し、産業界における実用化を促進する。
不二ライトメタル株式会社 [平成23年9月1日]	各機関が有する人的・知的資源、研究・技術的成果を結集し、マグネシウム合金を使った医療機器の産業化による地域産業の活性化。
熊本県 不二ライトメタル株式会社 株式会社日本医療機器技研 [平成27年9月28日]	大学等研究機関から事業シーズの発掘、創業支援を行い、将来的にはグローバルに活躍するメガベンチャーを創出することにより、熊本県内での新産業創出、雇用促進を図る。
熊本県 株式会社肥後銀行 一般社団法人熊本県工業連合会 株式会社リバナス [平成28年2月9日]	日立造船株式会社と熊本大学において、熊本県の協力のもと、人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、地域社会の発展に資する。
日立造船株式会社 熊本県 [平成28年2月15日]	平田機工株式会社と熊本大学との間で双方が有する人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、連携活動の強化を図り、もって地域社会の発展に資する。
平田機工株式会社 [平成28年8月8日]	平成28年熊本地震で被災した県内中小企業者について、熊本地震被災地応援ファンドによりその復旧・復興を支援し、新たな成長産業及び地域資源活用型産業につなげることによって、熊本県の創造的復興に寄与する。
熊本県 熊本県商工会議所連合会 ミュージックセキュリティー株式会社 熊本県商工会連合会 熊本県中小企業団体中央会 熊本県中小企業家同友会 [平成28年12月26日]	双方が有する人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、連携活動の強化を図り、もって地域社会の発展に資する。
株式会社あつまるホールディングス [平成29年5月9日]	相互の人的・知的資源を活用し、熊本市立の全小中学校における教育ICTの推進を図る。
熊本市 熊本県立大学 株式会社NTTドコモ [平成30年10月22日]	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、熊本県を中心とする地域社会の発展に寄与することを目的とする。
日本ユニシス株式会社 [平成30年12月12日]	県内企業の人材確保に向けて、校町再開発ビルに設置する熊本大学校町拠点並びに構築する人材選流システムの効果的かつ円滑な運営・協力を図り、もって地方創生の推進に資する。
九州産業交通ホールディングス株式会社 株式会社マイスティア 熊本県(立会人) [平成31年4月17日]	産学連携、地域連携及び人材育成等について、双方及び地域の発展に寄与する連携を推進する。
株式会社肥後銀行 [令和3年6月30日]	本学が有する研究成果や技術シーズと日本最大の総合金融グループのネットワークやノウハウの「共創」により、全国のセクターとの連携、ベンチャー育成、地域活性化や本学の財務基盤の強化などを推進する。
株式会社三菱UFJ銀行 [令和3年11月10日]	本学が有する研究成果や技術シーズと、熊本銀行が持つネットワークとノウハウにより、ベンチャー創出やアントレプレナーシップ教育をとおして地域の持続的発展に貢献する。
株式会社熊本銀行 [令和4年2月1日]	学術情報と技術の交流及び人的交流を通して、学術と科学技術の高度化を図る。
KMバイオロジクス株式会社 [令和4年2月16日]	相互に教育、研究、産学・地域連携及び人材育成等について協力し、双方及び地域社会の持続的な発展や人材の育成に寄与する。
株式会社テレビ熊本 [令和4年3月7日]	相互に教育、研究、産学・地域連携及び人材育成等について協力し、双方及び地域全体の産学連携による「新たな価値共創」及びイノベーションによる「地域の持続的発展」に寄与する。
熊本経済同友会 [令和4年5月9日]	地域課題等の解決に向けた更なる連携推進のための枠組みをつくり、健康寿命の延伸を目指して、医療や健康づくりに関わる研究、人材育成、地域連携等について相互に協力し、地域社会の発展に取り組むことを目的とする。
GEヘルスケア・ジャパン株式会社 [令和4年10月25日]	令和4年10月に「ワンタイムエナジー共同研究講座」を開設したところであり、更なる産学連携強化と研究テーマ(共同研究講座)の拡大と社会実装に向けた深耕化により、まだ世の中にない新たな価値を共創して社会実装に繋がる研究、人材育成、地域連携等について、相互に協力し、双方及び地域社会の発展に寄与する連携を推進することを目的とする。
株式会社ダイセル [令和5年5月8日]	

令和5年度収入・支出予算額

収入予算

単位:百万円

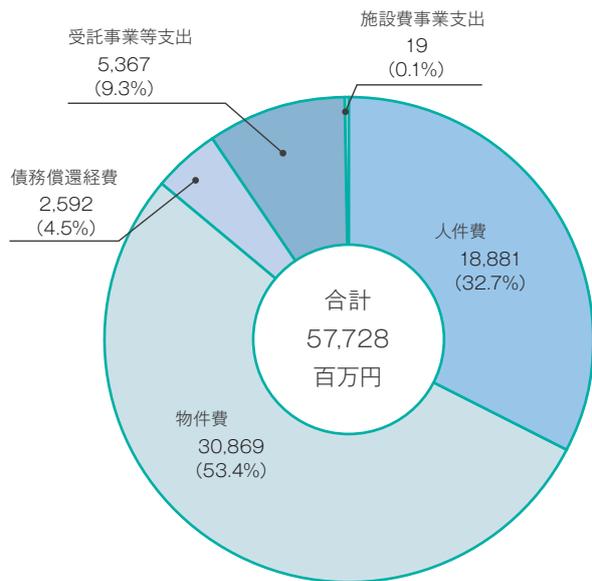
事項	収入額
運営費交付金収入	13,600
自己収入等	38,742
受託事業等収入	5,367
施設費補助金収入	19
合計	57,728



支出予算

単位:百万円

事項	支出額
人件費	18,881
物件費	30,869
債務償還経費	2,592
受託事業等支出	5,367
施設費事業支出	19
合計	57,728



主な競争的資金採択状況

区分	事業名	プログラム名称	実施期間
スーパーグローバル大学等事業 (国際化拠点整備事業費補助金)	スーパーグローバル大学創成支援事業 (タイプB: グローバル化牽引型)	地域と世界をつなぐグローバル大学 Kumamoto	平成26~令和5年度
科学技術人材育成費補助金	科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業		令和2~令和9年度
	次世代研究者挑戦の研究プログラム助成事業	Well-Being 社会を先導する異分野横断型博士人材育成プログラム	令和3~令和9年度
科学技術人材育成費補助金	卓越研究員事業		平成28~令和7年度

科学研究費助成事業採択状況

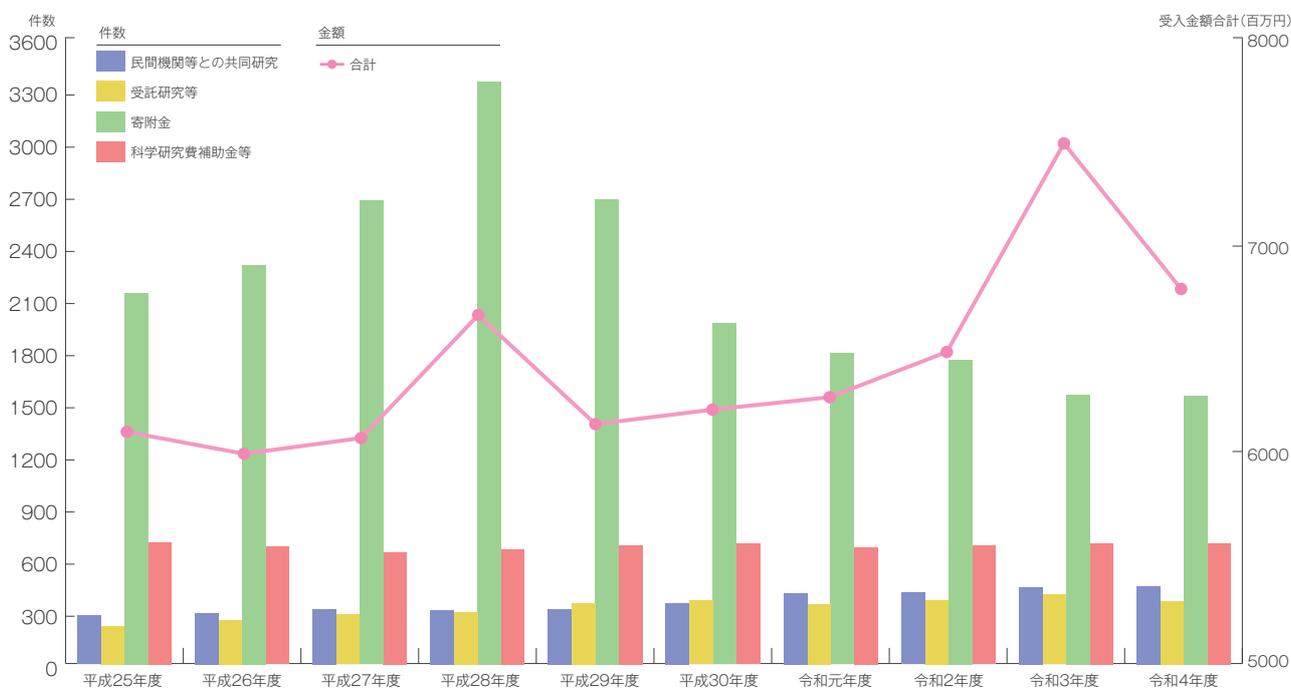
令和4年度 執行見込額

種別	件数	金額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	10	121,985
学術変革領域研究(A)	11	105,950
学術変革領域研究(B)	2	22,490
基盤研究(S)	2	73,190
基盤研究(A)	9	84,110
基盤研究(B)	106	547,140
基盤研究(C)	334	420,266
挑戦的研究(開拓)	2	12,740

※間接経費を含む。千円未満は四捨五入。

種別	件数	金額(千円)
挑戦的研究(萌芽)	33	88,392
若手研究	141	217,066
研究活動スタート支援	21	30,290
研究成果公開促進費	3	2,380
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	12	54,730
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	1	18,200
特別研究員奨励費	40	37,883
総計	727	1,836,812

外部資金等受入状況



	民間機関等との共同研究		受託研究等		寄附金		科学研究費補助金等		計
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
平成25年度	279	383,877	221	949,472	2,130	1,887,695	700	2,885,846	6,106,890
平成26年度	293	416,315	252	1,366,782	2,293	1,709,029	675	2,508,927	6,001,053
平成27年度	318	411,237	285	2,265,917	2,662	1,616,831	642	1,783,050	6,077,035
平成28年度	313	500,262	299	2,392,851	3,346	1,951,308	660	1,827,391	6,671,812
平成29年度	316	551,010	352	1,989,353	2,670	1,812,255	682	1,791,685	6,144,303
平成30年度	352	552,847	365	2,267,330	1,957	1,591,909	692	1,802,318	6,214,404
令和元年度	407	717,127	345	2,021,542	1,786	1,780,235	673	1,755,676	6,274,580
令和2年度	412	645,647	370	2,243,566	1,747	1,834,928	680	1,769,116	6,493,257
令和3年度	444	669,608	400	3,032,999	1,548	2,021,576	696	1,776,928	7,501,111
令和4年度	447	799,539	364	2,279,129	1,542	1,879,132	693	1,840,048	6,797,848

※寄附講座分を含む。 ※熊本地震復興事業基金を除く。 ※特別研究員奨励費は含まない。
 ※令和元年度より「民間機関等との共同研究」に学術コンサルティング費を含む。

病院

令和4年度実績

診療科	病床数 (床)	診療状況			
		入院		外来	
		患者延数	1日平均患者数	患者延数	1日平均患者数
呼吸器内科	42	14,220	38.96	13,253	54.54
消化器内科	46	15,907	43.58	21,118	86.91
血液内科	55	16,687	45.72	11,770	48.44
膠原病内科		2,047	5.61	7,261	29.88
腎臓内科	19	6,455	17.68	7,582	31.20
糖尿病・代謝・内分泌内科	16	5,683	15.57	18,139	74.65
循環器内科	47	15,739	43.12	16,720	68.81
脳神経内科	32	10,396	28.48	10,154	41.79
心臓血管外科	16	6,383	17.49	1,230	5.06
呼吸器外科	15	5,140	14.08	3,554	14.63
消化器外科	77	31,163	85.38	13,827	56.90
乳腺・内分泌外科	10	3,637	9.96	9,692	39.88
小児外科	14	953	2.61	1,441	5.93
移植外科		3,227	8.84	1,880	7.74
泌尿器科	29	9,292	25.46	7,671	31.57
婦人科	26	8,812	24.14	11,835	48.70
小児科	51	13,804	37.82	14,750	60.70
産科	27	6,173	16.91	4,578	18.84
整形外科	41	17,520	48.00	14,965	61.58
皮膚科	37	10,601	29.04	14,035	57.76
形成外科		815	2.23	1,833	7.54
眼科	27	9,838	26.95	17,511	72.06
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	36	14,868	40.73	16,954	69.77
歯科口腔外科	24	8,725	23.90	20,413	84.00
画像診断・治療科	6	2,134	5.85	3,184	13.10
放射線治療科	0	0	0.00	17,969	73.95
神経精神科	50	11,075	30.34	10,712	44.08
脳神経外科	35	14,354	39.33	7,251	29.84
麻酔科	0	69	0.19	3,996	16.44
救急部	0	277	0.76	2,521	10.37
総合診療科	0	0	0.00	1,038	4.27

附属図書館

蔵書類

R5.3.31 現在

		単位	中央館	医学系分館	薬学部分館	計
図書	和書(蔵書数)	冊	693,556	66,622	15,776	775,954
	洋書(蔵書数)	冊	350,819	106,513	19,595	476,927
	合計		1,044,375	173,135	35,371	1,252,881
雑誌	和書	種類	10,938	2,615	546	14,099
	洋書	種類	4,033	2,718	429	7,180
	合計		14,971	5,333	975	21,279
リポジトリ登録件数	件		-	-	-	17,380

利用状況

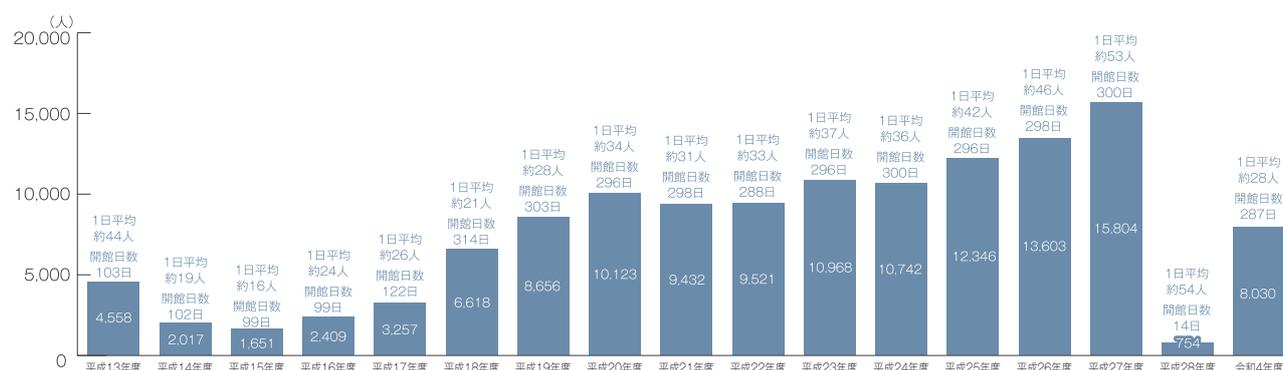
令和4年度

		単位	中央館	医学系分館	薬学部分館	計
入館者数	人		129,839	55,053	17,176	202,068
貸出冊数	冊		51,494	3,579	300	55,373
文献複写数 (相互利用)	受付	件	525	771	26	1,322
	依頼	件	698	399	16	1,113
リポジトリダウンロード件数	件		-	-	-	854,671
座席数	席		707	243	91	1,041

五高記念館

入館者数

※平成28年熊本地震後、復旧工事のため休館し、令和4年4月より再開館。



※平成18年2月までは、土・日のみの開館。

福利厚生施設

保健センター

保健センターは、昭和48年に本学に設置されて以来、学生・教職員の身体及び精神上的の健康の保持増進を図るため、定期・臨時の健康診断、健康相談、応急措置等を行っています。 R5.5.1現在

職員数	構造等	主な施設	業務内容	備考
センター長(併) 専任教員(所長を含む) 3名 看護師 3名 学校医(併) 1名 キャンパスソーシャルワーカー 1名 臨床心理士 1名 公認心理師 1名	鉄筋2階建 占有面積 613㎡	診察室 検査室 休養室 相談室	定期及び臨時の健康診断、RI等取扱者の健康診断、健康相談、こころの健康相談、学生生活・教育相談、学業・進路相談、留学生相談、一般処置、スポーツクリニック、体育系サークル検診、保健センターだよりの発行及び保健情報の提供	昭和48年4月12日設置

学生寄宿舍

学生寄宿舍は、熊本大学黒髪キャンパスから東に約1.5Km離れた県道337号線沿いに位置し、本学学部学生、学部留学生及び大学院留学生に対して勉学に資する生活の場を提供する目的で設置された施設です。 R5.5.1現在

定員数	対象者	構造・建物延面積	居室等	備考
男子 200名 (A棟 100名 B棟 100名) 女子 80名 合計 280名	学部学生、 学部留学生 及び 大学院留学生	鉄筋5階建 (ただし、共通棟は鉄筋平屋建) 延面積 5,091㎡	各室個室(10㎡) 男女浴室各1(共通棟) 各階に談話室、補食室、洗面・洗濯室、トイレ	昭和55年4月1日設置 (所在地) 熊本市中央区黒髪7丁目763番地

国際交流会館

熊本大学国際交流会館は、海外からの留学生・研究者用の宿泊施設として昭和60年にA棟が建てられました。その後留学生・研究者の増加に伴い平成7年にはB棟、平成21年11月にはC棟、D棟、E棟が新たに建てられ、令和5年5月現在で全232室に30カ国・地域からの留学生・外国人研究者が居住しています。また、平成28年4月から日本人学生も受け入れる混住型宿舎になりました。 R5.5.1現在

居室					構造	共用施設
家族室	夫婦室	単身室	シェアタイプ	計		
A棟	3	3	49	55	鉄筋コンクリート造(5階建)	談話室 1
B棟	4	3	50	57	鉄筋コンクリート造(5階建)	研修室 1
C棟				36	鉄骨造(3階建)	和室 1
D棟				36	鉄骨造(3階建)	共用ロビー 1
E棟			48	48	鉄骨造(3階建)	多目的室 1
						ラウンジ 1
計	7	6	147	72	232	洗濯室 10

学生会館

学生会館は、学生相互の親睦を深め、福利厚生の充実を図ることを目的として昭和41年に設立されたもので、会館には、集会室、体育団体・文化団体連絡室、食品・書籍・文具・プレイガイド及び食堂等があります。 R5.5.1現在

北地区学生会館 A棟				
課外活動施設関係			福利厚生施設関係	
種別	部屋数	面積	種別	面積
大集会室	1	501㎡	食堂	622㎡
集会室	4	275㎡	厨房	263㎡
和室	2	46㎡	購買関係	500㎡
その他		652㎡	機械室	46㎡
			その他	570㎡
合計		1,474㎡	合計	2,001㎡

北地区学生会館 B棟				
課外活動施設関係			福利厚生施設関係	
種別	部屋数	面積	種別	面積
体育会本部室	1	74㎡	理髪所	33㎡
文化部会室	1	52㎡		
紫熊祭本部室	1	57㎡		
ミーティング室	2	118㎡		
その他		289㎡		
合計		590㎡	合計	33㎡

総面積 4,098㎡

体育施設

R5.5.1現在

地区	施設名	面積等
黒髪	陸上競技場	1面(トラック300m、7コース)
	ラグビー場	1面
	サッカー場	1面
	テニスコート	4面(教育学部東教場)
	プール	50m 8コース
	体育館	2棟 4,737㎡
渡鹿 (大江総合運動場) ※主として課外活動用	体育器具庫	1棟 432㎡
	野球場	1面(両翼88m、中堅110m)
	テニスコート	8面
	アーチェリー場	1基(10人立)
	弓道場	1棟(8人立)、191㎡
	体育館	1棟 990㎡
	自動車練習場	1面 2,378㎡
本荘(南)	体育器具庫	1棟 1,068㎡
	テニスコート	1面
大江 (薬学部)	体育館(武道場を含む)	1棟 1,446㎡
	運動場	1面
	テニスコート	1面
三角 (宇城市三角町)	体育館	1棟 1,072㎡
	ヨット用艇庫	1棟 122㎡
広木	合宿所	1棟 60㎡
	漕艇用艇庫	1棟 225㎡(土地は熊本市から借用)

その他の福利厚生施設

R5.5.1現在

地区	施設名	面積	席数
黒髪(南)	FORICO 食堂	950㎡	412
	FORICO 売店	165㎡	-
本荘(南)	楷樹会館食堂	207㎡	153
	楷樹会館購買	107㎡	-
大江	蕃滋館食堂	185㎡	160
	蕃滋館購買	56㎡	-
黒髪(北)	くすの木会館レセプションルーム	157㎡	90
	くすの木会館和室	95㎡	-
	くすの木会館食堂	138㎡	137

宿泊施設

R5.5.1現在

地区	施設名	面積	部屋数
黒髪(北)	くすの木会館宿泊室	1部屋 25㎡	5

土地・建物面積

土地・建物面積

R5.5.1現在

区 分	土地 (㎡)	建物延面積 (㎡)
黒髪北地区	169,619	70,153
文学部・法学部		12,565
教育学部		15,998
附属図書館		8,884
学内共同教育研究施設等		16,614
その他		16,092
教育学部東教場	26,375	5,949
教育学部		1,758
特別支援		4,164
その他		27
黒髪南地区	115,176	95,895
理学部		14,127
工学部		42,582
自然科学教育部		16,969
国際先端科学技術研究拠点施設 (IRCAST)		3,002
学内共同教育研究施設等		10,648
本部		4,186
その他		4,381
本荘北・中地区	110,054	169,986
医学部		41,785
大学病院		100,941
動物資源開発研究施設		8,225
遺伝子実験施設 アイソトープ総合施設		4,163
ヒトレトロウイルス学共同研究センター		2,322
発生医学研究所		6,478
国際先端医学研究拠点施設 (IRCMS)		3,041
その他		3,031

区 分	土地 (㎡)	建物延面積 (㎡)
本荘南地区	25,761	14,082
医学部		13,784
こばと保育園		298
大江地区	53,352	20,497
薬学部		16,538
その他		3,959
京町地区	51,547	13,421
附属小学校		7,305
附属中学校		6,116
城東町地区	4,632	1,199
附属幼稚園		1,199
大江総合運動場	39,752	3,803
大江総合運動場		3,734
教育学部		69
合津マリンステーション	5,697	1,670
合津マリンステーション		1,670
地域共同ラボラトリー	19,945	2,085
地域共同ラボラトリー		2,085
その他	58,552	26,374
合計	680,462	425,114



黒髪北地区、黒髪南地区、教育学部東教場



本荘北・南地区

主要施設等配置図

R5.5.1現在

【黒髪北・南地区 教育学部東教場】

■黒髪北地区

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目40番1号
TEL.096(344)2111

- 1 五高記念館【重要文化財】
- 2 化学実験場【重要文化財】
- 3 表門(赤門)【重要文化財】
- 4 黒髪北N1(文法学部本館)
- 5 黒髪北N2(文法学部南棟)
- 6 黒髪北N3(社会文化科学教育学部棟1)
- 7 黒髪北N4(文法学部B講義棟)
- 8 黒髪北N5(社会文化科学教育学部棟2)
- 9 黒髪北N6(文法学部北棟)
- 10 黒髪北N7(教育学部音楽棟)
- 11 黒髪北N8(教育学部実習工場)
- 12 黒髪北N9(教育学部西棟)
- 13 黒髪北N10(教育学部本館)
- 14 黒髪北N11(教育学部東棟)
- 15 文書館(資料室)
- 16 愛work A棟
- 17 愛work B棟
- 18 知命堂
- 19 くすの木会館
- 20 設備・管理棟
- 21 黒髪北C1(共用棟黒髪5)
- 22 附属図書館中央館
- 23 附属図書館南棟・放送大学熊本学習センター
- 24 保健センター
- 25 北地区学生会館A棟
- 26 北地区学生会館B棟
- 27 北地区門衛所
- 28 黒髪北E1(全学教育棟)
- 29 黒髪北E2(共用棟黒髪6及び書庫)
- 30 黒髪北E3・E4(共用棟黒髪6)
- 31 環境安全センター
- 32 多言語文化総合教育棟
- 33 黒髪北サークル棟1
- 34 黒髪体育館
- 35 黒髪北サークル棟2
- 36 黒髪北サークル棟3
- 37 グラウンド(武夫原)
- 38 プール

■黒髪南地区

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39番1号
TEL.096(344)2111

- 47 工学部研究資料館【重要文化財】
- 48 黒髪南W1(工学部研究棟III)
- 49 黒髪南W2((黒髪)総合研究棟)
- 50 黒髪南W3(共用棟黒髪1)
- 51 黒髪南W4(工学部研究棟II)
- 52 黒髪南W5(工学部研究棟IV)
- 53 黒髪南W6(工作機器センター)
- 54 黒髪南W8(ものづくり実習室)
- 55 黒髪南W9(ものづくり実習室2)
- 56 工学部百周年記念館
- 57 黒髪南C1(共用棟黒髪7)
- 58 黒髪南C2(工学部1号館)
- 59 黒髪南C3(工学部研究棟II)
- 60 黒髪南C4(共用棟黒髪2)
- 61 黒髪南C5(イノベーションプラザ)
- 62 黒髪南C6(音響実験室)
- 63 黒髪南C7(共用棟黒髪3)
- 64 黒髪南C8(工学部2号館)
- 65 黒髪南C9(情報統括センター)
- 66 文書館
- 67 本部【登録有形文化財】
- 68 南地区門衛所
- 69 黒髪南E1(理学部1・2号館)
- 70 黒髪南E2
(自然科学研究科・理学部総合研究実験棟)
- 71 黒髪南E3(理学部3号館)
- 72 黒髪南E4(理学部4号館)
- 73 黒髪南E5(自然科学研究科研究棟)
- 74 黒髪南E6(自然科学研究科実験棟)
- 75 黒髪南E7(生物生息環境首脳解析室)
- 76 黒髪南E8
(極低温実験室・Heガス回収中継室)
- 77 南地区学生会館
- 78 FORICO(福利施設)
- 79 黒髪南S1(水理実験棟)
- 80 黒髪南S2(工学研究機器センター)
- 81 黒髪南S3(防災実験棟)
- 82 黒髪南S4(黒髪地区R施設)
- 83 黒髪南S5(埋蔵文化財調査センター)
- 84 黒髪南S6
(ベンチャーラボ・衝撃極限環境研究実験棟)
- 85 黒髪南S7(インキュベーションラボラトリー)
- 86 黒髪南S8(衝撃実験棟)
- 87 黒髪南S9(研究実験棟)
- 88 黒髪南S10
(先進マグネシウム国際研究センター溶解鑄造実験棟)
- 89 黒髪南S11
(先進マグネシウム国際研究センター成形加工実験棟)
- 90 黒髪南S12
(国際先端科学技術研究拠点施設(IRCAST))

■教育学部東教場

〒860-0862 熊本市中央区黒髪5丁目17番1号
TEL.096(342)2956

- 39 黒髪北E8(教育学部東教室)
- 40 黒髪北E9(附属特別支援学校A棟)
- 41 黒髪北E10(附属特別支援学校B棟)
- 42 黒髪北E11(附属特別支援学校C棟)
- 43 黒髪北E12(附属特別支援学校体育館)
- 44 黒髪北E13(すずかけの家)
- 45 プール
- 46 グラウンド



主要施設等配置図

R5.5.1現在



【本荘北・中・南地区】

■本荘北地区

〒860-8556 熊本市中央区本荘1丁目1番1号
TEL.096(344)2111

- 1 西病棟
- 2 東病棟
- 3 中央診療棟
- 4 外来診療棟
- 5 管理棟
- 6 山崎記念館【登録有形文化財】
- 7 福利厚生棟
- 8 設備管理棟
- 9 本荘北1(臨床医学研究棟)
- 10 本荘北2(医学教育図書棟)
- 11 本荘北3(医学総合研究棟)
- 12 本荘北4(基礎医学研究棟)
- 13 本荘北5(臨床医学教育研究センター)
- 14 看護師宿舎
- 15 第一立体駐車場
- 16 第二立体駐車場
- 17 マルチトリアージ棟

■本荘中地区

〒860-0811 熊本市中央区本荘2丁目2番1号
TEL.096(344)2111

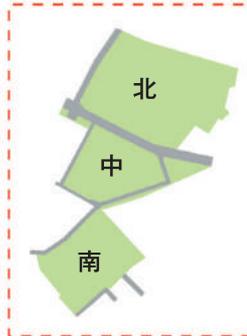
- 18 本荘中1
(生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設本館)
- 19 本荘中2(ヒトレトロウイルス学共同研究センター、
生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設新館)
- 20 本荘中3(国際先端医学研究拠点施設(IRCMS))
- 21 本荘中4(旧医学部講義棟)
- 22 本荘中5(発生医学研究所)
- 23 本荘中6
(生命資源研究・支援センターRI総合施設、遺伝子実験施設)
- 24 本荘中7(共用棟本荘1)
- 25 本荘中サークル棟1
- 26 本荘中サークル棟2
- 27 本荘中サークル棟3
- 28 肥後医育記念館
- 29 昔寿メモリアル收藏庫

■本荘南地区

〒862-0976 熊本市中央区九品寺4丁目24番1号
TEL.096(344)2111

- 30 楷樹会館(福利施設)
- 31 本荘体育館
- 32 本荘南1(医学部保健学科A・B・C棟)
- 33 本荘南2(共用棟本荘2)
- 34 本荘南3(医学部保健学科E棟)
- 35 本荘南サークル棟1
- 36 こぼと保育園

本荘北・中・南地区



【大江地区】

■大江地区

〒862-0973 熊本市中央区大江本町5番1号
TEL.096(344)2111

- 1 大江C1(薬学部本館)
- 2 大江C2(実験研究棟)
- 3 大江C3(大学院実験研究棟)
- 4 大江C4(薬学部講義棟)
- 5 大江C5(模倣薬局)
- 6 大江W1(薬学部動物舎)
- 7 大江W2(共同実験棟)
- 8 大江W3(大江地区RI施設)
- 9 大江E1((大江)総合研究棟)
- 10 大江E2(機器分析施設)
- 11 大江E3(薬用植物園管理舎)
- 12 作業場・器材舎
- 13 番滋館(福利施設)
- 14 大江体育館
- 15 宮本記念館
- 16 薬学部資料館
- 17 大江E4(産業イノベーションラボラトリー)
- 18 白山町宿舍3棟
- 19 運動場
- 20 薬用植物園



【京町地区】

■ 附属小学校・附属中学校 (附属教育実践総合センター)

〒860-0081 熊本市中央区京町本丁5番12号
 (小学校) TEL.096(356)2492
 (中学校) TEL.096(355)0375
 (教育実践総合センター) TEL.096(325)3282

- 1 附属小学校管理棟
- 2 附属小学校校舎A棟
- 3 附属小学校校舎B棟
- 4 附属小学校多目的ホール
- 5 附属小学校体育館
- 6 附属小学校グラウンド
- 7 附属小学校プール
- 8 附属中学校校舎
- 9 附属中学校西校舎
- 10 コンピュータ棟
- 11 附属中学校体育館
- 12 附属中学校グラウンド
- 13 附属中学校プール
- 14 附属教育実践総合センター
- 15 附中屋外トイレ



【城東町地区】

■ 附属幼稚園

〒860-0846 熊本市中央区城東町5番9号
 TEL.096(352)3483

- 1 管理棟遊戯室
- 2 保育室 A棟
- 3 保育室 B棟
- 4 運動場
- 5 プール

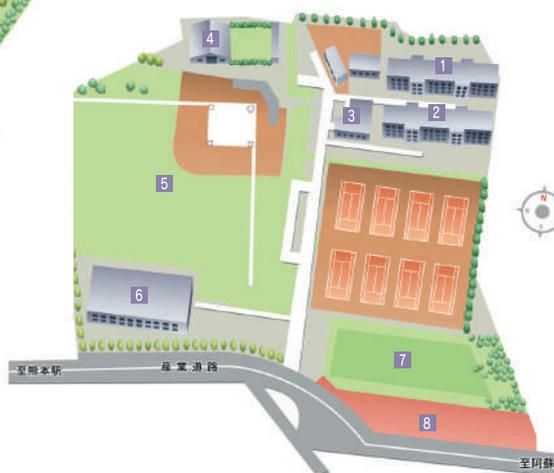


【合津マリンステーション】

■ 合津マリンステーション

〒861-6102 熊本県上天草市松島町合津6061番
 TEL.0969(56)0277

- 1 研究飼育棟
- 2 研究実習棟
- 3 研究宿泊棟



【大江総合運動場】

■ 大江総合運動場

〒862-0970 熊本市中央区渡鹿4丁目1番1号
 TEL.096(372)4241

- 1 合宿研修棟
- 2 部室棟
- 3 管理棟
- 4 弓道場
- 5 運動場
- 6 源鹿体育館
- 7 アーチERY場
- 8 自動車練習場



【地域共同ラボラトリー】

■ 地域共同ラボラトリー

〒861-2202 熊本県上益城郡益城町田原2081の7
 TEL.096(286)1212

- 1 地域共同ラボラトリー
- 2 遠心力試験室

国立大学法人 熊本大学

〒860-8555

熊本県熊本市中央区黒髪2-39-1

TEL.096-344-2111 (代表)

<https://www.kumamoto-u.ac.jp/>

令和5年7月発行

